令 和 5 年 度

日 南 市 公 営 企 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

水　道　事　業　会　計

公 共 下 水 道 事 業 会 計

特定環境保全公共下水道事業会計

漁 業 集 落 排 水 事 業 会 計

公設合併処理浄化槽事業会計

病　院　事　業　会　計

日 南 市 監 査 委 員

日　監　第　４８号
令和６年８月20日

日南市長　髙橋　　透　様

日南市監査委員　渡 邊　秀 美

日南市監査委員　川 口　和 也

令和５年度日南市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第３０条第２項の規定に基づき、審査に付された令和５年度日南市水道事業会計、日南市公共下水道事業会計、日南市特定環境保全公共下水道事業会計、日南市漁業集落排水事業会計、日南市公設合併処理浄化槽事業会計及び日南市病院事業会計の決算を審査したので、次のとおり意見を提出する。

令和５年度日南市公営企業会計決算審査意見

目　　次

第１　審査の対象 …… 1
第２　審査の期間 …… 1
第３　審査の方法 …… 1
第４　審査の結果 …… 1
第５　決算の概要 …… 2
日南市水道事業会計 …… 2
１　業務の状況について …… 2
２　予算の執行状況について …… 4
３　経営成績について …… 6
４　キャッシュ・フロー …… 9
５　財政状態について …… 10
６　収入状況について …… 12
７　経営分析について …… 12
８　審査意見 …… 15
決算資料 …… 16

日南市公共下水道事業会計 …… 24
１　業務の状況について …… 24
２　予算の執行状況について …… 27
３　経営成績について …… 30
４　キャッシュ・フロー …… 33
５　財政状態について …… 34
６　収入状況について …… 36
７　経営分析について …… 37
８　審査意見 …… 39
決算資料 …… 40

日南市特定環境保全公共下水道事業会計 …… 48
１　業務の状況について …… 48
２　予算の執行状況について …… 51
３　経営成績について …… 53
４　キャッシュ・フロー …… 56
５　財政状態について …… 57

6 収入状況について …… 59
7 経営分析について …… 59
8 審査意見 …… 62
決算資料 …… 63

日南市漁業集落排水事業会計 …… 72
1 業務の状況について …… 72
2 予算の執行状況について …… 74
3 経営成績について …… 76
4 キャッシュ・フロー …… 79
5 財政状態について …… 80
6 収入状況について …… 82
7 経営分析について …… 82
8 審査意見 …… 85
決算資料 …… 86

日南市公設合併浄化槽事業会計 …… 94
1 業務の状況について …… 94
2 予算の執行状況について …… 95
3 経営成績について …… 97
4 キャッシュ・フロー …… 100
5 財政状態について …… 101
6 収入状況について …… 103
7 経営分析について …… 103
8 審査意見 …… 105
決算資料 …… 106

日南市病院事業会計 …… 114
1 業務の状況について …… 114
2 予算の執行状況について …… 115
3 経営成績について …… 117
4 キャッシュ・フロー …… 120
5 財政状態について …… 121
6 審査意見 …… 123
決算資料 …… 124

凡　　例

1　本文中で用いている「本年度」、「当年度」及び「今年度」は、令和４年度であり、「前年度」は、令和３年度である。

2　本文中及び表中の千円単位の数字は、原則として単位未満を四捨五入したものである。
　したがって、差額または合計金額が一致しない場合がある。

3　本文中及び表中で用いている百分率の「%」は、原則として小数点第２位を四捨五入したものである。
　したがって、百分率の合計が一致しない場合がある。

4　本文中で用いている「ポイント」は、前年度との「%」での比較である。

5　本文中及び表中で用いている符号等の用法は、次のとおりである。

「0.0」　・・・・・　該当する数値はあるが、単位未満のもの
「－」　・・・・・　該当する数値がないもの
「△」　・・・・・　マイナス
「皆増」　・・・・・　前年度に該当する数値がなく、比率が出せないもの
「皆減」　・・・・・　本年度に該当する数値がなく、比率が出せないもの

第１ 審査の対象

令和５年度　日南市水道事業会計決算

令和５年度　日南市公共下水道事業会計決算

令和５年度　日南市特定環境保全公共下水道事業会計決算

令和５年度　日南市漁業集落排水事業会計決算

令和５年度　日南市公設合併処理浄化槽事業会計決算

令和５年度　日南市病院事業会計決算

第２ 審査の期間

令和６年６月25日から令和６年８月16日まで

第３ 審査の方法

審査にあたっては、決算書及び附属書類が、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態に関する内容が適正に表示されているか、関係帳簿及び証拠書類は的確に整理され、かつ、計数に誤りがないかを主眼として、提出書類の照合とともに、関係職員から説明を聴取する等の方法により実施した。

第４ 審査の結果

審査に付された決算書及び附属書類は、いずれも地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、決算諸表の計数は､会計諸帳簿と証拠書類との照合の結果、符合し、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

なお、各企業会計の業務実績、経営成績及び財政状態についての概要及び審査意見については、それぞれ本稿記載のとおりである。

第５ 決算の概要

日南市水道事業会計

１ 業務の状況について

(1) 給水状況

令和６年３月31日現在における給水人口は 46,890人、給水戸数は 24,820戸で、これを前年度と比較すると、給水人口で 786人減少し、給水戸数は 82戸減少している。これは、行政区域内人口の減少に伴うものと考えられる。普及率は、行政区域内人口（外国人を含む。）48,652人に対し 96.4％で、前年度と比較すると 0.2ポイント上回っている。

本年度中における総配水量は 6,587,227㎥、有収水量は 5,641,534㎥で、これを前年度と比較すると、総配水量で 67,577㎥増加、有収水量で 78,050㎥増加している。また、有収率は 85.6％で、前年度を 0.3ポイント上回っている。これは、昨年度から開始した隔月検針の影響により、昨年度は 11.5か月分のみの計上だったが、本年度は 12か月分計上できたことによるものと考えられる。

一日平均配水量は、前年度より 136㎥増の 17,998㎥で、施設能力 28,100㎥に対する利用率は 64.0％となり、前年度を 0.4ポイント上回っている。

最近３か年間の給水人口等の状況は、次表のとおりである。

給水人口、給水戸数及び普及率等の状況

区　　分	単位	５年度	４年度	３年度
行政区域内人口	人	48,652	49,546	50,480
給水人口	人	46,890	47,676	48,351
給水戸数	戸	24,820	24,902	24,918
普及率	％	96.4	96.2	95.8
総配水量	㎥	6,587,227	6,519,650	6,999,917
有収水量	㎥	5,641,534	5,563,484	5,974,429
有収率	％	85.6	85.3	85.3

(2) 主な事業

本年度は、「日南市水道事業経営認可」に基づき、飫肥浄水場から南郷地域へ送水する水道施設を一元化するための事業として、南郷送水管布設工事 4件、3億7,530万1千円、漏水防止及び配水管破損の解消を図るための事業として、楠原線配水管布設替工事等 13件、1億2,677万4千円、地震等に強い水道施設を構築するための事業として、吾田配水池系基幹配水管耐震化工事等 5件、2億1,565万4千円、旧簡易水道区域の再編事業として、伊比井地区排水施設整備事業送・配水管布設工事等 2件、2,210万6千円、このほか、水道事業以外が行う工事との調整等の事業として、中央団地12号支線配水管布設替工事 256万3千円が執行され、建設改良事業経費として、合計 25件、7億4,239万8千円が執行されている。

なお、導送水管・配水管の整備状況は次表のとおりであるが、前年度と比べ、配水管で73m増加している。これは、配水管の耐震化や布設替等による新規布設延長と除却延長の差引によるものである。

導 送 配 水 管 総 括 表

区　　分	単位	5年度	4年度	増　減
導 送 水 管	m	47,190	47,190	0
配　水　管	m	506,059	505,986	73
合　　計	m	553,249	553,176	73

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

① 収益的収入

予	算	額	1,359,139,000 円
決	算	額	1,367,933,932 円
予算額に比べ決算額の増減			8,794,932 円

決算額の内訳は、営業収益 12億8,863万6千円、営業外収益 7,928万2千円及び、特別利益 1万5千円である。次表のとおり、決算額を前年度と比較すると 3,724万1千円（2.8%）の増となっている。

これは主に、隔月検針の影響により、昨年度は給水収益が 11.5か月のみの計上であったが、本年度は 12か月分計上できたことによるものである。

前 年 度 比 較 表

（単位：円・%）

年度 / 項目	5年度	4年度	比較増減	
	金額(A)	金額(B)	金額(A-B)	増減率
営業収益	1,288,636,407	1,244,724,897	43,911,510	3.5
営業外収益	79,282,080	85,962,562	△ 6,680,482	△ 7.8
特別利益	15,445	5,840	9,605	164.5
計	1,367,933,932	1,330,693,299	37,240,633	2.8

② 収益的支出

予	算	額	1,127,747,000 円
決	算	額	1,055,564,627 円
不	用	額	72,182,373 円
執	行	率	93.6 %

決算額の内訳は、営業費用 9億4,647万6千円、営業外費用 1億883万2千円及び特別損失 25万7千円である。次表のとおり、決算額を前年度と比較すると 4,158万1千円（3.8%）の減となっている。

これは、主に営業費用である配水及び給水費、原水及び浄水費等が減少したことによるものである。

前 年 度 比 較 表

（単位：円・%）

年度 / 項目	5年度	4年度	比較増減	
	金額(A)	金額(B)	金額(A-B)	増減率
営業費用	946,476,331	965,049,579	△ 18,573,248	△ 1.9
営業外費用	108,831,565	131,916,656	△ 23,085,091	△ 17.5
特別損失	256,731	179,874	76,857	42.7
予備費	0	0	0	-
計	1,055,564,627	1,097,146,109	△ 41,581,482	△ 3.8

(2) 資本的収入及び支出

① 資本的収入

予　　算　　額	539,132,000 円
決　　算　　額	601,534,591 円
予算額に比べ決算額の増減	62,402,591 円

決算額の内訳は、企業債 5億400万円、負担金 5,031万円、固定資産売却代金 3万3千円、繰入金 405万9千円及び補助金 4,313万2千円である。

次表のとおり、決算額を前年度と比較すると 2億3,376万6千円（63.6%）の増となっている。これは、主に企業債及び補助金が増加したことによるものである。

前　年　度　比　較　表

（単位：円・%）

年度 / 項目	5年度	4年度	比較増減	
	金額(A)	金額(B)	金額(A-B)	増減率
企業債	504,000,000	281,000,000	223,000,000	79.4
負担金	50,310,363	54,560,712	△ 4,250,349	△ 7.8
補償金	0	3,233,244	△ 3,233,244	皆減
固定資産売却代金	33,000	0	33,000	皆増
繰入金	4,059,228	3,974,372	84,856	2.1
補助金	43,132,000	25,000,000	18,132,000	72.5
計	601,534,591	367,768,328	233,766,263	63.6

② 資本的支出

予　　算　　額	1,470,915,000 円
決　　算　　額	1,239,103,273 円
翌年度繰越額	220,416,000 円
不　　用　　額	11,395,727 円
執　　行　　率	84.2 %

決算額の内訳は、建設改良費 8億5,512万5千円及び企業債償還金 3億8,397万8千円である。次表のとおり、決算額を前年度と比較すると 2億4,416万8千円（24.5%）の増となっている。これは建設改良費が大きく増加したことによるものである。

前　年　度　比　較　表

（単位：円・%）

年度 / 項目	5年度	4年度	比較増減	
	金額(A)	金額(B)	金額(A-B)	増減率
建設改良費	855,125,141	592,805,220	262,319,921	44.3
企業債償還金	383,978,132	402,129,734	△ 18,151,602	△ 4.5
予備費	0	0	0	−
計	1,239,103,273	994,934,954	244,168,319	24.5

なお、資本的収入額（繰越工事資金を除く） 4億8,053万5千円から資本的支出額 12億3,910万3千円を差し引き不足する額 7億5,856万9千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 6,816万5千円、当年度分損益勘定留保資金 4億1,313万3千円、繰越工事資金 1億2,100万円及び減債積立金 1億5,627万円により補てんされている。

(3) 一時借入金の借り入れ状況

本年度は、一時借入金の借入は行われていない。

(4) 流用禁止科目の予算執行状況

議会の議決を経なければ流用できない経費とされている、職員給与費及び交際費については、他の経費との間に流用は行われていない。

(5) たな卸資産の購入状況

購入限度額 1,185万1千円に対する執行額は 1,042万6千円であり、限度額内で執行されている。

3 経営成績について

本年度の経営成績は、総収益 12億5,103万6千円に対し、総費用は 10億1,456万5千円で、当年度純利益は 2億3,647万1千円となっている。

この当年度純利益を前年度と比較すると 5,014万2千円（26.9%）の増となっているが、その主な要因は、営業収益が増加し、営業費用が減少したことによるものである。

収支内訳の比較は、次表のとおりである。

収 支 内 訳 比 較 表

（単位：円）

項目＼年度		5年度 金額	5年度 構成比(%)	4年度 金額	4年度 構成比(%)	増減
総収益	営業収益	1,171,817,663	93.7	1,131,944,543	93.0	39,873,120
	営業外収益	79,203,656	6.3	85,817,332	7.0	△ 6,613,676
	特別利益	14,711	0.0	5,840	0.0	8,871
	計(A)	1,251,036,030	100.0	1,217,767,715	100.0	33,268,315
総費用	営業費用	921,103,504	90.8	937,875,234	90.9	△ 16,771,730
	営業外費用	93,228,573	9.2	93,400,401	9.1	△ 171,828
	特別損失	233,398	0.0	163,545	0.0	69,853
	計(B)	1,014,565,475	100.0	1,031,439,180	100.0	△ 16,873,705
当年度純利益(A)-(B)		236,470,555		186,328,535		50,142,020

（税抜）

(1) 収　益

収益のうち主なものは、営業収益の中で収益の根幹をなす給水収益　11億4,379万8千円（構成比 91.5%）であり、これを前年度と比較すると 4,161万1千円（3.8%）の増となっている。

主な要因は、隔月検針の影響により、昨年度は給水収益が 11.5か月のみの計上であったが、本年度は 12か月分計上できたことによるものである。

収益内訳の比較は、次表のとおりである。

収　益　内　訳　比　較　表

（単位：円）

項目＼年度		5年度 金額	5年度 構成比(%)	4年度 金額	4年度 構成比(%)	増減
営業収益	給水収益	1,143,797,857	91.5	1,102,187,011	90.5	41,610,846
	受託工事収益	0	−	0	−	0
	その他営業収益	28,019,806	2.2	29,757,532	2.4	△ 1,737,726
	小計	1,171,817,663	93.7	1,131,944,543	93.0	39,873,120
営業外収益	受取利息及び配当金	55,424	0.0	50,186	0.0	5,238
	他会計補助金	9,346,788	0.7	10,019,640	0.8	△ 672,852
	雑収益	884,510	0.1	4,932,351	0.4	△ 4,047,841
	長期前受金戻入	68,916,934	5.5	70,815,155	5.8	△ 1,898,221
	小計	79,203,656	6.3	85,817,332	7.0	△ 6,613,676
特別利益	固定資産売却益	0	−	0	−	0
	過年度損益修正益	14,711	0.0	5,840	0.0	8,871
	小計	14,711	0.0	5,840	0.0	8,871
合計		1,251,036,030	100.0	1,217,767,715	100.0	33,268,315

（税抜）

(2) 費　用

費用のうち主なものは、営業費用である原水及び浄水費 1億6,426万7千円（構成比16.2%）、配水及び給水費 1億1,839万1千円（同 11.7%）、業務費 9,202万6千円（同 9.1%）及び減価償却費 4億5,712万8千円（同 45.1%）である。

また、前年度と比較して 1,687万4千円減少しているが、その主な要因は、営業費用である業務費、総係費、資産減耗費等が増加したものの、原水及び浄水費、配水及び給水費、減価償却費、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費が減少していることによるものである。

費用内訳の比較及び費用の使途別の比較は、次表のとおりである。

費　用　内　訳　比　較　表

（単位：円）

項目＼年度		5年度 金額	5年度 構成比(%)	4年度 金額	4年度 構成比(%)	増減
営業費用	原水及び浄水費	164,267,229	16.2	172,336,725	16.7	△ 8,069,496
	配水及び給水費	118,391,171	11.7	133,729,766	13.0	△ 15,338,595
	受託工事費	0	-	0	-	0
	業務費	92,025,610	9.1	84,540,063	8.2	7,485,547
	総係費	71,156,431	7.0	65,762,736	6.4	5,393,695
	減価償却費	457,127,946	45.1	467,629,049	45.3	△ 10,501,103
	資産減耗費	18,135,117	1.8	13,876,895	1.3	4,258,222
	その他営業費用	0	-	0	-	0
	小計	921,103,504	90.8	937,875,234	90.9	△ 16,771,730
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	83,687,852	8.3	87,566,696	8.5	△ 3,878,844
	雑支出	9,540,721	0.9	5,833,705	0.6	3,707,016
	小計	93,228,573	9.2	93,400,401	9.1	△ 171,828
特別損失	固定資産売却損	0	-	0	-	0
	過年度損益修正損	233,398	0.0	163,545	0.0	69,853
	その他の損失	0	-	0	-	0
	小計	233,398	0.0	163,545	0.0	69,853
合計		1,014,565,475	100.0	1,031,439,180	100.0	△ 16,873,705

（税抜）

費用の使途別比較表

（単位：円）

項目＼年度	5年度 金額	5年度 構成比(%)	4年度 金額	4年度 構成比(%)	増減
人件費	161,558,716	15.9	155,795,566	15.1	5,763,150
維持管理費	37,845,387	3.7	55,293,519	5.4	△ 17,448,132
動力費	71,151,482	7.0	88,374,664	8.6	△ 17,223,182
委託料	112,816,436	11.1	94,253,265	9.1	18,563,171
支払利息	83,687,852	8.3	87,566,696	8.5	△ 3,878,844
減価償却費	457,127,946	45.1	467,629,049	45.3	△ 10,501,103
退職給付費	18,351,502	1.8	18,712,128	1.8	△ 360,626
その他	72,026,154	7.1	63,814,293	6.2	8,211,861
合計	1,014,565,475	100.0	1,031,439,180	100.0	△ 16,873,705

（税抜）

注）その他は、備消品費、光熱水費、印刷製本費等である。

4 キャッシュ・フロー

（単位：円）

項　　目	5年度	4年度	増　減
Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー			
1 当期純利益	236,470,555	186,328,535	50,142,020
2 業務活動から得た現金・預金（純額）			
(1)減価償却費	457,127,946	467,629,049	△ 10,501,103
(2)引当金の増減	9,590,909	9,231,558	359,351
(3)長期前受金戻入額	△ 68,916,934	△ 70,815,155	1,898,221
(4)固定資産売却損・修正損等	16,931,554	13,874,662	3,056,892
(5)営業活動による資産及び負債の増減	△ 23,122,066	△ 74,343,958	51,221,892
(6)その他（業務活動以外のもの）			
受取利息収入	△ 55,424	△ 50,186	△ 5,238
支払利息	83,687,852	87,566,696	△ 3,878,844
固定資産売却益	0	0	0
小　　計	711,714,392	619,421,201	92,293,191
利息の受取額	55,424	50,186	5,238
利息の支払額	△ 83,687,852	△ 87,566,696	3,878,844
業務活動から得た現金・預金（純額）	628,081,964	531,904,691	96,177,273
Ⅱ 投資活動からのキャッシュ・フロー			
1 固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 779,995,917	△ 540,811,818	△ 239,184,099
2 上記実施に係る補助金、負担金等収入	97,501,591	86,768,328	10,733,263
3 固定資産の売却	0	0	0
4 投資			
(1)長期貸付金	0	0	0
(2)建設改良基金への積み立て	0	0	0
5 一般会計からの出資金の収入	0	0	0
6 投資活動に伴う現金預金の調整			
(1)投資活動に伴う前払金等の債権の増減	△ 18,178,000	19,560,000	△ 37,738,000
(2)投資活動に伴う未払金等による債務の増減	81,853,889	△ 205,418,467	287,272,356
投資活動から得た現金・預金（純額）	△ 618,818,437	△ 639,901,957	21,083,520
Ⅲ 財務活動からのキャッシュ・フロー			
1 企業債の発行	504,000,000	281,000,000	223,000,000
2 企業債の償還	△ 383,978,132	△ 402,129,734	18,151,602
3 出資金の収入	0	0	0
4 出資金の返還	0	0	0
財務活動から得た現金・預金（純額）	120,021,868	△ 121,129,734	241,151,602
Ⅳ 現金預金及び現金等価物増加額・減少額	129,285,395	△ 229,127,000	358,412,395
Ⅴ 現金預金及び現金等価物期首残高	869,978,283	1,099,105,283	△ 229,127,000
Ⅵ 現金預金及び現金等価物期末残高	999,263,678	869,978,283	129,285,395

キャッシュ・フロー計算書の状況は、業務活動によるキャッシュ・フローが6億2,808万2千円、投資活動からのキャッシュ・フローが △ 6億1,881万8千円、財務活動からのキャッシュ・フローが 1億2,002万2千円となり、その結果、当期における資金増減額は1億2,928万5千円、資金期末残高は 9億9,926万4千円となっている。

なお、資金期末残高は、貸借対照表の流動資産である現金預金の額と一致している。

5 財政状態について

(1) 資　産

資産総額は 132億3,797万8千円で、その構成は、固定資産 119億9,580万4千円（構成比90.6%）及び流動資産 12億4,217万4千円（同 9.4%）となっている。

資産総額は、前年度と比較して 4億6,890万円（3.7%）の増となっているが、これは、主に固定資産の建設仮勘定の増加によるものである。

資産の状況は、次表のとおりである。

資　産　内　訳　比　較　表

（単位：円）

年度 / 項目	5年度		4年度		増減
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
固定資産	11,995,803,988	90.6	11,680,212,661	91.5	315,591,327
流動資産	1,242,173,980	9.4	1,088,865,356	8.5	153,308,624
資産合計	13,237,977,968	100.0	12,769,078,017	100.0	468,899,951

(2) 負　債

負債総額は 80億178万2千円で、その構成は固定負債 63億185万7千円（構成比78.8%）、流動負債 5億9,286万2千円（同 7.4%）及び繰延収益 11億706万3千円（同 13.8%）となっている。

負債総額は、前年度と比較して 2億3,242万9千円（3.0%）の増となっているが、これは、主に固定負債の企業債、流動負債のその他未払金の増加によるものである。

負債の状況は、次表のとおりである。

負　債　内　訳　比　較　表

（単位：円）

年度 / 項目	5年度		4年度		増減
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
固定負債	6,301,856,712	78.8	6,175,336,433	79.5	126,520,279
流動負債	592,861,561	7.4	525,192,011	6.8	67,669,550
繰延収益	1,107,063,326	13.8	1,068,823,759	13.8	38,239,567
負債合計	8,001,781,599	100.0	7,769,352,203	100.0	232,429,396

(3) 資　本

資本総額は 52億3,619万6千円で、その構成は資本金 43億2,221万4千円（構成比 82.5%）及び剰余金 9億1,398万2千円（同 17.5%）となっている。

資本内訳については、前年度と比較して 2億3,647万1千円の利益剰余金（当期純利益）となっており、当年度における未処分利益剰余金を 4億252万5千円としたところである。

なお、本未処分利益剰余金については、そのまま繰り越すこととし、後年度に資本金への組入及び減債積立金の積立等に計画されている。

資本の状況は、次表のとおりである。

資　本　内　訳　比　較　表

（単位：円）

年度 / 項目	5年度		4年度		増　減
	金　額	構成比(%)	金　額	構成比(%)	
資　本　金	4,322,214,057	82.5	4,086,914,380	81.7	235,299,677
剰　余　金	913,982,312	17.5	912,811,434	18.3	1,170,878
資　本　合　計	5,236,196,369	100.0	4,999,725,814	100.0	236,470,555

(4) 正味運転資本

正味運転資本とは、貸借対照表日の翌日から起算して１年以内に資金化される流動資産の額から、同期間内に資金流出する流動負債の額を控除したもので、その増加は、財務の短期流動性が良くなっていることを意味し、その減少は、反対に悪化していることを意味している。したがって、正味運転資本の額は、公営企業における毎年の健全な財政運営の良否を知る上で重要な指標となっている。

正味運転資本の増減は、前年度末及び本年度末の流動資産と流動負債の増減の差から計算されるが、本年度は、前年度と比較して流動資産が 1億5,330万9千円（14.1%）の増、流動負債が 6,767万円（12.9%）の増となった結果、正味運転資本は、差し引き 8,563万9千円（15.2%）増加している。

正味運転資本の比較は、次表のとおりである。

正　味　運　転　資　本　比　較　表

（単位：円）

年度 / 項目	5年度	4年度	比　較　増　減	
	金額(A)	金額(B)	金額(A-B)	増減率(%)
流動資産（イ）	1,242,173,980	1,088,865,356	153,308,624	14.1
流動負債（ロ）	592,861,561	525,192,011	67,669,550	12.9
正味運転資本(イ)-(ロ)	649,312,419	563,673,345	85,639,074	15.2

6 収入状況について

給水収益（水道料金）の調定額（現年度分）は、12億5,811万7千円で、そのうち収入済額は 10億9,134万2千円となっている。収納率は 86.7％で、前年度と比較すると 0.2ポイント上回っている。収入未済額は、過年度分を含め 1億7,187万4千円となっており、前年度と比較して 294万円（1.7％）の増となっている。

本年度においては、52名 239件 73万8千円の不納欠損処分がされており、その主な理由は生活困窮、所在不明、死亡によるものである。

給水収益の収入状況は、次表のとおりである。

給 水 収 益 の 収 入 状 況

（単位：円）

区　分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率(%)
現 年 度	1,258,117,096	1,091,342,374	0	166,774,722	86.7
過 年 度	168,685,228	162,848,050	737,813	5,099,365	96.5
計	1,426,802,324	1,254,190,424	737,813	171,874,087	87.9

7 経営分析について

(1) 供給単価と給水原価の状況について

有収水量１㎥当たりの供給単価は 202.8円で前年度より 4.7円高くなっており、また、給水原価は 167.6円で、前年度より 5.0円低くなっている。供給単価から給水原価を差し引いた１㎥当たりの販売利益は 35.2円となり、これを前年度と比較すると利益幅が 9.7円増加しており、経営の効率性が向上している。

最近３か年間の有収水量１㎥当たりの供給単価等の状況は、次表のとおりである。

有収水量 １㎥当たりの供給単価、給水原価及び販売利益の状況

区　　分	単　位	５年度	４年度	３年度
供 給 単 価 （ａ）	円／㎥	202.8	198.1	160.4
給 水 原 価 （ｂ）	円／㎥	167.6	172.6	163.4
販 売 利 益 (a)-(b)	円／㎥	35.2	25.5	△ 3.0

(2) 施設の利用状況について

施設の利用状況の良否を総合的に判断する指標の一つとして、施設利用率（配水能力に対する一日平均配水量）がある。

この指標は、企業の有する施設の有効活用という観点から、その利用状況の良否を測定するものである。この計数が 100%に近いほど良いとされ、中でも平均配水量と最大配水量との差をなくし、年間を通じ平均して能率を高めることが望ましいとされている。

本年度の施設利用率は 64.0%で、前年度と比較して 0.4ポイント上回っている。

最近３か年間の施設利用率の状況は、次表のとおりである。

施 設 利 用 率 の 状 況

区　　分	単　位	５年度	４年度	３年度
施 設 利 用 率	%	64.0	63.6	68.2

注） １日平均配水量(17,998㎥)を施設能力(28,100㎥)で除したものである。

(3) 業務能率の状況について

労働生産性の良否を判断する指標として、職員１人当たりの有収水量や営業収益がある。これらの指標は、人の管理という観点から、１人の職員がどれくらいの有収水量や営業収益を上げているかを測定するものである。

本年度の職員１人当たりの有収水量は 245,284㎥、また、営業収益は 5,094万9千円となっている。これらを前年度と比較すると、有収水量が 3,393㎥増加し、営業収益は173万4千円増加している。これは、前述のとおり、隔月検針の影響により昨年度は11.5か月のみの計上であったが、本年度は 12か月計上できたことにより、有収水量及び給水収益が増加したことによるものと考えられる。

最近３か年間の職員１人当たりの有収水量と営業収益の状況は、次表のとおりである。

職員１人当たりの有収水量と営業収益の状況

区　　分 (職員1人当たり)	単　位	５年度	４年度	３年度
有　収　水　量	㎥／人	245,284	241,891	259,758
営　業　収　益	千円／人	50,949	49,215	43,099

注）営業収益は、受託工事収益を控除した額である。

(4) 事業における収益性の状況について

営業収支比率は、収益性を見るための指標の一つであり、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。

したがって、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表しており、これが 100%未満であることは、営業損失が生じていることを意味している。

本年度の営業収支比率は 127.2%で、前年度と比較して 6.5ポイント上回っている。

最近３か年間の営業収支比率の状況は、次表のとおりである。

営 業 収 支 比 率 の 状 況

区　　分	単　位	５年度	４年度	３年度
営業収支比率	%	127.2	120.7	105.1

(5) 財政比率等の状況について

企業の財政状態の良否を判断する指標として、流動比率（流動負債に対する流動資産の割合）と自己資本構成比率（総資本に対する自己資本の割合）がある。これらの指標は、貸借対照表で示されている資産、負債及び資本の関係を分析することにより、財政状態がどのように変化したかを測定するものである。

流動比率は、１年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、１年以内の短期債務に対する支払能力を示すものである。流動比率は 100%以上であることが必要であり、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。本年度は 209.5%で、前年度と比較して 2.2ポイント上回っている。

自己資本構成比率は、経営の安定性を示す指標の一つで、その比率が 100%に近いほど良いとされている。本年度は 47.9%で、前年度と比較して 0.4ポイント上回っている。

最近３か年間の流動比率と自己資本構成比率の状況は、次表のとおりである。

流動比率と自己資本構成比率の状況

区　　分	単　位	５年度	４年度	３年度
流　動　比　率	%	209.5	207.3	169.1
自己資本構成比率	%	47.9	47.5	45.6

８ 審査意見

本市水道事業は、合併以後、簡易水道事業との統合等、効率的な施設整備による持続可能な経営基盤の強化に努められ、将来を見据えた事業の展開を図られている。

本年度は、「日南市水道事業経営認可」に基づき、飫肥浄水場から南郷地域へ送水する水道施設の一元化事業や既設配水管の耐震化工事、老朽施設の更新事業等に取り組まれ、安心安全な水道水の安定供給を目指した事業を実施されている。

将来にわたり水道事業を健全に経営するため、「日南市水道事業経営戦略」に基づき令和３年度に予定されていた水道料金の改定は、コロナ禍における厳しい社会情勢を考慮され延期されていたが、令和４年５月使用分から水道料金の引き上げを実施され、経営健全化への改善が図られたところである。

企業経営という観点からみた経営状況であるが、本年度は、2億3,647万1千円の当年度純利益となっており、前年度と比較すると 5,014万2千円（26.9%）上回り、営業収支比率は127.2%と改善している。

水道は市民生活にとって最も重要なライフラインであり、安心で安全な水道水の安定供給が必要であるが、本市の水道事業を取り巻く環境は、水道施設の老朽化などの課題に加え、将来的な給水人口の減少に伴う給水需要の減少並びに水道料金収入の減少が予測され、非常に厳しい状況といえる。

また、水道施設の一元化等、施設整備には多額の資金が必要であることから、今後の事業経営においては、有収率や施設利用率の向上、収納の確保及び企業債の適正管理等を徹底され、「選択と集中」を念頭に合理的かつ効率的な事業の推進を図り、企業としての健全経営に努めていただきたい。

次に、水道料金の収納状況については、現年度分の収納率が 86.7%で、前年度と比較すると 0.2ポイント上回っている。水道料金収入は、事業収益の根幹をなすものであり、事業遂行における重要な財源の柱であるため、関係者の更なる取り組みを期待するところである。

他方、滞納に至った事由については、ケースごとの詳細な分析を行うとともに、適宜・適切な対策の早期実施に努められ、水道利用者の公平負担の原則を保ち、収納率の向上のため、なお一層の徴収努力を望むものである。

終わりに、水道事業の安定的な経営を達成するため、「新日南市水道事業ビジョン」及び「日南市水道事業経営戦略」等の各種計画に基づき、合理的かつ効率的な水道施設の統廃合や、設備・管路の更新、耐震化等の事業に引き続き取り組まれるよう切望するものである。

決 算 審 査 資 料

付表１　　比較貸借対照表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　17

付表２　　比較損益計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　20

付表３　　未収金一覧表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　21

付表４　　経営分析表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　22

付表　1

比　較　貸　借　対　照　表

（単位:円）

借方				令和５年度	令和４年度	増　減　額	増減率(%)
資産の部	固定資産	有形固定資産	土地	142,913,275	122,508,391	20,404,884	16.7
			建物	306,228,454	316,343,388	△ 10,114,934	△ 3.2
			構築物	9,041,507,953	9,149,170,792	△ 107,662,839	△ 1.2
			機械及び装置	671,211,796	738,076,112	△ 66,864,316	△ 9.1
			車両及び運搬具	4,969,306	5,227,598	△ 258,292	△ 4.9
			工具器具及び備品	1,726,014	1,613,868	112,146	6.9
			建設仮勘定	1,827,193,812	1,347,219,134	479,974,678	35.6
			小計	11,995,750,610	11,680,159,283	315,591,327	2.7
		無形固定資産	電話加入権	53,378	53,378	0	0.0
		合計		11,995,803,988	11,680,212,661	315,591,327	2.7
	流動資産	現金預金		999,263,678	869,978,283	129,285,395	14.9
		未収金	営業未収金	172,481,587	171,006,155	1,475,432	0.9
			営業外未収金	6,350,900	66,780	6,284,120	9,410.2
			その他未収金	47,794,000	29,616,000	18,178,000	61.4
			小計	226,626,487	200,688,935	25,937,552	12.9
		貸倒引当金		△ 4,500,000	△ 4,500,000	0	0.0
		貯蔵品	材料	14,292,165	14,180,378	111,787	0.8
			量水器	6,491,650	8,517,760	△ 2,026,110	△ 23.8
			小計	20,783,815	22,698,138	△ 1,914,323	△ 8.4
		前払金	前払工事金	0	0	0	－
		合計		1,242,173,980	1,088,865,356	153,308,624	14.1
	資産合計			13,237,977,968	12,769,078,017	468,899,951	3.7

注）固定資産の減価償却累計額は、10,548,956,684円である。

（単位:円）

貸方						
科目				令和５年度	令和４年度	増減額	増減率(%)
負債の部	固定負債	企業債		6,180,783,125	6,063,161,689	117,621,436	1.9
		引当金	退職給付引当金	119,085,187	110,186,344	8,898,843	8.1
			修繕引当金	1,988,400	1,988,400	0	0.0
		合計		6,301,856,712	6,175,336,433	126,520,279	2.0
	流動負債	企業債		386,378,564	383,978,132	2,400,432	0.6
		未払金	1230390195	30,415,529	23,013,716	7,401,813	32.2
			営業外未払金	787,233	25,971,200	△ 25,183,967	△ 97.0
			その他未払金	158,554,968	76,701,079	81,853,889	106.7
			小計	189,757,730	125,685,995	64,071,735	51.0
		引当金	賞与引当金	11,700,085	11,064,039	636,046	5.7
			法定福利費引当金	2,347,809	2,291,789	56,020	2.4
			小計	14,047,894	13,355,828	692,066	5.2
		預り金		2,677,373	2,172,056	505,317	23.3
		合計		592,861,561	525,192,011	67,669,550	12.9
	繰延収益	長期前受金	受贈財産評価額	131,698,211	122,043,301	9,654,910	7.9
			寄附金	2,000,000	2,000,000	0	0.0
			工事補償金	603,532,259	605,131,495	△ 1,599,236	△ 0.3
			工事負担金	345,723,040	342,472,642	3,250,398	0.9
			国庫補助金	690,107,353	690,124,375	△ 17,022	0.0
			他会計繰入金	75,409,138	71,354,528	4,054,610	5.7
			県補助金	77,334,881	77,336,690	△ 1,809	0.0
			市補助金	34,500,000	34,500,000	0	0.0
			他会計負担金	205,538,757	159,890,394	45,648,363	28.5
			その他資本剰余金	1,448,845	1,448,845	0	0.0
			建設仮勘定前受金	110,343,819	67,211,819	43,132,000	64.2
			小計	2,277,636,303	2,173,514,089	104,122,214	4.8
		長期前受金収益化累計額	受贈財産評価額	△ 76,451,862	△ 73,329,890	△ 3,121,972	△ 4.3
			寄附金	△ 1,422,001	△ 1,377,001	△ 45,000	△ 3.3
			工事補償金	△ 378,451,668	△ 366,922,472	△ 11,529,196	△ 3.1
			工事負担金	△ 194,105,109	△ 188,564,151	△ 5,540,958	△ 2.9
			国庫補助金	△ 303,586,227	△ 286,267,699	△ 17,318,528	△ 6.0
			他会計繰入金	△ 35,155,881	△ 32,679,898	△ 2,475,983	△ 7.6
			県補助金	△ 59,208,592	△ 57,928,944	△ 1,279,648	△ 2.2
			市補助金	△ 32,775,000	△ 32,775,000	0	0.0
			他会計負担金	△ 88,327,749	△ 63,783,879	△ 24,543,870	△ 38.5
			その他資本剰余金	△ 1,088,888	△ 1,061,396	△ 27,492	△ 2.6
			小計	△ 1,170,572,977	△ 1,104,690,330	△ 65,882,647	△ 6.0
		合計		1,107,063,326	1,068,823,759	38,239,567	3.6
負債合計				8,001,781,599	7,769,352,203	232,429,396	3.0

（単位：円）

貸方							
科目				令和５年度	令和４年度	増減額	増減率(%)
資本の部	資本金	自己資本金		4,322,214,057	4,086,914,380	235,299,677	5.8
		借入資本金	企業債	0	0	0	－
		合計		4,322,214,057	4,086,914,380	235,299,677	5.8
	剰余金	資本剰余金	受贈財産評価額	9,460,514	9,460,514	0	0.0
			寄附金	1,228,674	1,228,674	0	0.0
			工事補償金	43,622,817	43,622,817	0	0.0
			工事負担金	19,227,942	19,227,942	0	0.0
			国庫補助金	0	0	0	－
			その他資本剰余金	0	0	0	－
			小計	73,539,947	73,539,947	0	0.0
		利益剰余金	減債積立金	341,729,893	382,698,756	△ 40,968,863	△ 10.7
			建設改良積立金	96,187,403	96,187,403	0	0.0
			当年度未処分利益剰余金	402,525,069	360,385,328	42,139,741	11.7
			小計	840,442,365	839,271,487	1,170,878	0.1
		合計		913,982,312	912,811,434	1,170,878	0.1
	資本合計			5,236,196,369	4,999,725,814	236,470,555	4.7
負債・資本合計				13,237,977,968	12,769,078,017	468,899,951	3.7

付表 2

比 較 損 益 計 算 書

（単位:円）

項目		令和５年度	令和４年度	増減額	増減率(%)
営業収益	給水収益	1,143,797,857	1,102,187,011	41,610,846	3.8
	受託工事収益	0	0	0	－
	その他営業収益	28,019,806	29,757,532	△ 1,737,726	△ 5.8
	計	1,171,817,663	1,131,944,543	39,873,120	3.5
営業費用	原水及び浄水費	164,267,229	172,336,725	△ 8,069,496	△ 4.7
	配水及び給水費	118,391,171	133,729,766	△ 15,338,595	△ 11.5
	受託工事費	0	0	0	－
	業務費	92,025,610	84,540,063	7,485,547	8.9
	総係費	71,156,431	65,762,736	5,393,695	8.2
	減価償却費	457,127,946	467,629,049	△ 10,501,103	△ 2.2
	資産減耗費	18,135,117	13,876,895	4,258,222	30.7
	その他営業費用	0	0	0	－
	計	921,103,504	937,875,234	△ 16,771,730	△ 1.8
営業利益		250,714,159	194,069,309	56,644,850	29.2
営業外収益	受取利息及び配当金	55,424	50,186	5,238	10.4
	他会計補助金	9,346,788	10,019,640	△ 672,852	△ 6.7
	雑収益	884,510	4,932,351	△ 4,047,841	△ 82.1
	長期前受金戻入	68,916,934	70,815,155	△ 1,898,221	△ 2.7
	計	79,203,656	85,817,332	△ 6,613,676	△ 7.7
営業外費用	支払利息	83,687,852	87,566,696	△ 3,878,844	△ 4.4
	雑支出	9,540,721	5,833,705	3,707,016	63.5
	計	93,228,573	93,400,401	△ 171,828	△ 0.2
営業外利益		△ 14,024,917	△ 7,583,069	△ 6,441,848	△ 85.0
経常利益		236,689,242	186,486,240	50,203,002	26.9
特別利益		14,711	5,840	8,871	151.9
特別損失	固定資産売却損	0	0	0	－
	過年度損益修正損	233,398	163,545	69,853	42.7
	その他の損失	0	0	0	－
	計	233,398	163,545	69,853	42.7
当年度純利益		236,470,555	186,328,535	50,142,020	26.9
前年度繰越利益剰余金		9,784,407	9,572,271	212,136	2.2
その他未処分利益剰余金変動額		156,270,107	164,484,522	△ 8,214,415	△ 5.0
当年度未処分利益剰余金		402,525,069	360,385,328	42,139,741	11.7

付表 3

未 収 金 一 覧 表

（単位:円）

区分			当初調定額	調定増減額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率(%)
現年度	給水収益	一般用	1,255,144,944	0	1,088,706,919	0	166,438,025	86.7
		船舶給水用	2,972,152	0	2,635,455	0	336,697	88.7
		小計	1,258,117,096	0	1,091,342,374	0	166,774,722	86.7
	受託工事収益		0	0	0	0	0	−
	その他営業収益	材料売却収益	32,268	0	32,268	0	0	100.0
		手数料	1,950,000	0	1,902,500	0	47,500	97.6
		給水加入金	4,499,000	0	4,433,000	0	66,000	98.5
		雑収益	24,038,043	0	23,544,043	0	494,000	97.9
		小計	30,519,311	0	29,911,811	0	607,500	98.0
	他会計補助金		9,346,788	0	9,346,788	0	0	100.0
	受取利息及び配当金		55,424	0	55,424	0	0	100.0
	雑収益	不用品売却収益	31,200	0	31,200	0	0	100.0
		その他雑収益	931,070	0	931,070	0	0	100.0
		小計	962,270	0	962,270	0	0	100.0
	長期前受金戻入		68,916,934	0	68,916,934	0	0	100.0
	特別利益		15,445	0	15,445	0	0	100.0
	計 (A)		1,367,933,268	0	1,200,551,046	0	167,382,222	87.8
令和4年度			1,330,622,948	0	1,164,850,438	5,434	165,767,076	87.5
増減			37,310,320	0	35,700,608	△ 5,434	1,615,146	0.3
過年度	給水収益	令和4年度	163,628,029	△ 245,244	161,701,889	42,135	1,638,761	99.0
		令和3年度	1,553,650	△ 3,416	484,239	0	1,065,995	31.2
		令和2年度	1,944,703	0	348,191	78,494	1,518,018	17.9
		令和元年度	947,545	0	204,448	0	743,097	21.6
		平成30年度	751,686	0	78,152	605,525	68,009	10.4
		平成29年度	97,007	0	19,863	11,659	65,485	20.5
		平成28年度	2,116	0	2,116	0	0	100.0
		平成27年度	4,460	0	4,460	0	0	100.0
		平成26年度	4,692	0	4,692	0	0	100.0
		小計	168,933,888	△ 248,660	162,848,050	737,813	5,099,365	96.5
	その他営業収益	材料売却収益	0	0	0	0	0	−
		手数料	135,000	0	135,000	0	0	100.0
		給水加入金	165,000	0	165,000	0	0	100.0
		1230390195	1,772,267	0	1,772,267	0	0	100.0
		小計	2,072,267	0	2,072,267	0	0	100.0
	他会計補助金		0	0	0	0	0	−
	雑収益		66,780	0	66,780	0	0	100.0
	消費税還付金		0	0	0	0	0	−
	計 (B)		171,072,935	△ 248,660	164,987,097	737,813	5,099,365	96.6
合計 (A)+(B)			1,539,006,203	△ 248,660	1,365,538,143	737,813	172,481,587	88.7

注)金額は、消費税及び地方消費税込みである。

付表 4

経　営　分　析　表

項　目	単位	算式		令和5年度	令和4年度	増 減
普　及　率	%	現在給水人口 / 行政区域内現在人口 ×100	46,890 / 48,652	96.4	96.2	0.2
負　荷　率	%	1日平均配水量 / 1日最大配水量 ×100	17,998 / 19,601	91.8	91.2	0.6
施設利用率	%	1日平均配水量 / 1日配水能力 ×100	17,998 / 28,100	64.0	63.6	0.4
最大稼働率	%	1日最大配水量 / 1日配水能力 ×100	19,601 / 28,100	69.8	69.7	0.1
有　収　率	%	有収水量 / 配水量 ×100	5,641,534 / 6,587,227	85.6	85.3	0.3
配水管使用効率	m^3 / m	配水量 / 導・送・配水管延長	6,587,227 / 553,249	11.9	11.8	0.1
固定資産使用効率	m^3 / 万円	配水量 / 有形固定資産	6,587,227 / 1,199,575	5.5	5.6	△ 0.1
供給単価	円 / m^3	給水収益 / 有収水量	1,143,797,857 / 5,641,534	202.7	198.1	4.6
給水原価	円 / m^3	経常費用-(受託工事費+材料売却原価+長期前受金戻入) / 有収水量	945,415,143 / 5,641,534	167.6	172.6	△ 5.0
職員1人当たり給水人口	人 / 人	現在給水人口 / 損益勘定所属職員数	46,890 / 23	2,039	2,073	△ 34
職員1人当たり有収水量	m^3 / 人	有収水量 / 損益勘定所属職員数	5,641,534 / 23	245,284	241,891	3,393
職員1人当たり営業収益	千円 / 人	営業収益-受託工事収益 / 損益勘定所属職員数	1,171,818 / 23	50,949	49,215	1,734
給水収益に対する職員給与費の割合	%	職員給与費 / 給水収益 ×100	179,910,218 / 1,143,797,857	15.7	15.8	△ 0.1
自己資本構成比率	%	資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 / 総資本(負債合計+資本合計) ×100	6,343,259,695 / 13,237,977,968	47.9	47.5	0.4
固定比率	%	固定資産 / 資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 ×100	11,995,803,988 / 6,343,259,695	189.1	192.5	△ 3.4
流動比率	%	流動資産 / 流動負債 ×100	1,242,173,980 / 592,861,561	209.5	207.3	2.2
酸性試験比率	%	現金預金+(未収金-貸倒引当金) / 流動負債 ×100	1,230,390,195 / 592,861,561	207.5	204.7	2.8
営業収支比率	%	営業収益-受託工事収益 / 営業費用－受託工事費用 ×100	1,171,817,663 / 921,103,504	127.2	120.7	6.5

備　　考
給水を受けている人口と住民基本台帳人口との割合で、100％に近いほど良い。
施設の効率性を判断する上で重要であり、100％に近いほど良い。 次のように相互に関連している。 （施設利用率）＝（最大稼働率）　×　（負荷率）
施設効率をみる場合に施設の稼働状況がそのまま収益につながっているかを判断する。 100％に近いほど良い。
導・送・配水管の布設延長に対する総配水量の割合で、給水区域の人口密度の影響を受ける。高いほど良い。
この率が高いほど施設が効率的であることを意味し、数値の低い場合は、遊休資産・未稼働資産についての検討を要する。
給水原価を上回るほど良い。
低いほど良い。 平成26年度から新会計基準を適用。（経常費用＝総費用−特別損失）
損益勘定所属職員1人当たりの生産性を示したもので、多いほど良い。
低いほど良い。 職員給与費（新会計基準）＝人件費+退職給付費
総資本に対する自己資本の占める割合で、比率が大きいほど経営の安定性は大きい。 平成26年度から新会計基準を適用。
固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100％以下が望ましいとされている。平成26年度から新会計基準を適用。
1年以内に現金化できる資産と支払われなければならない負債との比較である。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望ましいので理想比率は200%以上である。
別名を当座比率といい、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。平成26年度から新会計基準を適用。
業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すもので、100％以上が理想比率とされている。

日南市公共下水道事業会計

1 業務の状況について

(1) 普及率、水洗化率等の状況

本市の公共下水道事業は、昭和33年９月より油津地区における浸水対策として着手し、その後数回にわたる計画の見直しを行い、昭和59年４月、油津（西部）地区 99.2haで供用を開始、続いて吾田地区、大堂津地区へと事業の展開を図り、現在まで市街地を中心に鋭意整備を進めており、処理開始から40年が経過したところである。

令和６年３月31日現在における処理区域面積は 597.2ha、事業計画面積 644.0haに対する進捗率は 92.7%となっており、これを前年度と比較すると、処理区域面積で 5.3haの増加、進捗率は 0.8ポイント上回っている。また、普及率は 36.3%、処理区域内人口は 17,676人で、これを前年度と比較すると普及率は 0.2ポイント上回り、処理区域内人口については 193人の減となっている。

また、処理区域内戸数は 9,606戸で、そのうち水洗化戸数は 7,828戸となっており、これを前年度と比較すると、処理区域内戸数は 20戸の減、水洗化戸数は 2戸の増加となっている。水洗化人口は 14,572人、水洗化率は 82.4%となり、これを前年度と比較すると、水洗化人口は 110人減少し、水洗化率は 0.2ポイント上回っている。

最近３か年間の普及率、水洗化率等の状況は、次表のとおりである。

普及率、水洗化率等の状況

区域	区　　分	単位	５年度	４年度	３年度
行政区域	行政区域内人口	人	48,652	49,546	50,480
	普　及　率	%	36.3	36.1	35.9
処理区域	処理区域内人口	人	17,676	17,869	18,120
	処理区域内戸数	戸	9,606	9,626	9,625
	水洗化人口	人	14,572	14,682	14,851
	水洗化戸数	戸	7,828	7,826	7,812
	水洗化率	%	82.4	82.2	82.0

(2) 汚水等処理状況

本年度における総処理水量は 2,863,814㎥、汚水処理水量は 2,265,729㎥で、これを前年度と比較すると、総処理水量が 94,493㎥減少し、汚水処理水量が 60,208㎥減少している。また、有収水量は 1,722,241㎥、有収率は 76.0%で、これを前年度と比較すると、有収水量は 17,423㎥増加しており、有収率も 2.7ポイント上回っている。

なお、１日平均処理水量は 7,825㎥で、前年度と比較して 280㎥減少している。

最近３か年間の汚水等処理状況は、次表のとおりである。

汚 水 等 処 理 状 況

区　　分	単位	５年度	４年度	３年度
総　　水　　量	㎥	2,863,814	2,958,307	3,048,147
一日平均処理水量	㎥	7,825	8,105	8,351
一日最大処理水量	㎥	42,751	43,755	39,886
一日最小処理水量	㎥	5,105	5,181	5,570
汚水処理水量	㎥	2,265,729	2,325,937	2,352,664
有　収　水　量	㎥	1,722,241	1,704,818	1,826,262
有　　収　　率	%	76.0	73.3	77.6

(3) 主な事業

本年度は、下水終末処理場等における施設設備更新工事をはじめ、管路施設工事や市内各地に設置されたポンプ場の機械更新工事等が施工されたところである。

まず、交付金対象事業である建設改良事業の状況は、未普及解消下水道事業として、吾田汚水１号幹線、吾田汚水１号枝線及び飫肥汚水幹線の管路施設工事等、施設事業として、日南下水終末処理場の中央監視制御設備更新工事等、管路事業として、油津４号枝線他管路更生実施設計業務委託等 17件 4億4,523万1千円（令和４年度繰越分含む）が執行されている。

次に、単独事業としては、吾田地区の管路施設工事等を中心に 34件 １億2,906万7千円（令和４年度繰越分を含む）が執行されている。

本年度末までの下水管きょの整備状況は次表のとおりであるが、総施工延長は141,169.8mで、前年度に比べ 1,155.1m伸長している。

下 水 管 き ょ の 整 備 状 況

区　　分	単　位	５年度	４年度	増　減
幹　　線	m	22,930.5	22,492.5	438.0
枝　　線	m	109,642.5	108,925.4	717.1
送　水　管	m	8,596.8	8,596.8	0.0
合　　計	m	141,169.8	140,014.7	1,155.1

注）
- 幹　線　＝　管きょ口径 300～1,800(m/m)
- 枝　線　＝　管きょ口径 150～　250(m/m)
- 送水管　＝　管きょ口径　75～　300(m/m)

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

① 収益的収入

予　　算　　額	1,053,949,000 円
決　　算　　額	1,059,085,391 円
予算額に比べ決算額の増減	5,136,391 円

決算額の内訳は、営業収益 7億368万2千円及び営業外収益 3億5,540万4千円である。

次表のとおり、決算額を前年度と比較すると 2,374万7千円(2.2%)の減となっている。これは主に、営業収益である他会計負担金の減少等によるものである。

前　年　度　比　較　表

(単位：円・%)

年度 / 項目	5年度	4年度	比較増減	
	金額(A)	金額(B)	金額(A-B)	増減率
営業収益	703,681,809	730,212,147	△ 26,530,338	△ 3.6
営業外収益	355,403,582	352,619,103	2,784,479	0.8
特別利益	0	1,476	△ 1,476	皆減
計	1,059,085,391	1,082,832,726	△ 23,747,335	△ 2.2

② 収益的支出

予　　算　　額	999,992,000 円
決　　算　　額	985,441,980 円
不　　用　　額	14,550,020 円
執　　行　　率	98.5 %

決算額の内訳は、営業費用 9億600万6千円、営業外費用 7,941万3千円及び特別損失2万3千円である。

次表のとおり、決算額を前年度と比較すると 2,388万円 (2.4%) の減となっている。これは主に、営業費用であるポンプ場費や資産減耗費等が減少したことによるものである。

前　年　度　比　較　表

(単位：円・%)

年度 / 項目	5年度	4年度	比較増減	
	金額(A)	金額(B)	金額(A-B)	増減率
営業費用	906,005,731	926,276,170	△ 20,270,439	△ 2.2
営業外費用	79,413,212	83,045,644	△ 3,632,432	△ 4.4
特別損失	23,037	0	23,037	皆増
予備費	0	0	0	-
計	985,441,980	1,009,321,814	△ 23,879,834	△ 2.4

(2) 資本的収入及び支出

① 資本的収入

予　　算　　額	857,159,000 円
決　　算　　額	736,841,892 円
予算額に比べ決算額の増減	△ 120,317,108 円

決算額の内訳は、企業債　4億720万円、国庫補助金　2億2,770万円、他会計補助金 4,786万2千円及び負担金 5,408万円である。

次表のとおり、決算額を前年度と比較すると 3億2,078万1千円（30.3%）の減となっている。主に建設改良費の減に伴う企業債、国庫補助金の減少によるものである。

前　年　度　比　較　表

（単位：円・%）

年度 / 項目	5年度	4年度	比較増減	
	金額(A)	金額(B)	金額(A-B)	増減率
企業債	407,200,000	532,700,000	△ 125,500,000	△ 23.6
国庫補助金	227,699,762	403,124,000	△ 175,424,238	△ 43.5
他会計補助金	47,862,000	30,925,000	16,937,000	54.8
負担金	54,080,130	54,553,650	△ 473,520	△ 0.9
補償金	0	36,320,103	△ 36,320,103	皆減
計	736,841,892	1,057,622,753	△ 320,780,861	△ 30.3

② 資本的支出

予　　算　　額	1,642,154,000 円
決　　算　　額	1,123,471,933 円
翌年度繰越額	476,479,000 円
不　　用　　額	42,203,067 円
執　　行　　率	68.4 %

決算額の内訳は、建設改良費　6億2,396万6千円及び企業債償還金　4億9,950万6千円である。

次表のとおり、決算額を前年度と比較すると 3億5,352万6千円（23.9%）の減となっているが、主に交付金対象事業及び単独事業の減により建設改良費が減少したことによるものである。

前　年　度　比　較　表

（単位：円・％）

年　度 ＼ 項　目	５年度	４年度	比　較　増　減	
	金額(A)	金額(B)	金額(A-B)	増減率
建設改良費	623,966,342	971,346,368	△ 347,380,026	△ 35.8
企業債償還金	499,505,591	505,652,043	△ 6,146,452	△ 1.2
予　備　費	0	0	0	-
計	1,123,471,933	1,476,998,411	△ 353,526,478	△ 23.9

なお、資本的収入額 7億3,684万2千円が資本的支出額 11億2,347万2千円に対して不足する額 3億8,663万円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,513万1千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,580万8千円、当年度分損益勘定留保資金 2億7,854万8千円及び減債積立金 5,714万3千円で補てんされている。

3 経営成績について

本年度の経営成績は、総収益 10億3,187万6千円に対し、総費用は 9億7,759万9千円で、当年度純利益は 5,427万8千円となっている。この当年度純利益を前年度と比較すると171万４千円の減となっている。

これは主に、ポンプ場費や資産減耗費等の営業費用が減少したものの、他会計負担金等の営業収益等が大きく減少したことによるものである。

収支内訳の比較は、次表のとおりである。

収　支　内　訳　比　較　表

（単位：円）

項目＼年度		５年度 金額	５年度 構成比(%)	４年度 金額	４年度 構成比(%)	増減
総収益	営業収益	676,475,126	65.6	703,333,018	66.6	△ 26,857,892
	営業外収益	355,401,242	34.4	352,618,157	33.4	2,783,085
	特別利益	0	0.0	1,476	0.0	皆減
	計(A)	1,031,876,368	100.0	1,055,952,651	100.0	△ 24,076,283
総費用	営業費用	883,426,355	90.4	902,437,163	90.2	△ 19,010,808
	営業外費用	94,149,429	9.6	97,524,399	9.8	△ 3,374,970
	特別損失	23,037	0.0	0	0.0	皆増
	計(B)	977,598,821	100.0	999,961,562	100.0	△ 22,362,741
当年度純利益(A)-(B)		54,277,547		55,991,089		△ 1,713,542

（税　抜）

(1) 収　益

収益のうち主なものは、営業収益の下水道使用料 2億7,206万7千円（構成比 26.4%）、他会計負担金 4億440万8千円（同 39.2%）及び営業外収益の長期前受金戻入 3億707万7千円（同 29.7%）である。

収益の中で営業収益を前年度と比較すると、2,685万8千円（3.8%）の減となっているが、これは、下水道使用料は増加したものの他会計負担金が減少したことによるものである。

地方公営企業は、「収益費用対応の原則」を基本理念として運営されるべきであり、企業活動から生じる収益がその柱とならなければならない。下水道事業において、収益の根幹をなすべきものは下水道使用料であるが、その総収益に占める実質割合（本来一般会計で負担すべき雨水処理等に要する経費（他会計負担金）を控除して算出した割合）は、 43.4%となっており、前年度と比較し 0.1ポイント上回っている。収益内訳の比較は、次表のとおりである。

収　益　内　訳　比　較　表

（単位：円）

項目＼年度		5年度 金額	5年度 構成比(%)	4年度 金額	4年度 構成比(%)	増減
営業収益	下水道使用料	272,066,837	26.4	268,791,296	25.5	3,275,541
	他会計負担金	404,408,289	39.2	434,541,722	41.2	△ 30,133,433
	その他営業収益	0	0.0	0	0.0	0
	小計	676,475,126	65.6	703,333,018	66.6	△ 26,857,892
営業外収益	受取利息及び配当金	2,289	0.0	1,242	0.0	1,047
	他会計補助金	47,502,711	4.6	29,197,278	2.8	18,305,433
	長期前受金戻入	307,076,554	29.7	322,738,774	30.6	△ 15,662,220
	雑収益	819,688	0.1	680,863	0.1	138,825
	小計	355,401,242	34.4	352,618,157	33.4	2,783,085
特別利益	過年度損益修正益	0	0.0	1,476	0.0	皆減
	小計	0	0.0	1,476	0.0	皆減
合計		1,031,876,368	100.0	1,055,952,651	100.0	△ 24,076,283

（税　抜）

注）実質割合　下水道使用料／（総収益－他会計負担金）

(2) 費　用

費用のうち主なものは、営業費用の処理場費 2億745万8千円（構成比 21.2%）、減価償却費 5億6,572万9千円（同 57.9%）、営業外費用の支払利息 7,941万3千円（同8.1%）である。

また、費用合計を前年度と比較すると 2,236万3千円（2.2%）の減となっている。これは主に、営業費用の処理場費、総係費が増加しているものの、ポンプ場費及び資産減耗費等が大きく減少したことによるものである。費用内訳比較及び費用の使途別比較は、次表のとおりである。

費　用　内　訳　比　較　表

（単位：円）

項目＼年度		5年度 金額	5年度 構成比(%)	4年度 金額	4年度 構成比(%)	増減
営業費用	管きょ費	14,644,411	1.5	16,511,730	1.7	△ 1,867,319
	ポンプ場費	7,839,697	0.8	23,034,209	2.3	△ 15,194,512
	処理場費	207,458,078	21.2	199,558,301	20.0	7,899,777
	総係費	67,859,643	7.0	64,268,734	6.4	3,590,909
	減価償却費	565,728,884	57.9	569,011,631	56.9	△ 3,282,747
	資産減耗費	19,895,642	2.0	30,052,558	3.0	△ 10,156,916
	小計	883,426,355	90.4	902,437,163	90.2	△ 19,010,808
営業外費用	支払利息	79,413,212	8.1	83,045,644	8.3	△ 3,632,432
	雑支出	14,736,217	1.5	14,478,755	1.4	257,462
	小計	94,149,429	9.6	97,524,399	9.8	△ 3,374,970
特別損失	特別損失	23,037	0.0	0	0.0	皆増
	小計	23,037	0.0	0	0.0	皆増
合計		977,598,821	100.0	999,961,562	100.0	△ 22,362,741

（税　抜）

費用の使途別比較表

（単位：円）

項目＼年度	5年度 金額	5年度 構成比(%)	4年度 金額	4年度 構成比(%)	増減
報酬	0	0.0	0	0.0	－
人件費	71,852,754	7.4	64,654,936	6.5	7,197,818
維持管理費	240,685,292	24.6	253,196,793	25.3	△ 12,511,501
減価償却費	565,728,884	57.9	569,011,631	56.9	△ 3,282,747
資産減耗費	19,895,642	2.0	30,052,558	3.0	△ 10,156,916
支払利息	79,413,212	8.1	83,045,644	8.3	△ 3,632,432
過年度損益修正損	23,037	0.0	0	0.0	皆増
合計	977,598,821	100.0	999,961,562	100.0	△ 22,362,741

（税　抜）

注）維持管理費は、備消品費、修繕費、動力費、委託料及び手数料等である。

4 キャッシュ・フロー

（単位：円）

項　　目	5年度	4年度	増　減
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 当期純利益	54,277,547	55,991,089	△ 1,713,542
2 営業活動から得た現金・預金（純額）			
(1)減価償却費	565,728,884	569,011,631	△ 3,282,747
(2)有形固定資産除却損等	19,895,642	30,052,558	△ 10,156,916
(3)固定資産売却損・修正損（R3：固定負債の増減額）	0	0	0
(4)引当金の増減	4,092,704	△ 2,265,809	6,358,513
(5)長期前受金戻入額	△ 307,076,554	△ 322,738,774	15,662,220
(6)営業活動による資産及び負債の増減	3,228,751	△ 18,108,149	21,336,900
(7)その他（営業活動以外のもの）	79,410,923	83,044,402	△ 3,633,479
小　　計	419,557,897	394,986,948	24,570,949
利息の受取額	2,289	1,242	1,047
利息の支払額	△ 79,413,212	△ 83,045,644	3,632,432
営業活動から得た現金・預金（純額）	340,146,974	311,942,546	28,204,428
Ⅱ 投資活動からのキャッシュ・フロー			
1 固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 598,723,252	△ 886,220,491	287,497,239
2 上記実施に係る補助金、負担金等収入	329,641,892	482,472,930	△ 152,831,038
3 固定資産の売却	0	0	0
4 投資			
(1)長期貸付金	0	0	0
(2)建設改良基金への積立	0	0	0
5 一般会計からの出資金の収入	0	0	0
6 投資活動に伴う現金預金の調整			
(1)投資活動に伴う前払金等の債権の増減	△ 52,900,000	0	△ 52,900,000
(2)投資活動に伴う未払金等による債務の増減	△ 449,122,560	506,824,514	△ 955,947,074
投資活動から得た現金・預金（純額）	△ 771,103,920	103,076,953	△ 874,180,873
Ⅲ 財務活動からのキャッシュ・フロー			
1 企業債の発行	407,200,000	532,700,000	△ 125,500,000
2 企業債の償還	△ 499,505,591	△ 505,652,043	6,146,452
3 出資金の収入	0	0	0
4 出資金の返還	0	0	0
財務活動から得た現金・預金（純額）	△ 92,305,591	27,047,957	△ 119,353,548
Ⅳ 現金預金及び現金等価物増加額・減少額	△ 523,262,537	442,067,456	△ 965,329,993
Ⅴ 現金預金及び現金等価物期首残高	755,942,671	313,875,215	442,067,456
Ⅵ 現金預金及び現金等価物期末残高	232,680,134	755,942,671	△ 523,262,537

キャッシュ・フロー計算書の状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが 3億4,014万7千円、投資活動からのキャッシュ・フローが △ 7億7,110万4千円、財務活動からのキャッシュ・フローが △ 9,230万6千円となり、その結果、当期における資金増減額は △ 5億2,326万3千円、資金期末残高は 2億3,268万円となっている。なお、資金期末残高は、貸借対照表の流動資産である現金預金の額と一致している。

5 財政状態について

(1) 資　産

資産総額は　167億6,672万4千円で、その構成は固定資産　164億2,668万9千円（構成比98.0%）及び流動資産 3億4,003万6千円（同 2.0%）となっている。

資産総額が前年度と比較して　4億9,482万6千円（2.9%）の減となっているのは、主に、流動資産である現金・預金が減少したことによるものである。

資産の状況は、次表のとおりである。

資　産　内　訳　比　較　表

（単位：円）

年度 ＼ 項目	5年度		4年度		増減
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
固定資産	16,426,688,505	98.0	16,441,553,020	95.2	△ 14,864,515
流動資産	340,035,676	2.0	819,997,320	4.8	△ 479,961,644
資産合計	16,766,724,181	100.0	17,261,550,340	100.0	△ 494,826,159

(2) 負　債

負債総額は　154億559万4千円で、その構成は固定負債　69億4,478万2千円（構成比45.1%）、流動負債 7億159万2千円（同 4.5%）及び繰延収益 77億5,922万円（同 50.4%）である。

負債総額は、前年度と比較して 5億4,910万4千円（3.4%）の減となっており、主に流動負債である未払金が減少したことによるものである。

負債の状況は、次表のとおりである。

負　債　内　訳　比　較　表

（単位：円）

年度 ＼ 項目	5年度		4年度		増減
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
固定負債	6,944,782,338	45.1	7,030,807,653	44.1	△ 86,025,315
流動負債	701,591,715	4.5	1,159,836,962	7.3	△ 458,245,247
繰延収益	7,759,220,022	50.4	7,764,053,166	48.7	△ 4,833,144
負債合計	15,405,594,075	100.0	15,954,697,781	100.0	△ 549,103,706

(3) 資　本

資本総額は 13億6,113万円で、その構成は資本金 6億7,663万円（構成比 49.7%）及び剰余金 6億8,450万円（同 50.3%）となっている。

資本総額は、前年度と比較して 5,427万8千円（4.2%）の増となっており、その主な要因は、利益剰余金における当年度未処分利益剰余金等が減少したものの、資本金における組入資本金が増加したことによるものである。

資本の状況は、次表のとおりである。

資　本　内　訳　比　較　表

（単位：円）

年度 ＼ 項目	5年度		4年度		増減
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
資本金	676,629,989	49.7	494,517,566	37.8	182,112,423
剰余金	684,500,117	50.3	812,334,993	62.2	△ 127,834,876
資本合計	1,361,130,106	100.0	1,306,852,559	100.0	54,277,547

(4) 正味運転資本

本年度は、前年度と比較して流動資産が 4億7,996万2千円（58.5%）の減、流動負債が4億5,824万5千円（39.5%）の減となっており、正味運転資本は、差し引き 2,171万6千円減少している。これは主に、流動負債である未払金が減少したものの、流動資産である現金・預金が大きく減少したためであり、資金の流動性及び財務の健全性が悪化している。

正味運転資本の比較は、次表のとおりである。

正　味　運　転　資　本　比　較　表

（単位：円）

年度 ＼ 項目	5年度	4年度	比較増減	
	金額(A)	金額(B)	金額(A-B)	増減率(%)
流動資産（イ）	340,035,676	819,997,320	△ 479,961,644	△ 58.5
流動負債（ロ）	701,591,715	1,159,836,962	△ 458,245,247	△ 39.5
正味運転資本(イ)-(ロ)	△ 361,556,039	△ 339,839,642	△ 21,716,397	△ 6.4

6 収入状況について

(1) 下水道使用料

下水道使用料の調定額（現年度分）は 2億9,927万4千円で、そのうち収入済額は 2億5,799万7千円、収納率は 86.2%となっている。前年度と比較して収入済額が 242万円6千円増加し、収納率は 0.2ポイント下回っている。

また、収入未済額は、過年度分も含め 4,235万1千円となっており、前年度と比較して79万2千円増加しており、今後も収納対策における関係者の努力を期待するものである。

本年度の不納欠損処分については、平成30年度分 125件 35万2千円となっており、その理由は所在不明、死亡及び生活困窮等によるものである。

下水道使用料の収入状況は、次表のとおりである。

下 水 道 使 用 料 の 収 入 状 況

（単位：円）

区　分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率(%)
現 年 度	299,273,520	257,996,795	0	41,276,725	86.2
過 年 度	41,539,300	40,112,742	352,191	1,074,367	96.6
計	340,812,820	298,109,537	352,191	42,351,092	87.5

(2) 受益者負担金

受益者負担金の調定額（現年度分）は 1,570万6千円で、そのうち収入済額は 1,495万9千円、収納率は 95.2%となっており、前年度と比較して 2.2ポイント下回っている。

また、収入未済額は、過年度分も含め 290万3千円であり、前年度と比較して 31万7千円（12.3%）増加している。効果的な収納対策の実施に努められたい。

本年度の不納欠損処分については、平成25年度分 4件 3万1千円、平成26年度分 8件6万8千円、平成28年度分 11件 10万4千円で、合計 23件 20万3千円となっており、その理由は生活困窮によるものである。

受益者負担金の収入状況は、次表のとおりである。

受 益 者 負 担 金 の 収 入 状 況

（単位：円）

区　分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率(%)
現 年 度	15,706,130	14,959,070	0	747,060	95.2
過 年 度	2,585,220	227,000	202,740	2,155,480	8.8
計	18,291,350	15,186,070	202,740	2,902,540	83.0

7 経営分析について

(1) 使用料単価と処理原価の状況について

有収水量１㎥当たりの使用料単価は 158.0円で、前年度より 0.3円高く、処理原価は152.2円で、前年度より 2.3円高くなっている。

使用料単価から処理原価を差し引いた１㎥当たりの営業利益は、前年度と比較して2.0円低下している。

最近３か年間の有収水量１㎥当たりの使用料単価等の推移は、次表のとおりである。

有収水量１㎥当たりの使用料単価、処理原価及び営業利益の状況

区　　分	単　位	５年度	４年度	３年度
使用料単価　(a)	円／㎥	158.0	157.7	158.1
処理原価　(b)	円／㎥	152.2	149.9	149.8
営業利益 (a)-(b)	円／㎥	5.8	7.8	8.3

(2) 施設の利用状況について

施設の利用状況の良否を総合的に判断する指標の一つとして、施設利用率（処理能力に対する一日平均処理水量）がある。

この指標は、企業の有する施設の有効活用という観点から、その利用状況の良否を測定するものである。計数が 100%に近いほど良いとされており、なかでも平均処理水量と最大処理水量との差をなくし、年間を通して平均して能率を高めることが望ましいとされている。本年度の施設利用率は 42.1%であり、前年度と比較して 1.2ポイント下回っている。

最近３か年間の施設利用率の推移は、次表のとおりである。

施設利用率の推移

区　　分	単　位	５年度	４年度	３年度
施設利用率	%	42.1	43.3	43.9

注）晴天時の１日平均処理水量(6,191㎥)を処理能力(14,700㎥)で除したものである。

(3) 業務能率の状況について

本年度の職員１人当たりの有収水量は 215,280㎥、また、営業収益は 8,455万9千円となっている。これらを前年度と比較すると、有収水量が 2,178㎥増加し、営業収益は 335万8千円減少している。

今後も、下水道使用料の更なる増収対策に努められ、一層の経営効率化を望むものである。

最近３か年間の職員１人当たりの有収水量と営業収益の推移は、次表のとおりである。

職員１人当たりの有収水量と営業収益の推移

区　　分 （職員1人当たり）	単　位	５年度	４年度	３年度
有　収　水　量	㎥／人	215,280	213,102	228,283
営　業　収　益	千円／人	84,559	87,917	82,009

(4) 事業における収益性の状況について

営業収支比率は、収益性を見るための指標の一つであり、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。

本年度の営業収支比率は 76.6%で、前年度と比較して 1.3ポイント下回っている。

最近３か年間の営業収支比率の推移は、次表のとおりである。

営 業 収 支 比 率 の 推 移

区　　分	単　位	５年度	４年度	３年度
営業収支比率	%	76.6	77.9	77.7

(5) 財政比率等の状況について

本年度の流動比率は 48.5%で、前年度と比較して 22.2ポイント下回っており、資金の流動性は悪化している。

また、自己資本構成比率は、経営の安定性を示す指標の一つで、その比率が 100%に近いほど良いとされているもので、本年度は 54.4%と、前年度と比較して 1.9ポイント上回っており、財務の健全性は改善している。

最近３か年間の流動比率と自己資本構成比率の推移は、次表のとおりである。

流動比率と自己資本構成比率の推移

区　　分	単　位	５年度	４年度	３年度
流　動　比　率	%	48.5	70.7	97.1
自己資本構成比率	%	54.4	52.5	54.4

8 審査意見

下水道事業は、生活環境の改善や公共水域の水質保全等、市民の健康で快適な生活の実現において、大切な社会基盤整備事業である。本市では、日南市公共下水道事業計画及び生活排水処理基本計画に基づき、本年度においても、未普及解消、施設・管路の整備強化及び地震対策の観点から事業の推進が図られ、汚水幹線・枝線の布設及び下水終末処理場の電気・機械設備等の更新工事や地震対策工事等を実施されており、整備面積は 598.7haで前年度と比べて5.9ha、下水管きょ延長で 1,155.1m進捗したところである。今後も、処理区域の拡大と計画的な施設の改築更新等の推進とともに、下水道施設の設置効果と必要性を広く市民に啓発され、水洗化率の向上に努められたい。

本市の下水道事業を取り巻く環境は、人口減少により処理区域内人口も減少するとともに、節水なども重なって使用料収入の減少が予想される一方、老朽化する施設等の改築更新事業に多額の経費を要することから、非常に厳しい状況といえる。

今後も予定される施設の老朽化対策や耐震化への対応に備え、健全で安定的な経営を恒久的に行うために、未接続世帯への接続促進、下水道使用料及び受益者負担金の収納確保、企業債の適正管理に努められ、事業経営の更なる取組みをお願いしたい。

まず、経営状況であるが、本年度は 5,427万8千円の当年度純利益となっており、前年度と比較すると 171万4千円減少したところである。引き続き、事業の効率化や経費節減に努められ、企業経営の健全化に努めていただきたい。

次に、下水道使用料の収納状況であるが、現年度分の収納率は 86.2%で、これを前年度と比較すると 0.2ポイント下回るものの、過年度分を合算すると収納率は 87.5%で、これを前年度と比較すると 0.5ポイント上回っている。下水道使用料は、営業収益の根幹を成し、下水道事業遂行において財源の柱となるものであるため、関係者には、今後も引き続き、下水道使用料の収納向上に向けた積極的な取組みを推進していただきたい。

次に、有収率については 76.0%で、前年度対比で 2.7ポイント増加しており、汚水処理における効率性が上昇している。引き続き浸入水をはじめとする、不明水の防止対策など下水道経営におけるリスク管理に努められ、施設の効率的かつ有効活用を図るとともに、日南市ストックマネジメント計画に基づき、施設ごとの適切な措置に努めていただきたい。

終わりに、市民の健康で快適な生活環境に不可欠なインフラとして、緊急度を考慮した長期的な計画に基づく事業を推進するために、着実で効果的な財源の確保と運営の効率化等により、更なる経営の健全化に取り組まれるよう期待するものである。

決 算 審 査 資 料

付表１　　比較貸借対照表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　41

付表２　　比較損益計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　44

付表３　　未収金一覧表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　45

付表４　　経営分析表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　46

付表 1

比 較 貸 借 対 照 表

（単位：円）

借方				令和５年度	令和４年度	増減額	増減率(%)
資産の部	固定資産	有形固定資産	土地	570,211,788	570,211,788	0	0.0
			建物	749,766,433	770,046,524	△ 20,280,091	△ 2.6
			構築物	11,914,937,271	12,013,788,426	△ 98,851,155	△ 0.8
			機械及び装置	2,183,217,980	2,259,471,852	△ 76,253,872	△ 3.4
			車両運搬具	136,595	182,565	△ 45,970	△ 25.2
			工具器具及び備品	969,282	549,282	420,000	76.5
			建設仮勘定	1,006,117,956	825,971,383	180,146,573	21.8
			小計	16,425,357,305	16,440,221,820	△ 14,864,515	△ 0.1
		無形固定資産	電話加入権	1,331,200	1,331,200	0	0.0
		投資	基金	0	0	0	－
	合計			16,426,688,505	16,441,553,020	△ 14,864,515	△ 0.1
	流動資産	現金預金		232,680,134	755,942,671	△ 523,262,537	△ 69.2
		未収金	営業未収金	42,351,092	41,559,140	791,952	1.9
			営業外未収金	6,476,899	25,131,084	△ 18,654,185	△ 74.2
			その他未収金	11,841,613	3,633,418	8,208,195	225.9
			小計	60,669,604	70,323,642	△ 9,654,038	△ 13.7
		前払金		52,900,000	0	52,900,000	皆増
		貸倒引当金		△ 6,214,062	△ 6,268,993	54,931	0.9
	合計			340,035,676	819,997,320	△ 479,961,644	△ 58.5
資産合計				16,766,724,181	17,261,550,340	△ 494,826,159	△ 2.9

注） 固定資産の減価償却累計額は、15,775,663,285円である。

（単位:円）

貸方							
科目				令和５年度	令和４年度	増減額	増減率(%)
負債の部	固定負債	企業債		6,842,552,129	6,931,655,148	△ 89,103,019	△ 1.3
		引当金	退職給付引当金	102,230,209	99,152,505	3,077,704	3.1
		合計		6,944,782,338	7,030,807,653	△ 86,025,315	△ 1.2
	流動負債	企業債		490,960,802	494,163,374	△ 3,202,572	△ 0.6
		未払金	営業未払金	19,007,155	29,540,609	△ 10,533,454	△ 35.7
			その他の未払金	185,796,758	630,820,979	△ 445,024,221	△ 70.5
			小計	204,803,913	660,361,588	△ 455,557,675	△ 69.0
		引当金	賞与引当金	4,842,000	4,334,000	508,000	11.7
			その他の引当金	985,000	978,000	7,000	0.7
			小計	5,827,000	5,312,000	515,000	9.7
		合計		701,591,715	1,159,836,962	△ 458,245,247	△ 39.5
	繰延収益	長期前受金	受贈財産評価額	103,508,330	103,508,330	0	0.0
			国庫補助金	13,028,084,058	13,064,799,540	△ 36,715,482	△ 0.3
			県補助金	45,181,863	45,181,863	0	0.0
			県交付金	126,639,932	126,639,932	0	0.0
			他会計負担金	1,063,509,217	1,028,245,572	35,263,645	3.4
			受益者負担金	1,331,350,525	1,316,721,432	14,629,093	1.1
			工事負担金	87,726,990	87,726,990	0	0.0
			工事補償金	45,821,269	45,821,269	0	0.0
			他会計補助金	805,271,115	760,691,220	44,579,895	5.9
			小計	16,637,093,299	16,579,336,148	57,757,151	0.3
		長期前受金収益化累計額	受贈財産評価額	△ 16,613,392	△ 15,739,002	△ 874,390	△ 5.6
			国庫補助金	△ 7,175,830,029	△ 7,179,883,788	4,053,759	0.1
			県補助金	△ 29,170,826	△ 28,662,804	△ 508,022	△ 1.8
			県交付金	△ 49,169,766	△ 46,277,461	△ 2,892,305	△ 6.2
			他会計負担金	△ 852,435,169	△ 827,389,620	△ 25,045,549	△ 3.0
			受益者負担金	△ 563,606,941	△ 541,114,212	△ 22,492,729	△ 4.2
			工事負担金	△ 48,013,619	△ 46,746,294	△ 1,267,325	△ 2.7
			工事補償金	△ 2,269,151	△ 2,102,286	△ 166,865	△ 7.9
			他会計補助金	△ 140,764,384	△ 127,367,515	△ 13,396,869	△ 10.5
			小計	△ 8,877,873,277	△ 8,815,282,982	△ 62,590,295	△ 0.7
		合計		7,759,220,022	7,764,053,166	△ 4,833,144	△ 0.1
	負債合計			15,405,594,075	15,954,697,781	△ 549,103,706	△ 3.4

(単位:円)

貸方							
科目				令和5年度	令和4年度	増減額	増減率(%)
資本の部	資本金	自己資本金		494,517,566	494,517,566	0	0.0
		組入資本金		182,112,423	0	182,112,423	皆増
		合計		676,629,989	494,517,566	182,112,423	36.8
	剰余金	資本剰余金	受贈財産評価額	28,809,760	28,809,760	0	0.0
			国庫補助金	308,759,340	308,759,340	0	0.0
			県補助金	0	0	0	-
			県交付金	0	0	0	-
			他会計負担金	0	0	0	-
			受益者負担金	0	0	0	-
			工事負担金	0	0	0	-
			工事補償金	0	0	0	-
			他会計補助金	0	0	0	-
			小計	337,569,100	337,569,100	0	0.0
		利益剰余金	減債積立金	220,542,148	247,685,284	△ 27,143,136	△ 11.0
			当年度未処分利益剰余金	126,388,869	227,080,609	△ 100,691,740	△ 44.3
			小計	346,931,017	474,765,893	△ 127,834,876	△ 26.9
		合計		684,500,117	812,334,993	△ 127,834,876	△ 15.7
資本合計				1,361,130,106	1,306,852,559	54,277,547	4.2
負債・資本合計				16,766,724,181	17,261,550,340	△ 494,826,159	△ 2.9

付表 2

比 較 損 益 計 算 書

(単位:円)

項目		令和５年度	令和４年度	増減額	増減率(%)
営業収益	下水道使用料	272,066,837	268,791,296	3,275,541	1.2
	他会計負担金	404,408,289	434,541,722	△ 30,133,433	△ 6.9
	その他営業収益	0	0	0	－
	計	676,475,126	703,333,018	△ 26,857,892	△ 3.8
営業費用	管きょ費	14,644,411	16,511,730	△ 1,867,319	△ 11.3
	ポンプ場費	7,839,697	23,034,209	△ 15,194,512	△ 66.0
	処理場費	207,458,078	199,558,301	7,899,777	4.0
	総係費	67,859,643	64,268,734	3,590,909	5.6
	減価償却費	565,728,884	569,011,631	△ 3,282,747	△ 0.6
	資産減耗費	19,895,642	30,052,558	△ 10,156,916	△ 33.8
	計	883,426,355	902,437,163	△ 19,010,808	△ 2.1
営業利益		△ 206,951,229	△ 199,104,145	△ 7,847,084	△ 3.9
営業外収益	受取利息及び配当金	2,289	1,242	1,047	84.3
	他会計補助金	47,502,711	29,197,278	18,305,433	62.7
	長期前受金戻入	307,076,554	322,738,774	△ 15,662,220	△ 4.9
	雑収益	819,688	680,863	138,825	20.4
	計	355,401,242	352,618,157	2,783,085	0.8
営業外費用	支払利息	79,413,212	83,045,644	△ 3,632,432	△ 4.4
	雑支出	14,736,217	14,478,755	257,462	1.8
	計	94,149,429	97,524,399	△ 3,374,970	△ 3.5
経常利益		54,300,584	55,989,613	△ 1,689,029	△ 3.0
特別利益	過年度損益修正益	0	1,476	△ 1,476	皆減
	計	0	1,476	△ 1,476	皆減
特別損失	過年度損益修正損	23,037	0	23,037	皆増
	計	23,037	0	23,037	皆増
当年度純利益		54,277,547	55,991,089	△ 1,713,542	△ 3.1
前年度繰越利益剰余金		14,968,186	78,774,804	△ 63,806,618	△ 81.0
その他未処分利益剰余金変動額		57,143,136	92,314,716	△ 35,171,580	△ 38.1
当年度未処分利益剰余金		126,388,869	227,080,609	△ 100,691,740	△ 44.3

付表 3

未 収 金 一 覧 表

(単位:円)

区分			当初調定額	調定増減額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率(%)
現年度	下水道使用料		300,272,240	△ 998,720	257,996,795	0	41,276,725	86.2
	消費税還付金		6,476,899	0	0	0	6,476,899	0.0
	受益者負担金		15,706,130	0	14,959,070	0	747,060	95.2
	その他		8,939,073	0	0	0	8,939,073	0.0
	小計 (A)		331,394,342	△ 998,720	272,955,865	0	57,439,757	82.6
過年度	下水道使用料	令和4年度	40,093,614	△ 16,900	39,759,267	0	317,447	99.2
		令和3年度	314,247	△ 2,940	119,591	0	191,716	38.4
		令和2年度	323,418	0	117,865	0	205,553	36.4
		令和元年度	419,460	0	64,809	0	354,651	15.5
		平成30年度	397,506	0	40,315	352,191	5,000	10.1
		小計 (B)	41,548,245	△ 19,840	40,101,847	352,191	1,074,367	96.6
	受益者負担金	令和3年度	122,280	0	0		122,280	0.0
		令和2年度	131,840	0	10,000		121,840	7.6
		平成30年度	591,230	0	23,200		568,030	3.9
		平成29年度	263,800	0	32,000		231,800	12.1
		平成28年度	550,770	0	60,000	104,340	386,430	10.9
		平成27年度	63,000	0	9,000		54,000	14.3
		平成26年度	275,800	0	12,800	67,600	195,400	4.6
		平成25年度	313,100	0	0	30,800	282,300	0.0
		平成20年度	197,400	0	4,000		193,400	2.0
		小計 (C)	2,509,220	0	151,000	202,740	2,155,480	6.0
合計 (A)+(B)+(C)			375,451,807	△ 1,018,560	313,208,712	554,931	60,669,604	83.6

注) 金額は、消費税及び地方消費税込みである。

付表 4

経　営　分　析　表

項　目	単位	算式		令和5年度	令和4年度	増 減
普　及　率	%	処理区域内人口 / 行政区域内現在人口 × 100	17,676 / 48,652	36.3	36.1	0.2
水洗化率	%	水洗化人口 / 処理区域内人口 × 100	14,572 / 17,676	82.4	82.2	0.2
(晴天時) 負荷率	%	晴天時1日平均処理水量 / 晴天時1日最大処理水量 × 100	6,191 / 8,171	75.8	84.9	△ 9.1
(晴天時) 施設利用率	%	晴天時1日平均処理水量 / (晴天時)1日処理能力 × 100	6,191 / 14,700	42.1	43.3	△ 1.2
有　収　率	%	有収水量 / 汚水処理水量 × 100	1,722,241 / 2,265,729	76.0	73.3	2.7
管線使用効率	m³/m	総処理水量 / 管路延長	2,863,814 / 141,170	20.3	21.1	△ 0.8
固定資産使用効率	m³/万円	総処理水量 / 有形固定資産	2,863,814 / 1,642,536	1.7	1.8	△ 0.1
使用料単価	円/m³	下水道使用料 / 有収水量	272,066,837 / 1,722,241	158.0	157.7	0.3
処理原価	円/m³	汚水処理費 / 有収水量	262,113,241 / 1,722,241	152.2	149.9	2.3
職員1人当たり 水洗化人口	人/人	水洗化人口 / 損益勘定所属職員	14,572 / 8	1,822	1,835	△ 13
職員1人当たり 有収水量	m³/人	有収水量 / 損益勘定所属職員	1,722,241 / 8	215,280	213,102	2,178
職員1人当たり 営業収益	千円/人	営業収益 / 損益勘定所属職員	676,475 / 8	84,559	87,917	△ 3,358
職員1人当たり 下水道収益	千円/人	下水道使用料 / 損益勘定所属職員	272,067 / 8	34,008	33,599	409
下水道収益に対する職員給与費の割合	%	損益勘定所属職員給与費 / 下水道使用料 × 100	71,077,754 / 272,066,837	26.1	23.8	2.3
自己資本構成比率	%	資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 / 総資本(負債+資本) × 100	9,120,350,128 / 16,766,724,181	54.4	52.5	1.9
固定比率	%	固定資産 / 資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 × 100	16,426,688,505 / 9,120,350,128	180.1	181.3	△ 1.2
流動比率	%	流動資産 / 流動負債 × 100	340,035,676 / 701,591,715	48.5	70.7	△ 22.2
酸性試験比率	%	現金預金+(未収金−貸倒引当金) / 流動負債 × 100	299,563,800 / 701,591,715	42.7	71.8	△ 29.1
営業収支比率	%	営業収益 / 営業費用 × 100	676,475,126 / 883,426,355	76.6	77.9	△ 1.3

備　　考
処理区域内人口と、住民基本台帳人口との割合で、100％に近いほど良い。
処理区域内人口に対する水洗便所設置済人口との割合である。下水道法により、公共下水道の供用が開始された場合は、遅滞なく接続することと規定されている。
施設の効率性を判断する上で重要であり、100％に近いほど良い。なお、施設の分析上、晴天時における負荷率・施設利用率が重要なので、ここでは特に晴天時1日平均処理水量、晴天時1日最大処理水量に基づき算定している。
汚水処理水量に対する使用料の対象となった有収水量の割合で、100％に近いほど良い。率が低い場合は、不明水が多いことを示している。
高いほど良い。
高いほど良い。
処理原価を上回るほど良い。
低いほど良い。
損益勘定所属職員1人当たりの生産性を示したもので、多いほど良い。
低いほど良い。
総資本に対する自己資本の占める割合で、比率が大きいほど経営の安定性は大きい。H26年度から新会計基準を適用。
固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100％以下が望ましいとされている。H26年度から新会計基準を適用。
一年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債との比較である。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望ましいので理想比率は200％以上である。
別名を当座比率といい、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100％以上が理想比率とされている。H26年度から新会計基準を適用。
業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。100％以上が理想比率とされている。

日南市特定環境保全公共下水道事業会計

1 業務の状況について

(1) 普及率、水洗化率等の状況

本市の特定環境保全公共下水道事業は、平成９年度に郷之原地区を約 130.0haの全体計画で策定し、その後計画の見直しや変更認可申請を行い、大藤地区を含めた 157.0haが整備され、平成25年度をもって全体事業が完了している。

その後、令和元年度に坂元・内之田両地区の農業集落排水施設を特定環境保全公共下水道施設に一元化するための全体計画見直し及び事業計画変更が実施されたことにより、令和２年度に処理区域が 180.9haに拡大し、農業集落排水事業会計は特定環境保全公共下水道事業会計に会計統合されている。

令和６年３月31日現在における処理区域面積は 180.9haで、事業認可面積 180.9haに対する進捗率が 100.0％となっている。

本年度までの区域内における普及率は 6.2％で、処理区域内人口は 3,035人となっており、これを前年度と比較すると普及率は同率で、処理区域内人口は 55人減少している。

処理区域内戸数は 1,669戸で、そのうち水洗化戸数は 1,166戸となっており、これを前年度と比較すると、処理区域内戸数は同数で、水洗化戸数は 4戸増加している。また、水洗化人口は 2,233人、水洗化率は 73.6％となり、これを前年度と比較すると、水洗化人口で29人減少し、水洗化率は 0.4ポイント上回っている。

最近３か年間の普及率、水洗化率等の状況は、次表のとおりである。

普及率、水洗化率等の状況

区域	区　　分	単位	５年度	４年度	３年度
行政区域	行政区域内人口	人	48,652	49,546	50,480
	普　及　率	％	6.2	6.2	6.2
処理区域	処理区域内人口	人	3,035	3,090	3,140
	処理区域内戸数	戸	1,669	1,669	1,656
	水洗化人口	人	2,233	2,262	2,303
	水洗化戸数	戸	1,166	1,162	1,168
	水洗化率	％	73.6	73.2	73.3

(2) 汚水等処理状況

本年度中における総処理水量は 272,746㎥、汚水処理水量も 272,746㎥であり、これを前年度と比較すると、総処理水量、汚水処理水量ともに 4,583㎥増加している。

また、１日平均処理水量は 732㎥で前年度と同数であり、有収水量は 253,188㎥で、前年度と比較すると 9,885㎥増加し、有収率は 2.1ポイント増加している。

最近３か年間の汚水等処理状況は、次表のとおりである。

汚　水　等　処　理　状　況

区　　分	単位	５年度	４年度	３年度
総　　水　　量	㎥	272,746	268,163	298,970
一日平均処理水量	㎥	732	732	800
一日最大処理水量	㎥	950	932	1,075
一日最小処理水量	㎥	139	330	499
有　収　水　量	㎥	253,188	243,303	258,372
汚水処理水量	㎥	272,746	268,163	298,970
有　　収　　率	%	92.8	90.7	86.4

(3) 主な事業

本年度は前年度からの繰越を含む交付金対象事業として、内之田地区接続管管路施設工事等 3億2,451万6千円が実施されている。また、単独事業として、郷之原地区の汚水取付管工事等 103万2千円が実施されている。

本年度末までの下水管きょの整備状況は次表のとおりであるが、総施工延長は38,947.0mであり、前年度と比較して 1,882.3m伸長している。これは、坂元地区と内之田地区が特定環境保全公共下水道区域となったことに伴い、両地区の下水管を接続するための工事が開始されたことによるものである。

最近３か年間の下水管きょの整備状況は、次表のとおりである。

下 水 管 き ょ の 整 備 状 況

区　　分	単　位	５年度	４年度	３年度
幹　　線	m	3,277.3	3,277.3	3,277.3
枝　　線	m	30,936.6	30,936.6	30,913.5
送　水　管	m	4,733.1	2,850.8	2,506.8
合　　計	m	38,947.0	37,064.7	36,697.6

注)
- 幹　線　＝　管きょ口径 200～400(m/m)
- 枝　線　＝　管きょ口径 150(m/m)
- 送水管　＝　管きょ口径　75～100(m/m)

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

① 収益的収入

予　　算　　額	176,179,000 円
決　　算　　額	174,343,047 円
予算額に比べ決算額の増減	△ 1,835,953 円

決算額の内訳は、営業収益 8,831万3千円及び営業外収益 8,603万円である。

次表のとおり、決算額を前年度と比較すると 543万5千円（3.2%）の増となっている。

これは、営業収益である下水道使用料及び営業外収益の他会計補助金等が増加したことによるものである。

前　年　度　比　較　表

（単位：円・%）

年度／項目	5年度	4年度	比較増減	
	金額(A)	金額(B)	金額(A-B)	増減率
営業収益	88,313,239	87,589,912	723,327	0.8
営業外収益	86,029,808	81,315,923	4,713,885	5.8
特別利益	0	2,343	△ 2,343	皆減
計	174,343,047	168,908,178	5,434,869	3.2

② 収益的支出

予　　算　　額	169,515,000 円
決　　算　　額	163,292,012 円
不　　用　　額	6,222,988 円
執　　行　　率	96.3 %

決算額の内訳は、営業費用 1億5,364万5千円、営業外費用 963万5千円及び特別損失1万1千円である。

次表のとおり、決算額を前年度と比較すると 270万8千円（1.7%）の増となっている。

これは主に、営業費用である管きょ費等が増加したことによるものである。

前　年　度　比　較　表

（単位：円・%）

年度／項目	5年度	4年度	比較増減	
	金額(A)	金額(B)	金額(A-B)	増減率
営業費用	153,645,379	150,295,160	3,350,219	2.2
営業外費用	9,635,253	10,288,432	△ 653,179	△ 6.3
特別損失	11,380	0	11,380	皆増
予備費	0	0	0	－
計	163,292,012	160,583,592	2,708,420	1.7

(2) 資本的収入及び支出

① 資本的収入

予　　算　　額	244,851,000 円
決　　算　　額	350,642,000 円
予算額に比べ決算額の増減	105,791,000 円

決算額の内訳は、企業債 1億5,350万円、国庫補助金 1億6,214万2千円及び他会計補助金 3,500万円である。

次表のとおり、決算額を前年度と比較すると 2億7,112万6千円（341.0%）の増となっている。

これは主に、企業債及び国庫補助金が増加したことによるものである。

前　年　度　比　較　表

（単位：円・%）

年度 / 項目	5年度	4年度	比較増減	
	金額(A)	金額(B)	金額(A-B)	増減率
企業債	153,500,000	24,000,000	129,500,000	539.6
国庫補助金	162,142,000	26,016,000	136,126,000	523.2
他会計補助金	35,000,000	29,500,000	5,500,000	18.6
計	350,642,000	79,516,000	271,126,000	341.0

② 資本的支出

予　　算　　額	426,989,000 円
決　　算　　額	392,639,174 円
翌年度繰越額	32,576,000 円
不　　用　　額	1,773,826 円
執　　行　　率	92.0 %

決算額の内訳は、建設改良費 3億3,477万5千円及び企業債償還金 5,786万4千円である。

次表のとおり、決算額を前年度と比較すると 2億7,213万5千円（225.8%）の増となっている。

これは、企業債償還金が減少したものの、建設改良費が大きく増加したことによるものである

前　年　度　比　較　表

（単位：円・％）

年度 / 項目	５年度	４年度	比較増減	
	金額(A)	金額(B)	金額(A-B)	増減率
建設改良費	334,775,145	59,139,869	275,635,276	466.1
企業債償還金	57,864,029	61,364,139	△ 3,500,110	△ 5.7
予備費	0	0	0	－
計	392,639,174	120,504,008	272,135,166	225.8

なお、資本的収入額 3億5,064万2千円が資本的支出額 3億9,263万9千円に対して不足する額 4,199万7千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,433万3千円及び当年度分損益勘定留保資金 2,766万5千円で補てんされている。

3 経営成績について

本年度の経営成績は、総収益 1億7,007万5千円に対し、総費用は 1億6,065万8千円で、当年度純利益は 941万円8千円となっている。この当年度純利益を前年度と比較すると 271万6千円（40.5%）の増となっている。

これは、総収益と総費用が共に増加している中、営業収益である下水道使用料や営業外収益の他会計補助金等による収益の増加幅が、営業費用の管きょ費やポンプ場費等の増加幅を上回ったためである。

収支内訳は、次表のとおりである。

収　支　内　訳　比　較　表

（単位：円）

年度 / 項目		５年度		４年度		増減
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
総収益	営業収益	84,045,674	49.4	83,517,611	50.7	528,063
	営業外収益	86,029,808	50.6	81,315,923	49.3	4,713,885
	特別利益	0	－	2,343	0.0	△ 2,343
	計(A)	170,075,482	100.0	164,835,877	100.0	5,239,605
総費用	営業費用	149,499,499	93.1	146,565,694	92.7	2,933,805
	営業外費用	11,146,825	6.9	11,567,995	7.3	△ 421,170
	特別損失	11,380	0.0	0	－	11,380
	計(B)	160,657,704	100.0	158,133,689	100.0	2,524,015
当年度純利益(A)-(B)		9,417,778		6,702,188		2,715,590

（税　抜）

(1) 収　益

収益のうち主なものは、営業収益である下水道使用料 4,267万6千円（構成比 25.1%）、他会計負担金 4,137万円（同 24.3%）、営業外収益である他会計補助金 1,722万8千円（同 10.1%）、長期前受金戻入 6,879万2千円（同 40.5%）である。

収益の状況について前年度と比較すると、他会計負担金、長期前受金戻入等が減少し、下水道使用料、他会計補助金等が増加している。

地方公営企業は、「収益費用対応の原則」を基本理念として運営されるべきであり、企業活動から生じた収益がその柱とならなければならない。下水道事業において、収益の根幹をなすべきものは下水道使用料であるが、その総収益に占める実質割合（本来一般会計で負担すべき雨水処理等に要する経費（他会計負担金）を控除して算出した割合）は 33.2%で、前年度対比で 0.2ポイントの減となっている。

今後も、収入の確保に万全を期されるとともに、企業の体質改善に努力されたい。

収益内訳は、次表のとおりである。

収　益　内　訳　比　較　表

（単位：円）

項目＼年度		5年度		4年度		増減
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
営業収益	下水道使用料	42,675,653	25.1	40,723,019	24.7	1,952,634
	他会計負担金	41,370,021	24.3	42,794,592	26.0	△ 1,424,571
	小計	84,045,674	49.4	83,517,611	50.7	528,063
営業外収益	他会計補助金	17,227,979	10.1	11,254,408	6.8	5,973,571
	受取利息及び配当金	567	0.0	675	0.0	△ 108
	雑収益	9,293	0.0	3,328	0.0	5,965
	長期前受金戻入	68,791,969	40.5	70,057,512	42.5	△ 1,265,543
	小計	86,029,808	50.6	81,315,923	49.3	4,713,885
特別利益	過年度損益修正益	0	0.0	2,343	0.0	△ 2,343
	小計	0	0.0	2,343	0.0	△ 2,343
合計		170,075,482	100.0	164,835,877	100.0	5,239,605

（税　抜）

注）実質割合　下水道使用料 ／（総収益－他会計負担金）

(2) 費　用

費用のうち主なものは、営業費用の処理場費 3,083万4千円（構成比 19.2%）、総係費 1,213万3千円（同 7.6%）、減価償却費 9,879万9千円（同 61.5%）,営業外費用の支払利息 963万5千円（同 6.0%）である。

前年度と比較して増加した主な費用は、営業費用の管きょ費、ポンプ場費、総係費である。また、減少した主な費用は、営業費用の減価償却費、営業外費用の支払利息である。

費用内訳の比較及び費用の使途別内訳の比較は、次表のとおりである。

費　用　内　訳　比　較　表

（単位：円）

項目＼年度		5年度 金額	5年度 構成比(%)	4年度 金額	4年度 構成比(%)	増減
営業費用	管きょ費	4,114,091	2.6	429,340	0.3	3,684,751
	ポンプ場費	3,619,334	2.2	2,640,267	1.7	979,067
	処理場費	30,834,123	19.2	30,846,738	19.5	△ 12,615
	総係費	12,132,670	7.6	11,713,290	7.4	419,380
	減価償却費	98,799,281	61.5	100,936,059	63.8	△ 2,136,778
	資産減耗費	0	－	0	－	0
	小計	149,499,499	93.1	146,565,694	92.7	2,933,805
営業外費用	支払利息	9,635,253	6.0	10,275,747	6.5	△ 640,494
	雑支出	1,511,572	0.9	1,292,248	0.8	219,324
	小計	11,146,825	6.9	11,567,995	7.3	△ 421,170
特別損失	過年度損益修正損	11,380	0.0	0	－	11,380
	小計	11,380	0.0	0	－	11,380
合計		160,657,704	100.0	158,133,689	100.0	2,524,015

（税　抜）

費用の使途別内訳比較表

（単位：円）

項目＼年度	5年度 金額	5年度 構成比(%)	4年度 金額	4年度 構成比(%)	増減
報酬	0	－	0	－	0
人件費	9,183,383	5.7	8,281,334	5.3	902,049
維持管理費	43,028,407	26.8	38,640,549	24.4	4,387,858
減価償却費	98,799,281	61.5	100,936,059	63.8	△ 2,136,778
支払利息	9,635,253	6.0	10,275,747	6.5	△ 640,494
過年度損益修正損	11,380	0.0	0	－	11,380
合計	160,657,704	100.0	158,133,689	100.0	2,524,015

（税　抜）

注）維持管理費は、備消品費、修繕費、動力費、委託料等である。

4 キャッシュ・フロー

（単位：円）

項　　目	5年度	4年度	増　減
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 当期純利益	9,417,778	6,702,188	2,715,590
2 営業活動から得た現金・預金（純額）			
(1)減価償却費	98,799,281	100,936,059	△ 2,136,778
(2)引当金の増減	1,617,000	1,145,000	472,000
(3)長期前受金戻入額	△ 68,791,969	△ 70,057,512	1,265,543
(4)固定資産売却損・修正損等	0	0	0
(5)営業活動による資産及び負債の増減	△ 2,935,303	△ 3,933,384	998,081
(6)その他（営業活動以外のもの）	9,634,686	10,275,072	△ 640,386
小　　計	47,741,473	45,067,423	2,674,050
利息の受取額	567	675	△ 108
利息の支払額	△ 9,635,253	△ 10,275,747	640,494
営業活動から得た現金・預金（純額）	38,106,787	34,792,351	3,314,436
Ⅱ 投資活動からのキャッシュ・フロー			
1 固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 305,095,932	△ 54,484,109	△ 250,611,823
2 上記実施に係る補助金、負担金等収入	181,795,364	32,267,250	149,528,114
3 固定資産の売却	0	0	0
4 投資			
(1)長期貸付金	0	0	0
(2)建設改良基金への積立	0	0	0
5 一般会計からの出資金収入	0	0	0
6 投資活動に伴う現金預金の調整			
(1)投資活動に伴う前払金等の債権の増減	△ 52,938,894	4,349,688	△ 57,288,582
(2)投資活動に伴う未払金等による債務の増減	112,058,836	1,913,703	110,145,133
投資活動から得た現金・預金（純額）	△ 64,180,626	△ 15,953,468	△ 48,227,158
Ⅲ 財務活動からのキャッシュ・フロー			
1 企業債の発行	153,500,000	24,000,000	129,500,000
2 企業債の償還	△ 57,864,029	△ 61,364,139	3,500,110
3 出資金の収入	0	0	0
4 出資金の返還	0	0	0
財務活動から得た現金・預金（純額）	95,635,971	△ 37,364,139	133,000,110
Ⅳ 現金預金及び現金等価物増加額・減少額	69,562,132	△ 18,525,256	88,087,388
Ⅴ 現金預金及び現金等価物期首残高	53,877,411	72,402,667	△ 18,525,256
Ⅵ 現金預金及び現金等価物期末残高	123,439,543	53,877,411	69,562,132

キャッシュ・フロー計算書の状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが 3,810万7千円、投資活動からのキャッシュ・フローが △ 6,418万1千円、財務活動からのキャッシュ・フローが 9,563万6千円となり、その結果、当期における資金増減額は 6,956万2千円、資金期末残高は 1億2,344万円となっている。

なお、資金期末残高は、貸借対照表の流動資産である現金預金の額と一致している。

5 財政状態について

(1) 資　産

資産総額は　34億8,664万5千円で、その構成は固定資産　32億8,368万1千円（構成比94.2%）及び流動資産 2億296万3千円（同 5.8%）となっている。

資産総額が、前年度と比較して 3億3,285万円（10.6%）の増となっているのは、固定資産である構築物、機械及び装置、流動資産である現金・預金及び未収金が増加したことによるものである。

資産の状況は、次表のとおりである。

資　産　内　訳　比　較　表

（単位：円）

年度 / 項目	5年度		4年度		増減
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
固定資産	3,283,681,431	94.2	3,077,384,780	97.6	206,296,651
流動資産	202,963,490	5.8	76,410,050	2.4	126,553,440
資産合計	3,486,644,921	100.0	3,153,794,830	100.0	332,850,091

(2) 負　債

負債総額は 29億36万3千円で、その構成は固定負債 6億3,074万6千円（構成比21.7%）、流動負債 1億7,602万5千円（同 6.1%）及び繰延収益 20億9,359万2千円（同 72.2%）となっている。

負債総額は、前年度と比較して 3億2,343万2千円（12.6%）の増となっているが、これは主に、固定負債である企業債、流動負債である未払金、繰延収益である国庫補助金、他会計補助金等の増加によるものである。

負債の状況は、次表のとおりである。

負　債　内　訳　比　較　表

（単位：円）

年度 / 項目	5年度		4年度		増減
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
固定負債	630,745,630	21.7	529,401,413	20.5	101,344,217
流動負債	176,024,954	6.1	66,940,253	2.6	109,084,701
繰延収益	2,093,592,472	72.2	1,980,589,077	76.9	113,003,395
負債合計	2,900,363,056	100.0	2,576,930,743	100.0	323,432,313

(3) 資　本

資本総額は 5億8,628万2千円で、その構成は資本金 3億5,411万8千円（構成比 60.4%）及び剰余金 2億3,216万3千円（同 39.6%）となっている。

資本総額は、前年度と比較して 941万8千円（1.6%）の増となっており、その主な要因は、利益剰余金である減債積立金の増加によるものである。

資本の状況は、次表のとおりである。

資　本　内　訳　比　較　表

（単位：円）

年度 / 項目	5年度		4年度		増減
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
資本金	354,118,435	60.4	352,153,073	61.0	1,965,362
剰余金	232,163,430	39.6	224,711,014	39.0	7,452,416
資本合計	586,281,865	100.0	576,864,087	100.0	9,417,778

(4) 正味運転資本

本年度は、前年度と比較して流動資産が 1億2,655万3千円（165.6%）の増、流動負債は1億908万5千円（163.0%）の増で、正味運転資本は、差し引き 1,746万9千円（184.5%）増加している。

正味運転資本の比較は、次表のとおりである。

正　味　運　転　資　本　比　較　表

（単位：円）

年度 / 項目	5年度	4年度	比較増減	
	金額(A)	金額(B)	金額(A-B)	増減率(%)
流動資産（イ）	202,963,490	76,410,050	126,553,440	165.6
流動負債（ロ）	176,024,954	66,940,253	109,084,701	163.0
正味運転資本(イ)-(ロ)	26,938,536	9,469,797	17,468,739	184.5

6 収入状況について

(1) 下水道使用料

下水道使用料の調定額（現年度分）は 4,694万3千円で、その収入済額は 4,148万3千円となっている。収納率は 88.4%で、前年度と比較して、収入済額が 219万8千円増加し、収納率は 0.7ポイント上回っている。

また、収入未済額は、現年度分と過年度分を合わせると 546万6千円で、前年度と比較して 5万円（0.9%）減少している。

今後も収納対策における関係者の更なる努力を期待するものである。

下水道使用料の収入状況は、次表のとおりである。

下 水 道 使 用 料 の 収 入 状 況

（単位：円）

区　分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率(%)
現 年 度	46,943,218	41,482,706	0	5,460,512	88.4
過 年 度	5,505,092	5,499,412	0	5,680	99.9
計	52,448,310	46,982,118	0	5,466,192	89.6

7 経営分析について

(1) 使用料単価と処理原価の状況について

有収水量１㎥当たりの使用料単価は 167.4円で、前年度と同額であるが、処理原価が192.4円と前年度より 11.3円高くなったことから、使用料単価から処理原価を差し引いた営業利益は △25.0円となっている。

最近３か年間の有収水量１㎥当たりの使用料単価等は、次表のとおりである。

有収水量１㎥当たりの使用料単価、処理原価及び営業利益の状況

区　　分	単　位	５年度	４年度	３年度
使用料単価　(a)	円／㎥	167.4	167.4	167.2
処 理 原 価　(b)	円／㎥	192.4	181.1	171.5
営 業 利 益 (a)-(b)	円／㎥	△ 25.0	△ 13.7	△ 4.3

(2) 施設の利用状況について

本年度の施設利用率は 61.3%で、前年度と比較して 0.3ポイント上回っている。

最近３か年間の施設利用率は、次表のとおりである。

施 設 利 用 率 の 推 移

区　　分	単　位	５年度	４年度	３年度
施 設 利 用 率	%	61.3	61.0	66.7

注） １日平均処理水量(735㎥)を処理能力(1,200㎥)で除したものである。

(3) 業務能率の状況について

本年度の職員１人当たりの有収水量は 253,188㎥、また、営業収益は 8,404万6千円となっている。これらを前年度と比較すると、有収水量が 9,885㎥増加となり、営業収益も52万8千円増加している。これは、隔月検針開始の影響によるものである。

今後も、下水道使用料の更なる増収対策と、より一層の経営効率化に努めていただきたい。

最近３か年間の職員１人当たりの有収水量と営業収益は、次表のとおりである。

職員１人当たりの有収水量と営業収益の推移

区　　分 (職員1人当たり)	単　位	５年度	４年度	３年度
有　収　水　量	㎥／人	253,188	243,303	258,372
営　業　収　益	千円／人	84,046	83,518	88,597

(4) 事業における収益性の状況について

営業収支比率は、収益性を見るための指標の一つであり、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。

本年度の営業収支比率は 56.2%で、前年度と比較して 0.8ポイント下回っている。

最近３か年間の営業収支比率は、次表のとおりである。

営 業 収 支 比 率 の 推 移

区　　分	単　位	５年度	４年度	３年度
営業収支比率	%	56.2	57.0	58.4

(5) 財政比率等の状況について

本年度の流動比率は 115.3%で、前年度と比較して 1.2ポイント上回っている。また、自己資本構成比率は、経営の安定性を示す指標の一つで、その比率が 100%に近いほど良いとされているが、本年度は 76.9%で、前年度と比較して 4.2ポイント下回っており、財務の健全性は悪化している。

最近３か年間の流動比率と自己資本構成比率は、次表のとおりである。

流動比率と自己資本構成比率の推移

区　　分	単　位	５年度	４年度	３年度
流　動　比　率	%	115.3	114.1	138.7
自己資本構成比率	%	76.9	81.1	80.4

8 審査意見

下水道事業は、生活環境の改善や公共水域の水質保全等、市民の健康で快適な生活の実現において、大切な社会基盤整備事業である。

本市の特定環境保全公共下水道事業は、計画見直しや変更認可を経て、平成25年度をもって事業認可面積 157.0haに対する進捗率が 100.0%となり、全ての整備が完了している。

北郷地域は、特定環境保全公共下水道施設の他に、坂元・内之田地区では農業集落排水施設において下水処理されていたが、令和元年度に施設を一元化するための全体計画の見直し及び事業計画の変更が行われ、令和２年度に事業認可面積が 180.9haと拡大したが、既に両地区での下水道工事は完了していたため、進捗率は 100.0%となっている。

現在、坂元・内之田地区の汚水は、農業集落排水施設で処理されているが、令和４年度から内之田地区接続管路施設に係る工事等が行われており、特定環境保全公共下水道幹線への接続を計画的に実施することで、一元化した効果がより得られることを期待するものである。

また、建設改良事業の単独事業として、郷之原地区の汚水取付管工事等を実施されている。今後も下水道施設の維持管理と改築更新等を計画的に実施するとともに、本事業の必要性を広く市民へ啓発され、水洗化の普及推進に努められたい。

まず、経営状況であるが、本年度の当年度純利益は 941万8千円となっており、これを前年度と比較すると 271万6千円増加している。周知のように、下水道事業は多額の資金投入が必要とされるため、引き続き、事業の効率化や経費節減に努められるとともに、地域における生活環境の改善と向上に寄与していただきたい。

次に、下水道使用料の収入状況であるが、現年度分の収納率が 88.4%となり、前年度と比較すると 0.7ポイント上回り、過年度分を加えると 0.9ポイント上回っているところである。下水道使用料は、営業収益の根幹を成し、下水道事業遂行において財源の柱となるものであるため、関係者には、今後も引き続き、下水道使用料の収納向上に向けた積極的な取り組みを推進していただきたい。

次に、有収率については、92.8%で、前年度比 2.1ポイント改善している。引き続き、浸入水の防止対策などを進められ、下水道施設の効率的かつ有効活用に努めていただきたい。

終わりに、下水道事業は多額の経費を要し、一般会計からの繰出しも多額となっている。事業運営にあたっては、長期的な経営見通しのもと、恒久的に安定した事業を維持・継続できるよう、収益の確保や経費節減等、更なる経営の健全化に取り組まれ、公衆衛生の向上及び公共用水域の水質保全に寄与されることを期待するものである。

決 算 審 査 資 料

付表１　　比較貸借対照表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　64

付表２　　比較損益計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　67

付表３　　未収金一覧表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　68

付表４　　経営分析表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　70

付表 1

比 較 貸 借 対 照 表

（単位：円）

借方				令和５年度	令和４年度	増　減　額	増減率(%)
資産の部	固定資産	有形固定資産	土地	142,365,000	142,365,000	0	0.0
			建物	191,508,688	197,692,859	△ 6,184,171	△ 3.1
			構築物	2,717,083,192	2,475,775,177	241,308,015	9.7
			機械及び装置	213,865,788	125,318,238	88,547,550	70.7
			工具器具及び備品	17,179	17,179	0	0.0
			建設仮勘定	18,841,584	136,216,327	△ 117,374,743	△ 86.2
		計		3,283,681,431	3,077,384,780	206,296,651	6.7
		投資その他の資産	基金	0	0	0	－
	合計			3,283,681,431	3,077,384,780	206,296,651	6.7
	流動資産	現金預金		123,439,543	53,877,411	69,562,132	129.1
		未収金	営業未収金	5,466,192	5,516,472	△ 50,280	△ 0.9
			営業外未収金	12,699,394	1,256,700	11,442,694	910.5
			その他未収金	53,033,088	94,194	52,938,894	56,202.0
			計	71,198,674	6,867,366	64,331,308	936.8
		前払金		8,360,000	15,700,000	△ 7,340,000	△ 46.8
		貸倒引当金		△ 34,727	△ 34,727	0	0.0
	合計			202,963,490	76,410,050	126,553,440	165.6
資産合計				3,486,644,921	3,153,794,830	332,850,091	10.6

注） 固定資産の減価償却累計額は、1,891,910,856円である。

（単位:円）

貸方						
科目				令和５年度	令和４年度	増減額	増減率(%)
負債の部	固定負債	企業債		618,531,327	518,796,110	99,735,217	19.2
		引当金	退職給付引当金	12,214,303	10,605,303	1,609,000	15.2
		合計		630,745,630	529,401,413	101,344,217	19.1
	流動負債	企業債		53,764,783	57,864,029	△ 4,099,246	△ 7.1
		未払金		121,636,171	8,460,224	113,175,947	1,337.7
		引当金	賞与引当金	517,000	513,000	4,000	0.8
			その他引当金	107,000	103,000	4,000	3.9
			計	624,000	616,000	8,000	1.3
		合計		176,024,954	66,940,253	109,084,701	163.0
	繰延収益	長期前受金	受贈財産評価額	857,336,295	857,336,295	0	0.0
			国庫補助金	1,595,884,641	1,448,482,822	147,401,819	10.2
			県補助金	47,108,588	47,108,588	0	0.0
			県交付金	66,189,015	66,189,015	0	0.0
			他会計負担金	67,761,235	67,761,235	0	0.0
			工事補償金	9,960,876	9,960,876	0	0.0
			他会計補助金	640,667,112	606,273,567	34,393,545	5.7
			計	3,284,907,762	3,103,112,398	181,795,364	5.9
		長期前受金収益化累計額	受贈財産評価額	△ 543,607,175	△ 525,432,575	△ 18,174,600	△ 3.5
			国庫補助金	△ 455,369,442	△ 425,247,145	△ 30,122,297	△ 7.1
			県補助金	△ 9,998,686	△ 8,646,390	△ 1,352,296	△ 15.6
			県交付金	△ 22,673,992	△ 21,354,219	△ 1,319,773	△ 6.2
			他会計負担金	△ 24,848,287	△ 23,573,669	△ 1,274,618	△ 5.4
			工事補償金	△ 2,985,062	△ 2,514,864	△ 470,198	△ 18.7
			他会計補助金	△ 131,832,646	△ 115,754,459	△ 16,078,187	△ 13.9
			計	△ 1,191,315,290	△ 1,122,523,321	△ 68,791,969	△ 6.1
		合計		2,093,592,472	1,980,589,077	113,003,395	5.7
	負債合計			2,900,363,056	2,576,930,743	323,432,313	12.6

（単位:円）

貸方							
科目				令和５年度	令和４年度	増減額	増減率(%)
資本の部	資本金	自己資本金		352,153,073	352,153,073	0	0.0
		組入資本金		1,965,362	0	1,965,362	皆増
		合計		354,118,435	352,153,073	1,965,362	0.6
	剰余金	資本剰余金	受贈財産評価額	137,400,000	137,400,000	0	0.0
			国庫補助金	0	0	0	－
			県補助金	0	0	0	－
			県交付金	0	0	0	－
			他会計負担金	0	0	0	－
			他会計補助金	0	0	0	－
			計	137,400,000	137,400,000	0	0.0
		利益剰余金	減債積立金	78,184,638	58,184,638	20,000,000	34.4
			当年度未処分利益剰余金	16,578,792	29,126,376	△ 12,547,584	△ 43.1
			計	94,763,430	87,311,014	7,452,416	8.5
	合計			232,163,430	224,711,014	7,452,416	3.3
資本合計				586,281,865	576,864,087	9,417,778	1.6
負債・資本合計				3,486,644,921	3,153,794,830	332,850,091	10.6

付表 2

比 較 損 益 計 算 書

（単位:円）

項目		令和５年度	令和４年度	増減額	増減率(%)
営業収益	下水道使用料	42,675,653	40,723,019	1,952,634	4.8
	他会計負担金	41,370,021	42,794,592	△ 1,424,571	△ 3.3
	計	84,045,674	83,517,611	528,063	0.6
営業費用	管きょ費	4,114,091	429,340	3,684,751	858.2
	ポンプ場費	3,619,334	2,640,267	979,067	37.1
	処理場費	30,834,123	30,846,738	△ 12,615	0.0
	総係費	12,132,670	11,713,290	419,380	3.6
	減価償却費	98,799,281	100,936,059	△ 2,136,778	△ 2.1
	資産減耗費	0	0	0	－
	計	149,499,499	146,565,694	2,933,805	2.0
営業利益		△ 65,453,825	△ 63,048,083	△ 2,405,742	△ 3.8
営業外収益	受取利息及び配当金	567	675	△ 108	△ 16.0
	他会計補助金	17,227,979	11,254,408	5,973,571	53.1
	長期前受金戻入	68,791,969	70,057,512	△ 1,265,543	△ 1.8
	雑収益	9,293	3,328	5,965	179.2
	計	86,029,808	81,315,923	4,713,885	5.8
営業外費用	支払利息	9,635,253	10,275,747	△ 640,494	△ 6.2
	雑支出	1,511,572	1,292,248	219,324	17.0
	計	11,146,825	11,567,995	△ 421,170	△ 3.6
経常利益		9,429,158	6,699,845	2,729,313	40.7
特別利益		0	2,343	△ 2,343	皆減
特別損失		11,380	0	11,380	皆増
当年度純利益		9,417,778	6,702,188	2,715,590	40.5
前年度繰越利益剰余金		7,161,014	20,458,826	△ 13,297,812	△ 65.0
その他未処分利益剰余金変動額		0	1,965,362	△ 1,965,362	皆減
当年度未処分利益剰余金		16,578,792	29,126,376	△ 12,547,584	△ 43.1

付表 3

未 収 金 一 覧 表

（単位：円）

区分			当初調定額	調定増減額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率(%)
現年度	下水道使用料		47,977,611	△ 1,034,393	41,482,706	0	5,460,512	88.4
	消費税還付金		12,699,394	0	0	0	12,699,394	0.0
	その他		53,033,088	0	0	0	53,033,088	0.0
	小計 (A)		113,710,093	△ 1,034,393	41,482,706	0	71,192,994	36.8
過年度	下水道使用料	令和元年度	5,680	0	0	0	5,680	0.0
		小計 (B)	5,680	0	0	0	5,680	0.0
合計 (A) + (B)			113,715,773	△ 1,034,393	41,482,706	0	71,198,674	36.8

注）金額は、消費税及び地方消費税込みである。

付表 4

経　営　分　析　表

項　目	単位	算　式			令和5年度	令和4年度	増　減
普　及　率	%	処理区域内人口	×100	3,035	6.2	6.2	0.0
		行政区域内現在人口		48,652			
水洗化率	%	水洗化人口	×100	2,233	73.6	73.2	0.4
		処理区域内人口		3,035			
(晴天時)負荷率	%	晴天時1日平均処理水量	×100	735	77.1	78.5	△ 1.4
		晴天時1日最大処理水量		953			
(晴天時)施設利用率	%	晴天時1日平均処理水量	×100	735	61.3	61.0	0.3
		(晴天時)1日処理能力		1,200			
有　収　率	%	有収水量	×100	253,188	92.8	90.7	2.1
		汚水処理水量		272,746			
管線使用効率	m^3/m	総処理水量		272,746	7.0	7.2	△ 0.2
		管路延長		38,947			
固定資産使用効率	m^3/万円	総処理水量		272,746	0.8	0.9	△ 0.1
		有形固定資産		328,368			
使用料単価	円/m^3	下水道使用料		42,675,653	168.6	167.4	1.2
		有収水量		253,188			
処理原価	円/m^3	汚水処理費		49,052,197	193.7	181.1	12.6
		有収水量		253,188			
職員1人当たり水洗化人口	人/人	水洗化人口		2,233	2,233	2,262	△ 29
		損益勘定所属職員		1			
職員1人当たり有収水量	m^3/人	有収水量		253,188	253,188	243,303	9,885
		損益勘定所属職員		1			
職員1人当たり営業収益	千円/人	営業収益		84,046	84,046	83,518	528
		損益勘定所属職員		1			
職員1人当たり下水道収益	千円/人	下水道使用料		42,676	42,676	40,723	1,953
		損益勘定所属職員		1			
下水道収益に対する職員給与費の割合	%	損益勘定所属職員給与費	×100	8,583,383	20.1	18.9	1.2
		下水道使用料		42,675,653			
自己資本構成比率	%	資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益	×100	2,679,874,337	76.9	81.1	△ 4.2
		総資本(負債+資本)		3,486,644,921			
固定比率	%	固定資産	×100	3,283,681,431	122.5	120.3	2.2
		資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益		2,679,874,337			
流動比率	%	流動資産	×100	202,963,490	115.3	114.1	1.2
		流動負債		176,024,954			
酸性試験比率	%	現金預金+(未収金−貸倒引当金)	×100	194,672,944	110.6	90.8	19.8
		流動負債		176,024,954			
営業収支比率	%	営業収益	×100	84,045,674	56.2	57.0	△ 0.8
		営業費用		149,499,499			

備　　考
処理区域内人口と、住民基本台帳人口との割合。
処理区域内人口に対する水洗便所設置済人口との割合である。下水道法により、公共下水道の供用が開始された場合は、遅滞なく接続することと規定されている。
施設の効率性を判断する上で重要であり、100％に近いほど良い。なお、施設の分析上、晴天時における負荷率・施設利用率が重要なので、ここでは特に晴天時1日平均処理水量、晴天時1日最大処理水量に基づき算定している。
汚水処理水量に対する使用料の対象となった有収水量の割合で、100％に近いほど良い。率が低い場合は、不明水が多いことを示している。
高いほど良い。
高いほど良い。
処理原価を上回るほど良い。
低いほど良い。
損益勘定所属職員1人当たりの生産性を示したもので、多いほど良い。
低いほど良い。
総資本に対する自己資本の占める割合で、比率が大きいほど経営の安定性は大きい。H26年度から新会計基準を適用。
固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100％以下が望ましいとされている。H26年度から新会計基準を適用。
一年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債との比較である。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望ましいので理想比率は200％以上である。
別名を当座比率といい、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100％以上が理想比率とされている。H26年度から新会計基準を適用。
業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。100％以上が理想比率とされている。

日南市漁業集落排水事業会計

1 業務の状況について

(1) 普及率、水洗化率等の状況

本市の漁業集落排水事業は、夫婦浦地区が平成８年度から11年度に 7.4haが整備され、平成12年６月１日に供用を開始している。また、富土地区が平成10年度から16年度に10.5haが整備され、平成15年１月１日に供用を開始している。

供用開始から20年以上が経過し、施設の老朽化等が顕著となっていることから、令和元年度に策定した漁業集落排水処理施設機能保全計画に基づき、令和３年度より改築更新を行っている。

令和６年３月31日現在における処理区域面積は 17.9haで、進捗率は 100.0%となっている。

本年度までの区域内における普及率は 0.5%で、処理区域内人口は 230人となっており、これを前年度と比較すると、普及率は同率で処理区域内人口は 2人増加している。

また、水洗化人口は 227人、水洗化率は 98.7%となり、これを前年度と比較すると、水洗化人口は 3人増加し、水洗化率は 0.4ポイント上回っている。

最近３か年間の普及率、水洗化率等の状況は、次表のとおりである。

普及率、水洗化率等の状況

<table>
<tr><th>区域</th><th>区　分</th><th>単位</th><th colspan="4">5年度</th><th colspan="4">4年度</th><th colspan="4">3年度</th></tr>
<tr><td rowspan="2">行政区域</td><td>行政区域内人口</td><td>人</td><td colspan="4">48,652</td><td colspan="4">49,546</td><td colspan="4">50,480</td></tr>
<tr><td>普　及　率</td><td>%</td><td colspan="4">0.5</td><td colspan="4">0.5</td><td colspan="4">0.5</td></tr>
<tr><td rowspan="6">処理区域</td><td rowspan="2">処理区域内人口</td><td rowspan="2">人</td><td colspan="4">230</td><td colspan="4">228</td><td colspan="4">231</td></tr>
<tr><td>富土</td><td>107</td><td>夫婦浦</td><td>123</td><td>富土</td><td>105</td><td>夫婦浦</td><td>123</td><td>富土</td><td>113</td><td>夫婦浦</td><td>118</td></tr>
<tr><td rowspan="2">水洗化人口</td><td rowspan="2">人</td><td colspan="4">227</td><td colspan="4">224</td><td colspan="4">227</td></tr>
<tr><td>富土</td><td>104</td><td>夫婦浦</td><td>123</td><td>富土</td><td>101</td><td>夫婦浦</td><td>123</td><td>富土</td><td>109</td><td>夫婦浦</td><td>118</td></tr>
<tr><td rowspan="2">水 洗 化 率</td><td rowspan="2">%</td><td colspan="4">98.7</td><td colspan="4">98.3</td><td colspan="4">98.3</td></tr>
<tr><td>富土</td><td>97.2</td><td>夫婦浦</td><td>100</td><td>富土</td><td>96.2</td><td>夫婦浦</td><td>100</td><td>富土</td><td>96.5</td><td>夫婦浦</td><td>100</td></tr>
</table>

(2) 汚水等処理状況

本年度中における総処理水量は 23,102㎥、汚水処理水量も同じく 23,102㎥であり、これを前年度と比較すると、総処理水量、汚水処理水量ともに 454㎥減少している。

また、１日平均処理水量については 63㎥で、前年度と比較すると 2㎥減少している。有収水量は 21,418㎥で、前年度と比較すると 154㎥減少しているものの、有収率は 1.1ポイント増加している。

最近３か年間の汚水等処理状況は、次表のとおりである。

汚　水　等　処　理　状　況

区　分	単位	5年度	4年度	3年度
総　水　量	㎥	23,102	23,556	26,332
一日平均処理水量	㎥	63	65	72
一日最大処理水量	㎥	154	123	235
一日最少処理水量	㎥	45	45	51
有 収 水 量	㎥	21,418	21,572	21,965
汚水処理水量	㎥	23,102	23,556	26,332
有　収　率	㎥	92.7	91.6	83.4

(3) 主な事業

本年度は、補助事業として、富士地区漁業集落排水処理施設電気設備更新工事、夫婦浦地区漁業集落排水処理施設機械設備更新工事、富士及び夫婦浦地区漁業集落排水処理施設更新設備資材価格特別調査業務委託 918万4千円が実施されている。

本年度末の汚水管きょの総施工延長は 4,446.7mであり、昨年と同様となっている。また、整備面積は 17.9haで、計画面積 17.9haに対する整備率は 100.0%である。

最近３か年間の汚水管きょの整備状況は、次表のとおりである。

汚　水　管　き　ょ　の　整　備　状　況

区　分	単位	5年度	4年度	3年度
汚　水　管	m	4,446.7	4,446.7	4,446.7

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

① 収益的収入

予　　算　　額	28,042,000 円
決　　算　　額	28,132,857 円
予算額に比べ決算額の増減	90,857 円

決算額の内訳は、営業収益 925万7千円及び営業外収益 1,887万6千円である。

次表のとおり、決算額を前年度と比較すると 2,414万9千円(46.2%)の減となっている。

これは、営業収益である他会計負担金及び営業外収益である長期前受金戻入の減少によるものである。

前　年　度　比　較　表

(単位：円・%)

年度 / 項目	5年度	4年度	比較増減	
	金額(A)	金額(B)	金額(A-B)	増減率
営業収益	9,256,705	20,524,397	△ 11,267,692	△ 54.9
営業外収益	18,876,152	31,711,772	△ 12,835,620	△ 40.5
特別利益	0	46,020	△ 46,020	皆減
計	28,132,857	52,282,189	△ 24,149,332	△ 46.2

② 収益的支出

予　　算　　額	27,042,000 円
決　　算　　額	24,009,678 円
不　　用　　額	3,032,322 円
執　　行　　率	88.8 %

決算額の内訳は、営業費用 2,200万円、営業外費用 155万2千円及び特別損失 45万8千円である。

次表のとおり、決算額を前年度と比較すると 2,523万9千円(51.2%)の減となっている。

これは主に、営業費用である減価償却費が減少したことによるものである。

前　年　度　比　較　表

(単位：円・%)

年度 / 項目	5年度	4年度	比較増減	
	金額(A)	金額(B)	金額(A-B)	増減率
営業費用	21,999,762	47,402,572	△ 25,402,810	△ 53.6
営業外費用	1,551,916	1,692,697	△ 140,781	△ 8.3
特別損失	458,000	153,000	305,000	199.3
予備費	0	0	0	－
計	24,009,678	49,248,269	△ 25,238,591	△ 51.2

(2) 資本的収入及び支出

① 資本的収入

予　　算　　額	29,300,000 円
決　　算　　額	20,961,000 円
予算額に比べ決算額の増減	△ 8,339,000 円

決算額の内訳は、企業債　460万円、国庫補助金　459万2千円及び他会計補助金　1,176万9千円である。

次表のとおり、決算額を前年度と比較すると　1,133万8千円（117.8%）の増となっている。

これは、他会計補助金が増加したことによるものである。

前　年　度　比　較　表

（単位：円・%）

年度 / 項目	５年度	４年度	比較増減	
	金額(A)	金額(B)	金額(A-B)	増減率
企業債	4,600,000	4,300,000	300,000	7.0
国庫補助金	4,592,000	4,288,000	304,000	7.1
他会計補助金	11,769,000	954,000	10,815,000	1,133.6
負担金	0	81,000	△ 81,000	皆減
計	20,961,000	9,623,000	11,338,000	117.8

② 資本的支出

予　　算　　額	37,424,000 円
決　　算　　額	20,166,299 円
翌年度繰越額	15,740,000 円
不　　用　　額	1,517,701 円
執　　行　　率	53.9 %

決算額の内訳は、建設改良費 919万9千円及び企業債償還金 1,096万7千円である。

次表のとおり、決算額を前年度と比較すると 16万6千円（0.8%）の減となっている。

前　年　度　比　較　表

（単位：円・％）

年度 / 項目	５年度	４年度	比較増減	
	金額(A)	金額(B)	金額(A-B)	増減率
建設改良費	9,199,422	9,541,971	△ 342,549	△ 3.6
企業債償還金	10,966,877	10,789,895	176,982	1.6
予備費	0	0	0	-
計	20,166,299	20,331,866	△ 165,567	△ 0.8

3 経営成績について

本年度の経営成績は、総収益 2,780万7千円に対し、総費用は 2,368万4千円で、当年度純利益は 412万円3千円となっている。この当年度純利益を前年度と比較すると 102万9千円（33.3％）の増となっている。

これは、収益と費用が共に大きく減少している中、収益では、営業収益である他会計負担金等の減があったものの、費用では、営業費用である減価償却費等の減があり、総費用の減少幅が総収益の減少幅を上回ったためである。

収支内訳は、次表のとおりである。

収　支　内　訳　比　較　表

（単位：円）

年度 / 項目		５年度		４年度		増減
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
総収益	営業収益	8,930,705	32.1	20,200,197	38.9	△ 11,269,492
	営業外収益	18,876,152	67.9	31,711,772	61.0	△ 12,835,620
	特別利益	0	0.0	46,020	0.1	△ 46,020
	計(A)	27,806,857	100.0	51,957,989	100.0	△ 24,151,132
総費用	営業費用	21,061,257	88.9	46,409,494	95.0	△ 25,348,237
	営業外費用	2,165,022	9.2	2,302,394	4.7	△ 137,372
	特別損失	458,000	1.9	153,000	0.3	305,000
	計(B)	23,684,279	100.0	48,864,888	100.0	△ 25,180,609
当年度純利益(A)-(B)		4,122,578		3,093,101		1,029,477

（税　抜）

(1) 収　益

収益のうち主なものは、営業収益である施設使用料 326万2千円（構成比 11.7%）、他会計負担金　566万9千円（同　20.4%）、営業外収益である他会計補助金　1,040万3千円（同 37.4%）、長期前受金戻入の 742万7千円（同 26.7%）である。収益の状況について前年度と比較すると、他会計負担金、長期前受金戻入が減少している。

今後も、収入の確保に万全を期されるとともに、企業の体質改善に努力されたい。

収益内訳は、次表のとおりである。

収　益　内　訳　比　較　表

（単位：円）

項目＼年度		5年度		4年度		増減
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
営業収益	漁業集落排水施設使用料	3,262,179	11.7	3,242,419	6.2	19,760
	他会計負担金	5,668,526	20.4	16,957,778	32.6	△ 11,289,252
	小計	8,930,705	32.1	20,200,197	38.9	△ 11,269,492
営業外収益	他会計補助金	10,403,474	37.4	9,738,222	18.7	665,252
	受取利息及び配当金	122	0.0	68	0.0	54
	長期前受金戻入	7,427,195	26.7	21,186,479	40.8	△ 13,759,284
	維持管理負担金	1,045,000	3.8	787,000	1.5	258,000
	雑収益	361	0.0	3	0.0	358
	小計	18,876,152	67.9	31,711,772	61.0	△ 12,835,620
特別利益	その他特別利益	0	0.0	46,020	0.1	△ 46,020
	小計	0	0.0	46,020	0.1	△ 46,020
合計		27,806,857	100.0	51,957,989	100.0	△ 24,151,132

（税　抜）

(2) 費　用

費用のうち主なものは、営業費用の処理場費 786万4千円（構成比 33.2%）、減価償却費 1,154万4千円（同 48.7%）、営業外費用の支払利息 155万2千円（同 6.6%）である。

前年度と比較すると、営業費用の減価償却費が大きく減少している。

費用内訳の比較及び費用の使途別内訳の比較は、次表のとおりである。

費　用　内　訳　比　較　表

（単位：円）

項目＼年度		5年度 金額	5年度 構成比(%)	4年度 金額	4年度 構成比(%)	増減
営業費用	管きょ費	1,520	0.0	1,520	0.0	0
	ポンプ場費	635,021	2.7	1,504,380	3.1	△ 869,359
	処理場費	7,864,035	33.2	7,817,490	16.0	46,545
	総係費	1,016,876	4.3	634,544	1.3	382,332
	減価償却費	11,543,805	48.7	36,451,560	74.6	△ 24,907,755
	小計	21,061,257	88.9	46,409,494	95.0	△ 25,348,237
営業外費用	支払利息	1,551,916	6.6	1,692,697	3.5	△ 140,781
	雑支出	613,106	2.6	609,697	1.2	3,409
	小計	2,165,022	9.2	2,302,394	4.7	△ 137,372
特別損失	過年度損益修正損	458,000	1.9	0	0.0	458,000
	その他特別損失	0	0.0	153,000	0.3	△ 153,000
	小計	458,000	1.9	153,000	0.3	305,000
合計		23,684,279	100.0	48,864,888	100.0	△ 25,180,609

（税　抜）

費用の使途別内訳比較表

（単位：円）

項目＼年度	5年度 金額	5年度 構成比(%)	4年度 金額	4年度 構成比(%)	増減
報酬	0	-	0	-	0
人件費	112,695	0.5	9,542	0.0	103,153
維持管理費	10,017,863	42.3	10,558,089	21.6	△ 540,226
減価償却費	11,543,805	48.7	36,451,560	74.6	△ 24,907,755
支払利息	1,551,916	6.6	1,692,697	3.5	△ 140,781
過年度損益修正損	458,000	1.9	0	0.0	458,000
その他特別損失	0	0.0	153,000	0.3	△ 153,000
合計	23,684,279	100.0	48,864,888	100.0	△ 25,180,609

（税　抜）

注）維持管理費は、動力費、通信運搬費、委託料、手数料等である。

4 キャッシュ・フロー

（単位：円）

項　　目	5年度	4年度	増　減
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 当期純利益	4,122,578	3,093,101	1,029,477
2 営業活動から得た現金・預金（純額）			
(1)減価償却費	11,543,805	36,451,560	△ 24,907,755
(2)引当金の増減	0	0	0
(3)長期前受金戻入額	△ 7,427,195	△ 21,186,479	13,759,284
(4)固定資産売却損・修正損等	0	0	0
(5)営業活動による資産及び負債の増減	△ 6,709,959	△ 1,380,481	△ 5,329,478
(6)その他（営業活動以外のもの）	1,551,794	1,692,629	△ 140,835
小　　計	3,081,023	18,670,330	△ 15,589,307
利息の受取額	122	68	54
利息の支払額	△ 1,551,916	△ 1,692,697	140,781
営業活動から得た現金・預金（純額）	1,529,229	16,977,701	△ 15,448,472
Ⅱ 投資活動からのキャッシュ・フロー			
1 固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 8,363,111	△ 8,675,992	312,881
2 上記実施に係る補助金、負担金等収入	4,592,000	4,840,671	△ 248,671
3 固定資産の売却	0	0	0
4 投資			
(1)長期貸付金	0	0	0
(2)建設改良基金への積立	0	0	0
5 一般会計からの出資金収入	0	0	0
6 投資活動に伴う現金預金の調整			
(1)投資活動に伴う前払金等の債権の増減	0	0	0
(2)投資活動に伴う未払金等による債務の増減	10,607,290	△ 10,840,300	21,447,590
投資活動から得た現金・預金（純額）	6,836,179	△ 14,675,621	21,511,800
Ⅲ 財務活動からのキャッシュ・フロー			
1 企業債の発行	4,600,000	4,300,000	300,000
2 企業債の償還	△ 10,966,877	△ 10,789,895	△ 176,982
3 出資金の収入	0	0	0
4 出資金の返還	0	0	0
財務活動から得た現金・預金（純額）	△ 6,366,877	△ 6,489,895	123,018
Ⅳ 現金預金及び現金等価物増加額・減少額	1,998,531	△ 4,187,815	6,186,346
Ⅴ 現金預金及び現金等価物期首残高	18,692,886	22,880,701	△ 4,187,815
Ⅵ 現金預金及び現金等価物期末残高	20,691,417	18,692,886	1,998,531

キャッシュ・フロー計算書の状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが 152万9千円、投資活動からのキャッシュ・フローが 683万6千円、財務活動からのキャッシュ・フローが △ 636万7千円となり、その結果、当期における資金増減額は 199万9千円、資金期末残高は 2,069万1千円となっている。

なお、資金期末残高は、貸借対照表の流動資産である現金預金の額と一致している。

5 財政状態について

(1) 資　産

資産総額は 3億6,377万8千円で、その構成は固定資産 3億4,243万7千円（構成比 94.1%）及び流動資産 2,134万1千円（同 5.9%）となっている。

資産総額が、前年度と比較して 159万円（0.4%）の減となっているのは、固定資産である機械及び装置、建設仮勘定、流動資産である現金預金が増加したものの、固定資産である建物、構築物等が大きく減少したことによるものである。

資産の状況は、次表のとおりである。

資　産　内　訳　比　較　表

（単位：円）

年度 / 項目	5年度		4年度		増減
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
固定資産	342,436,679	94.1	345,617,373	94.6	△ 3,180,694
流動資産	21,341,476	5.9	19,750,915	5.4	1,590,561
資産合計	363,778,155	100.0	365,368,288	100.0	△ 1,590,133

(2) 負　債

負債総額は 3億3,018万6千円で、その構成は固定負債 9,229万7千円（構成比 28.0%）、流動負債 1,334万2千円（同 4.0%）及び繰延収益 2億2,454万7千円（同 68.0%）となっており、前年度と比較して 571万3千円（1.7%）の減となっている。

負債の状況は、次表のとおりである。

負　債　内　訳　比　較　表

（単位：円）

年度 / 項目	5年度		4年度		増減
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
固定負債	92,297,356	28.0	98,844,286	29.4	△ 6,546,930
流動負債	13,341,630	4.0	20,279,506	6.0	△ 6,937,876
繰延収益	224,546,587	68.0	216,774,492	64.5	7,772,095
負債合計	330,185,573	100.0	335,898,284	100.0	△ 5,712,711

(3) 資　本

資本総額は 3,359万3千円で、その構成は資本金 2,637万7千円（構成比 78.5%）及び剰余金 721万6千円（同 21.5%）となっている。

資本総額は、前年度と比較して 412万3千円（14.0%）の増となっており、その要因は、利益剰余金における当年度未処分利益剰余金の増加によるものである。

資本の状況は、次表のとおりである。

資　本　内　訳　比　較　表

（単位：円）

年度 / 項目	5年度		4年度		増減
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
資本金	26,376,903	78.5	26,376,903	89.5	0
剰余金	7,215,679	21.5	3,093,101	10.5	4,122,578
資本合計	33,592,582	100.0	29,470,004	100.0	4,122,578

(4) 正味運転資本

本年度は、前年度と比較して流動資産が 159万1千円（8.1%）の増、流動負債は 693万8千円（34.2%）の減で、正味運転資本は、差し引き 852万8千円増加している。

正味運転資本の比較は、次表のとおりである。

正味運転資本比較表

（単位：円）

年度 / 項目	5年度	4年度	比較増減	
	金額(A)	金額(B)	金額(A-B)	増減率(%)
流動資産（イ）	21,341,476	19,750,915	1,590,561	8.1
流動負債（ロ）	13,341,630	20,279,506	△ 6,937,876	△ 34.2
正味運転資本(イ)-(ロ)	7,999,846	△ 528,591	8,528,437	1,613.4

6 収入状況について

(1) 漁業集落排水施設使用料

漁業集落排水施設使用料の調定額（現年度分）は 358万8千円で、その収入済額は 294万5千円となっている。収納率は 82.1％で、前年度と比較して、収入済額が 1万3千円減少し、収納率は 1.0ポイント下回っている。また、収入未済額は、現年度分と過年度分を合わせると 65万円で、前年度と比較して 4万1千円（6.7％）増加している。今後も収納対策における関係者の更なる努力を期待するものである。

漁業集落排水施設使用料の収入状況は、次表のとおりである。

漁業集落排水施設使用料の収入状況

（単位：円）

区　分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率(%)
現 年 度	3,588,179	2,945,319	0	642,860	82.1
過 年 度	609,277	602,078	0	7,199	98.8
計	4,197,456	3,547,397	0	650,059	84.5

7 経営分析について

(1) 使用料単価と処理原価の状況について

有収水量１㎥当たりの使用料単価は 152.3円で、処理原価は 473.0円となっている。使用料単価から処理原価を差し引いた営業利益は △320.7円となっている。

最近３か年間の有収水量１㎥当たりの使用料単価等は、次表のとおりである。

有収水量１㎥当たりの使用料単価、処理原価及び営業利益の状況

区　　分	単　位	５年度	４年度	３年度
使用料単価　(a)	円／㎥	152.3	150.3	
処 理 原 価　(b)	円／㎥	473.0	489.8	
営 業 利 益 (a)-(b)	円／㎥	△ 320.7	△ 339.5	

※令和４年度からの法適用のため令和３年度の数値なし

(2) 施設の利用状況について

本年度の施設利用率は 26.6%で、前年度と比較して 0.4ポイント下回っている。

最近３か年間の施設利用率は、次表のとおりである。

施 設 利 用 率 の 推 移

区　　分	単　位	５年度	４年度	３年度
施 設 利 用 率	%	26.6	27.0	

※令和４年度からの法適用のため令和３年度の数値なし

注） １日平均処理水量(59㎥)を処理能力(222㎥)で除したものである。

(3) 業務能率の状況について

本年度の職員１人当たりの有収水量は 21,418㎥、また、営業収益は 893万1千円となっている。これらを前年度と比較すると、有収水量が 154㎥減少となり、営業収益も1,126万9千円減少している。今後も、下水道使用料の更なる増収対策と、より一層の経営効率化に努めていただきたい。

最近３か年間の職員１人当たりの有収水量と営業収益は、次表のとおりである。

職員１人当たりの有収水量と営業収益の推移

区　　分 (職員1人当たり)	単　位	５年度	４年度	３年度
有　収　水　量	㎥／人	21,418	21,572	
営　業　収　益	千円／人	8,931	20,200	

※令和４年度からの法適用のため令和３年度の数値なし

(4) 事業における収益性の状況について

営業収支比率は、収益性を見るための指標の一つであり、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。

本年度の営業収支比率は 42.4%で、前年度と比較して 1.1ポイント下回っている。

最近３か年間の営業収支比率は、次表のとおりである。

営 業 収 支 比 率 の 推 移

区　　分	単　位	５年度	４年度	３年度
営業収支比率	%	42.4	43.5	

※令和４年度からの法適用のため令和３年度の数値なし

(5) 財政比率等の状況について

本年度の流動比率は 160.0%で、前年度と比較して 62.6ポイント上回っており、資金の流動性は改善している。

また、自己資本構成比率は、経営の安定性を示す指標の一つで、その比率が 100%に近いほど良いとされているもので、本年度は 71.0%と、前年度と比較して 3.6ポイント上回っており、財務の健全性は改善している。

最近３か年間の流動比率と自己資本構成比率は、次表のとおりである。

流動比率と自己資本構成比率の推移

区　　分	単　位	５年度	４年度	３年度
流　動　比　率	%	160.0	97.4	
自己資本構成比率	%	71.0	67.4	

※令和４年度からの法適用のため令和３年度の数値なし

8 審査意見

集落排水事業は、農業集落や漁業集落におけるし尿や生活雑排水などの汚水を収集するための管路施設や、汚水処理施設等の整備により、公共用水域の水質保全や生活環境の改善を図り、市民の健康で快適な生活の実現のために必要な社会基盤整備事業である。

本市の漁業集落排水事業は、夫婦浦地区が平成８年度から11年度まで、富士地区が平成10年度から16年度までに整備が完了し、処理区域面積は両地区合わせて 17.9haで、進捗率は100.0％となっている。

供用開始から20年以上が経過し、施設の老朽化等が顕著となっていることから、令和元年度に策定した漁業集落排水処理施設機能保全計画に基づき、計画的に改築更新を実施している。また、令和４年度から公営企業会計を適用し、適正な経営管理に努めている。

まず、経営状況であるが、本年度の当年度純利益は 412万3千円となっており、これを前年度と比較すると 102万9千円増加している。引き続き、事業の効率化や経費節減に努められるとともに、地域における生活環境の改善と向上に寄与していただきたい。

次に、漁業集落排水施設使用料の収入状況であるが、現年度分の収納率が 82.1％となり、前年度と比較すると 1.0ポイント下回るものの、現年度分と過年度分を合算した収納率は84.5％で、これを前年度と比較すると 0.3ポイント上回っている。今後も引き続き、使用料の収納向上に向けた積極的な取り組みを推進していただきたい。

次に、有収率については、92.7％で、前年度比 1.1ポイント改善している。引き続き、浸入水の防止対策などを進められ、下水道施設の効率的かつ有効活用に努めていただきたい。

終わりに、漁業集落排水事業は多額の経費を要し、一般会計からの繰出しも多額となっている。そのため、事業を進めるにあたっては、長期的な経営見通しのもと、恒久的に安定した事業を維持・継続できるよう、収益の確保や経費節減等、更なる経営の健全化に取り組まれ、公衆衛生の向上及び公共用水域の水質保全に寄与されることを期待するものである。

決 算 審 査 資 料

付表１　　比較貸借対照表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　87

付表２　　比較損益計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　90

付表３　　未収金一覧表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　91

付表４　　経営分析表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　92

付表 1

比 較 貸 借 対 照 表

（単位:円）

借方				令和５年度	令和４年度	増減額	増減率(%)
資産の部	固定資産	有形固定資産	土地	10,222,332	10,222,332	0	0.0
			建物	106,091,520	109,712,282	△ 3,620,762	△ 3.3
			構築物	192,526,301	199,188,474	△ 6,662,173	△ 3.3
			機械及び装置	31,909,615	26,077,245	5,832,370	22.4
			車両運搬具	0	0	0	－
			工具器具及び備品	0	0	0	－
			建設仮勘定	1,614,111	344,240	1,269,871	368.9
			小計	342,363,879	345,544,573	△ 3,180,694	△ 0.9
		無形固定資産	電話加入権	72,800	72,800	0	0.0
		投資	基金	0	0	0	－
	合計			342,436,679	345,617,373	△ 3,180,694	△ 0.9
	流動資産	現金預金		20,691,417	18,692,886	1,998,531	10.7
		未収金	営業未収金	641,433	609,277	32,156	5.3
			営業外未収金	0	442,834	△ 442,834	皆減
			その他未収金	8,626	5,918	2,708	45.8
			小計	650,059	1,058,029	△ 407,970	△ 38.6
		前払金		0	0	0	－
		貸倒引当金		0	0	0	－
	合計			21,341,476	19,750,915	1,590,561	8.1
資産合計				363,778,155	365,368,288	△ 1,590,133	△ 0.4

注） 固定資産の減価償却累計額は、47,995,365円である。

（単位:円）

貸方						
科目				令和５年度	令和４年度	増減額	増減率(%)
負債の部	固定負債	企業債		92,297,356	98,844,286	△ 6,546,930	△ 6.6
		引当金	退職給付引当金	0	0	0	－
	合計			92,297,356	98,844,286	△ 6,546,930	△ 6.6
	流動負債	企業債		11,146,930	10,966,877	180,053	1.6
		未払金		2,194,700	9,312,629	△ 7,117,929	△ 76.4
		引当金		0	0	0	－
	合計			13,341,630	20,279,506	△ 6,937,876	△ 34.2
	繰延収益	長期前受金	受贈財産評価額	0	0	0	－
			国庫補助金	179,611,706	175,401,095	4,210,611	2.4
			県補助金	27,778,780	27,778,780	0	0.0
			県交付金	0	0	0	－
			他会計負担金	0	0	0	－
			受益者分担金	73,760	73,760	0	0.0
			工事負担金	0	0	0	－
			他会計繰入金	33,838,606	33,838,606	0	0.0
			他会計補助金	11,857,409	868,730	10,988,679	1,264.9
			小計	253,160,261	237,960,971	15,199,290	6.4
		長期前受金収益化累計額	受贈財産評価額	0	0	0	－
			国庫補助金	△ 22,386,976	△ 16,899,889	△ 5,487,087	△ 32.5
			県補助金	△ 2,374,612	△ 1,489,702	△ 884,910	△ 59.4
			県交付金	0	0	0	－
			他会計負担金	0	0	0	－
			受益者分担金	△ 1,303	0	△ 1,303	皆減
			工事負担金	0	0	0	－
			他会計繰入金	△ 3,836,265	△ 2,796,888	△ 1,039,377	△ 37.2
			他会計補助金	△ 14,518	0	△ 14,518	皆減
			小計	△ 28,613,674	△ 21,186,479	△ 7,427,195	△ 35.1
	合計			224,546,587	216,774,492	7,772,095	3.6
負債合計				330,185,573	335,898,284	△ 5,712,711	△ 1.7

(単位:円)

貸方						
科目				令和5年度	令和4年度	増減額	増減率(%)
資本の部	資本金	自己資本金		26,376,903	26,376,903	0	0.0
		組入資本金		0	0	0	-
		合計		26,376,903	26,376,903	0	0.0
	剰余金	資本剰余金	受贈財産評価額	0	0	0	-
			国庫補助金	0	0	0	-
			県補助金	0	0	0	-
			県交付金	0	0	0	-
			他会計負担金	0	0	0	-
			受益者分担金	0	0	0	-
			工事負担金	0	0	0	-
			他会計繰入金	0	0	0	-
			他会計補助金	0	0	0	-
			小計	0	0	0	-
		利益剰余金	減債積立金	0	0	0	-
			当年度未処分利益剰余金	7,215,679	3,093,101	4,122,578	133.3
			小計	7,215,679	3,093,101	4,122,578	133.3
	合計			7,215,679	3,093,101	4,122,578	133.3
資本合計				33,592,582	29,470,004	4,122,578	14.0
負債・資本合計				363,778,155	365,368,288	△ 1,590,133	△ 0.4

付表 2

比 較 損 益 計 算 書

(単位:円)

項目		令和５年度	令和４年度	増減額	増減率(%)
営業収益	漁業集落排水施設使用料	3,262,179	3,242,419	19,760	0.6
	他会計負担金	5,668,526	16,957,778	△ 11,289,252	△ 66.6
	その他営業収益	0	0	0	－
	計	8,930,705	20,200,197	△ 11,269,492	△ 55.8
営業費用	管きょ費	1,520	1,520	0	0.0
	ポンプ場費	635,021	1,504,380	△ 869,359	△ 57.8
	処理場費	7,864,035	7,817,490	46,545	0.6
	総係費	1,016,876	634,544	382,332	60.3
	減価償却費	11,543,805	36,451,560	△ 24,907,755	△ 68.3
	資産減耗費	0	0	0	－
	計	21,061,257	46,409,494	△ 25,348,237	△ 54.6
営業利益		△ 12,130,552	△ 26,209,297	14,078,745	53.7
営業外収益	受取利息及び配当金	122	68	54	79.4
	他会計補助金	10,403,474	9,738,222	665,252	6.8
	長期前受金戻入	7,427,195	21,186,479	△ 13,759,284	△ 64.9
	維持管理負担金	1,045,000	787,000	258,000	32.8
	雑収益	361	3	358	11933.3
	計	18,876,152	31,711,772	△ 12,835,620	△ 40.5
営業外費用	支払利息	1,551,916	1,692,697	△ 140,781	△ 8.3
	雑支出	613,106	609,697	3,409	0.6
	計	2,165,022	2,302,394	△ 137,372	△ 6.0
経常利益		4,580,578	3,200,081	1,380,497	43.1
特別利益	その他特別利益	0	46,020	△ 46,020	皆減
	計	0	46,020	△ 46,020	皆減
特別損失	過年度損益修正損	458,000	0	458,000	皆増
	その他特別損失	0	153,000	△ 153,000	皆減
	計	458,000	153,000	305,000	199.3
当年度純利益		4,122,578	3,093,101	1,029,477	33.3
前年度繰越利益剰余金		3,093,101	0	3,093,101	皆増
その他未処分利益剰余金変動額		0	0	0	－
当年度未処分利益剰余金		7,215,679	3,093,101	4,122,578	133.3

付表 3

未 収 金 一 覧 表

（単位：円）

区分			当初調定額	調定増減額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率(%)
現年度	漁業集落排水施設使用料		3,582,178	△ 2,625	2,945,319	0	634,234	82.3
	その他		8,626	0	0	0	8,626	0.0
	小計 (A)		3,590,804	△ 2,625	2,945,319	0	642,860	82.1
過年度	漁業集落排水施設使用料	令和２年度	7,199	0	0	0	7,199	0.0
		小計 (B)	7,199	0	0	0	7,199	0.0
合計 (A) + (B)			3,598,003	△ 2,625	2,945,319	0	650,059	81.9

注）金額は、消費税及び地方消費税込みである。

付表 4

経　営　分　析　表

項　目	単位	算式		令和5年度	令和4年度	増 減
普　及　率	%	処理区域内人口 / 行政区域内現在人口 × 100	230 / 48,652	0.5	0.5	0.0
水洗化率	%	水洗化人口 / 処理区域内人口 × 100	227 / 230	98.7	98.2	0.5
(晴天時) 負荷率	%	晴天時1日平均処理水量 / 晴天時1日最大処理水量 × 100	59 / 88	67.0	64.5	2.5
(晴天時) 施設利用率	%	晴天時1日平均処理水量 / (晴天時)1日処理能力 × 100	59 / 222	26.6	27.0	△ 0.4
有　収　率	%	有収水量 / 汚水処理水量 × 100	21,418 / 23,102	92.7	91.6	1.1
整　備　率	%	処理区域面積 / 整備面積 × 100	17.9 / 17.9	100.0	100.0	0.0
固定資産使用効率	㎥/万円	総処理水量 / 有形固定資産	23,102 / 34,236	0.7	0.7	0.0
使用料単価	円/㎥	漁業集落排水施設使用料 / 有収水量	3,262,179 / 21,418	152.3	150.3	2.0
処理原価	円/㎥	汚水処理費 / 有収水量	10,130,558 / 21,418	473.0	489.8	△ 16.8
職員1人当たり水洗化人口	人/人	水洗化人口 / 損益勘定所属職員	227 / 1	227	224	3.0
職員1人当たり有収水量	㎥/人	有収水量 / 損益勘定所属職員	21,418 / 1	21,418	21,572	△ 154.0
職員1人当たり営業収益	千円/人	営業収益 / 損益勘定所属職員	8,931 / 1	8,931	20,200	△ 11269.0
職員1人当たり漁集排水収益	千円/人	漁業集落排水施設使用料 / 損益勘定所属職員	3,262 / 1	3,262	3,242	20.0
漁集排水収益に対する職員給与費の割合	%	損益勘定所属職員給与費 / 漁業集落排水施設使用料 × 100	112,695 / 3,262,179	3.5	0.3	3.2
自己資本構成比率	%	資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 / 総資本(負債+資本) × 100	258,139,169 / 363,778,155	71.0	67.4	3.6
固定比率	%	固定資産 / 資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 × 100	342,436,679 / 258,139,169	132.7	140.4	△ 7.7
流動比率	%	流動資産 / 流動負債 × 100	21,341,476 / 13,341,630	160.0	97.4	62.6
酸性試験比率	%	現金預金+(未収金−貸倒引当金) / 流動負債 × 100	21,341,476 / 13,341,630	160.0	97.4	62.6
営業収支比率	%	営業収益 / 営業費用 × 100	8,930,705 / 21,061,257	42.4	43.5	△ 1.1

備　　考
処理区域内人口と、住民基本台帳人口との割合で、100％に近いほど良い。
処理区域内人口に対する水洗便所設置済人口との割合である。下水道法により、公共下水道の供用が開始された場合は、遅滞なく接続することと規定されている。
施設の効率性を判断する上で重要であり、100％に近いほど良い。なお、施設の分析上、晴天時における負荷率・施設利用率が重要なので、ここでは特に晴天時1日平均処理水量、晴天時1日最大処理水量に基づき算定している。
汚水処理水量に対する使用料の対象となった有収水量の割合で、100％に近いほど良い。率が低い場合は、不明水が多いことを示している。
高いほど良い。
高いほど良い。
処理原価を上回るほど良い。
低いほど良い。
損益勘定所属職員1人当たりの生産性を示したもので、多いほど良い。
低いほど良い。
総資本に対する自己資本の占める割合で、比率が大きいほど経営の安定性は大きい。H26年度から新会計基準を適用。
固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100％以下が望ましいとされている。H26年度から新会計基準を適用。
一年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債との比較である。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望ましいので理想比率は200％以上である。
別名を当座比率といい、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100％以上が理想比率とされている。H26年度から新会計基準を適用。
業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。100％以上が理想比率とされている。

日南市公設合併処理浄化槽事業会計

1 業務の状況について

(1) 普及率、生活排水処理率等の状況

本市の公設合併処理浄化槽事業は、生活排水の適正な処理の促進を図り、もって市民の生活環境の保全及び公衆衛生の向上並びに公共用水域の水質の保全に資することを目的として、平成25年度から取り組んでいる。

この事業は、国及び県の補助制度を活用し、市が浄化槽の設置から維持管理までを行うもので、令和６年３月31日現在における管理基数は 1,038基となっている。事業対象区域は、公共下水道事業の全体計画区域及び漁業集落排水事業区域を除く市全域としている。

本年度の合併浄化槽人口は 11,198人で普及率は 23.0%となっており、これを前年度と比較すると合併浄化槽人口は 59人減少しているが、普及率は 0.3ポイント上回っている。また、生活排水処理率は 45.6%となり、これを前年度と比較すると 0.7ポイント上回っている。

最近３か年間の普及率、生活排水処理率等の状況は、次表のとおりである。

普及率、生活排水処理率等の状況

区域	区　分	単位	5年度	4年度	3年度
行政区域	行政区域内人口	人	48,652	49,546	50,480
	普及率	%	23.0	22.7	21.9
処理区域	処理区域内人口	人	24,575	25,066	25,501
	合併浄化槽人口	人	11,198	11,257	11,039
	うち公設浄化槽人口	人	3,225	3,022	2,766
	生活排水処理率	%	45.6	44.9	43.3
	管理基数	基	1,038	965	887

(2) 主な事業

本年度は、交付金対象事業として、公設合併処理浄化槽 75基（事業費 7,036万7千円）が設置されている。

本年度末までの公設合併処理浄化槽の整備状況は次表のとおりである。

公設合併処理浄化槽の整備状況

区　分	単位	5年度	4年度	3年度
公設合併処理浄化槽	基	1,038	965	887

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

① 収益的収入

予　　算　　額	91,487,000 円
決　　算　　額	89,187,706 円
予算額に比べ決算額の増減	△ 2,299,294 円

決算額の内訳は、営業収益 6,077万8千円及び営業外収益 2,841万円である。

次表のとおり、決算額を前年度と比較すると 799万2千円（9.8%）の増となっている。

これは主に、営業収益である公設浄化槽使用料、他会計負担金、営業外収益である他会計補助金等が増加したことによるものである。

前　年　度　比　較　表

（単位：円・%）

年度 / 項目	5年度	4年度	比較増減	
	金額(A)	金額(B)	金額(A-B)	増減率
営業収益	60,777,960	54,464,732	6,313,228	11.6
営業外収益	28,409,746	25,694,053	2,715,693	10.6
特別利益	0	1,036,836	△ 1,036,836	皆減
計	89,187,706	81,195,621	7,992,085	9.8

② 収益的支出

予　　算　　額	89,487,000 円
決　　算　　額	87,720,748 円
不　　用　　額	1,766,252 円
執　　行　　率	98.0 %

決算額の内訳は、営業費用 8,502万5千円及び営業外費用 269万6千円である。

次表のとおり、決算額を前年度と比較すると 873万7千円（11.1%）の増となっている。

これは主に、営業費用である浄化槽費、総係費、減価償却費等が増加したことによるものである。

前　年　度　比　較　表

（単位：円・%）

年度 / 項目	5年度	4年度	比較増減	
	金額(A)	金額(B)	金額(A-B)	増減率
営業費用	85,024,560	75,470,531	9,554,029	12.7
営業外費用	2,696,188	2,249,100	447,088	19.9
特別損失	0	1,264,000	△ 1,264,000	皆減
予備費	0	0	0	－
計	87,720,748	78,983,631	8,737,117	11.1

(2) 資本的収入及び支出

① 資本的収入

予　　算　　額	98,883,000 円
決　　算　　額	93,183,300 円
予算額に比べ決算額の増減	△ 5,699,700 円

決算額の内訳は、企業債 4,390万円、国庫補助金 2,222万6千円、県補助金 778万円、他会計補助金 1,077万6千円、負担金 644万2千円及びその他資本的収入 205万9千円である。

次表のとおり、決算額を前年度と比較すると 570万7千円（6.5%）の増となっている。

これは主に、国庫補助金が増加したことによるものである。

前　年　度　比　較　表

（単位：円・%）

年度 / 項目	5年度	4年度	比較増減	
	金額(A)	金額(B)	金額(A-B)	増減率
企業債	43,900,000	43,200,000	700,000	1.6
国庫補助金	22,226,000	13,637,000	8,589,000	63.0
県補助金	7,780,000	8,206,000	△ 426,000	△ 5.2
他会計補助金	10,776,000	14,120,000	△ 3,344,000	△ 23.7
負担金	6,442,300	6,714,000	△ 271,700	△ 4.0
その他資本的収入	2,059,000	1,599,000	460,000	28.8
計	93,183,300	87,476,000	5,707,300	6.5

② 資本的支出

予　　算　　額	101,683,000 円
決　　算　　額	95,215,884 円
翌年度繰越額	0 円
不　　用　　額	6,467,116 円
執　　行　　率	93.6 %

決算額の内訳は、建設改良費 7,936万円、企業債償還金 807万6千円及びその他資本的支出 778万円である。

次表のとおり、決算額を前年度と比較すると 156万9千円（1.7%）の増となっている。

これは主に、企業債償還金が増加したことによるものである。

前　年　度　比　較　表

（単位：円・％）

年度 / 項目	5年度	4年度	比較増減	
	金額(A)	金額(B)	金額(A-B)	増減率
建設改良費	79,360,263	79,155,183	205,080	0.3
企業債償還金	8,075,621	6,285,320	1,790,301	28.5
その他資本的支出	7,780,000	8,206,000	△ 426,000	△ 5.2
予備費	0	0	0	－
計	95,215,884	93,646,503	1,569,381	1.7

なお、資本的収入額 9,318万3千円が資本的支出額 9,521万6千円に対して不足する額203万3千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補てんされている。

3 経営成績について

本年度の経営成績は、総収益 8,519万5千円に対し、総費用は 8,559万2千円で、当年度純損失は 39万7千円となっている。

これは、収益と費用が共に増加している中、収益では、営業収益である公設浄化槽使用料、他会計負担金、営業外収益である他会計補助金等の増があったものの、費用では、営業費用である浄化槽費、総係費、減価償却費等の増があり、総費用の増加幅が総収益の増加幅を上回ったためである。

収支内訳は、次表のとおりである。

収　支　内　訳　比　較　表

（単位：円）

年度 / 項目		5年度		4年度		増減
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
総収益	営業収益	56,785,679	66.7	50,889,032	65.6	5,896,647
	営業外収益	28,409,746	33.3	25,694,053	33.1	2,715,693
	特別利益	0	0.0	1,036,836	1.3	△ 1,036,836
	計(A)	85,195,425	100.0	77,619,921	100.0	7,575,504
総費用	営業費用	81,660,800	95.4	72,523,405	94.0	9,137,395
	営業外費用	3,931,411	4.6	3,327,034	4.3	604,377
	特別損失	0	0.0	1,264,000	1.6	△ 1,264,000
	計(B)	85,592,211	100.0	77,114,439	100.0	8,477,772
当年度純利益(A)-(B)		△ 396,786		505,482		△ 902,268

（税　抜）

(1) 収　益

収益のうち主なものは、営業収益である公設浄化槽使用料　3,992万3千円（構成比46.9%）、他会計負担金　1,686万3千円（同　19.8%）、営業外収益である他会計補助金1,535万円（同18.0%）、長期前受金戻入 1,282万5千円（同 15.0%）である。

収益の状況について前年度と比較すると、主に公設浄化槽使用料、他会計負担金、他会計補助金が増加している。今後も、収入の確保に万全を期されるとともに、企業の体質改善に努力されたい。

収益内訳は、次表のとおりである。

収　益　内　訳　比　較　表

（単位：円）

項目＼年度		5年度		4年度		増減
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
営業収益	公設浄化槽使用料	39,922,810	46.9	35,757,970	46.1	4,164,840
	他会計負担金	16,862,869	19.8	15,131,062	19.5	1,731,807
	小計	56,785,679	66.7	50,889,032	65.6	5,896,647
営業外収益	他会計補助金	15,350,131	18.0	13,760,938	17.7	1,589,193
	受取利息及び配当金	141,705	0.2	132,794	0.2	8,911
	長期前受金戻入	12,825,309	15.0	11,800,215	15.2	1,025,094
	雑収益	92,601	0.1	106	0.0	92,495
	小計	28,409,746	33.3	25,694,053	33.1	2,715,693
特別利益	その他特別利益	0	0.0	1,036,836	1.3	△ 1,036,836
	小計	0	0.0	1,036,836	1.3	△ 1,036,836
合計		85,195,425	100.0	77,619,921	100.0	7,575,504

（税　抜）

(2) 費　用

費用のうち主なものは、営業費用である浄化槽費 3,617万8千円（構成比 42.3%）、総係費 1,849万1千円（構成比 21.6%）、減価償却費 2,699万2千円（同 31.5%）である。

前年度と比較すると、公設合併処理浄化槽の設置数の増に伴い、各項目が増加している

費用内訳の比較及び費用の使途別内訳の比較は、次表のとおりである。

費　用　内　訳　比　較　表

（単位：円）

項目＼年度		5年度 金額	5年度 構成比(%)	4年度 金額	4年度 構成比(%)	増減
営業費用	浄化槽費	36,177,750	42.3	32,122,800	41.7	4,054,950
	総係費	18,491,060	21.6	15,718,428	20.4	2,772,632
	減価償却費	26,991,990	31.5	24,682,177	32.0	2,309,813
	小計	81,660,800	95.4	72,523,405	94.0	9,137,395
営業外費用	支払利息	2,696,188	3.2	2,249,100	2.9	447,088
	雑支出	1,235,223	1.4	1,077,934	1.4	157,289
	小計	3,931,411	4.6	3,327,034	4.3	604,377
特別損失	その他特別損失	0	0.0	1,264,000	1.6	△ 1,264,000
	小計	0	0.0	1,264,000	1.6	△ 1,264,000
合計		85,592,211	100.0	77,114,439	100.0	8,477,772

（税　抜）

費用の使途別内訳比較表

（単位：円）

項目＼年度	5年度 金額	5年度 構成比(%)	4年度 金額	4年度 構成比(%)	増減
報酬	0	0.0	48,000	0.1	△ 48,000
人件費	17,563,217	20.5	15,177,780	19.7	2,385,437
維持管理費	38,340,816	44.8	33,693,382	43.7	4,647,434
減価償却費	26,991,990	31.5	24,682,177	32.0	2,309,813
支払利息	2,696,188	3.2	2,249,100	2.9	447,088
その他特別損失	0	0.0	1,264,000	1.6	△ 1,264,000
合計	85,592,211	100.0	77,114,439	100.0	8,477,772

（税　抜）

注）維持管理費は、修繕費、通信運搬費、委託料、手数料等である。

4 キャッシュ・フロー

（単位：円）

項　　目	5年度	4年度	増　減
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 当期純利益	△ 396,786	505,482	△ 902,268
2 営業活動から得た現金・預金（純額）			
(1)減価償却費	26,991,990	24,682,177	2,309,813
(2)引当金の増減	1,806,000	1,912,000	△ 106,000
(3)長期前受金戻入額	△ 12,825,309	△ 11,800,215	△ 1,025,094
(4)固定資産売却損・修正損等	0	0	0
(5)営業活動による資産及び負債の増減	1,315,150	△ 307,010	1,622,160
(6)その他（営業活動以外のもの）	2,554,483	2,116,306	438,177
小　　計	19,445,528	17,108,740	2,336,788
利息の受取額	141,705	132,794	8,911
利息の支払額	△ 2,696,188	△ 2,249,100	△ 447,088
営業活動から得た現金・預金（純額）	16,891,045	14,992,434	1,898,611
Ⅱ 投資活動からのキャッシュ・フロー			
1 固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 72,819,516	△ 72,614,630	△ 204,886
2 上記実施に係る補助金、負担金等収入	37,530,242	32,511,399	5,018,843
3 固定資産の売却	0	0	0
4 投資			
(1)長期貸付金	0	0	0
(2)建設改良基金への積立	0	0	0
5 一般会計からの出資金収入	0	0	0
6 投資活動に伴う現金預金の調整			
(1)投資活動に伴う前払金等の債権の増減	0	0	0
(2)投資活動に伴う未払金等による債務の増減	29,811	△ 15,552	45,363
投資活動から得た現金・預金（純額）	△ 35,259,463	△ 40,118,783	4,859,320
Ⅲ 財務活動からのキャッシュ・フロー			
1 企業債の発行	43,900,000	43,200,000	700,000
2 企業債の償還	△ 8,075,621	△ 6,285,320	△ 1,790,301
3 出資金の収入	0	0	0
4 出資金の返還	0	0	0
財務活動から得た現金・預金（純額）	35,824,379	36,914,680	△ 1,090,301
Ⅳ 現金預金及び現金等価物増加額・減少額	17,455,961	11,788,331	5,667,630
Ⅴ 現金預金及び現金等価物期首残高	28,334,871	16,546,540	11,788,331
Ⅵ 現金預金及び現金等価物期末残高	45,790,832	28,334,871	17,455,961

キャッシュ・フロー計算書の状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが 1,689万1千円、投資活動からのキャッシュ・フローが △ 3,525万9千円、財務活動からのキャッシュ・フローが 3,582万4千円となり、その結果、当期における資金増減額は 1,745万6千円、資金期末残高は 4,579万1千円となっている。

なお、資金期末残高は、貸借対照表の流動資産である現金預金の額と一致している。

5 財政状態について

(1) 資　産

資産総額は 9億1,401万4千円で、その構成は固定資産 8億6,724万2千円（構成比 94.9%）及び流動資産 4,677万3千円（同5.1%）となっている。

資産総額が、前年度と比較して 6,856万4千円（8.1%）の増となっているのは、主に固定資産である構築物と、流動資産である現金・預金が増加したことによるものである。

資産の状況は、次表のとおりである。

資　産　内　訳　比　較　表

（単位：円）

年度 / 項目	5年度		4年度		増　減
	金　額	構成比(%)	金　額	構成比(%)	
固　定　資　産	867,241,512	94.9	815,692,986	96.5	51,548,526
流　動　資　産	46,772,669	5.1	29,757,435	3.5	17,015,234
資　産　合　計	914,014,181	100.0	845,450,421	100.0	68,563,760

(2) 負　債

負債総額は 8億5,404万5千円で、その構成は固定負債 4億6,799万5千円（構成比 54.8%）、流動負債 2,098万4千円（同 2.5%）及び繰延収益 3億6,506万6千円（同 42.7%）となっている。

負債総額が、前年度と比較して 6,896万1千円（8.8%）の増となっているのは、主に、固定負債である企業債、繰延収益である国庫補助金、他会計補助金等の増加によるものである。

負債の状況は、次表のとおりである。

負　債　内　訳　比　較　表

（単位：円）

年度 / 項目	5年度		4年度		増　減
	金　額	構成比(%)	金　額	構成比(%)	
固　定　負　債	467,994,709	54.8	432,776,664	55.1	35,218,045
流　動　負　債	20,984,401	2.5	17,697,644	2.3	3,286,757
繰　延　収　益	365,066,320	42.7	334,610,576	42.6	30,455,744
負　債　合　計	854,045,430	100.0	785,084,884	100.0	68,960,546

(3) 資　本

資本総額は 5,996万9千円で、その構成は資本金 5,986万円（構成比 99.8%）及び剰余金 10万9千円（同 0.2%）となっている。

資本総額は、前年度と比較して 39万7千円（0.7%）の減となっており、その要因は、利益剰余金における当年度未処分利益剰余金の減少によるものである。

資本の状況は、次表のとおりである。

資　本　内　訳　比　較　表

（単位：円）

年度 / 項目	5年度		4年度		増　減
	金　額	構成比(%)	金　額	構成比(%)	
資　本　金	59,860,055	99.8	59,860,055	99.2	0
剰　余　金	108,696	0.2	505,482	0.8	△ 396,786
資本合計	59,968,751	100.0	60,365,537	100.0	△ 396,786

(4) 正味運転資本

本年度は、前年度と比較して流動資産が 1,701万5千円（57.2%）の増、流動負債は328万7千円（18.6%）の増で、正味運転資本は、差し引き 1,372万8千円（113.8%）増加している。

正味運転資本の状況は、次表のとおりである。

正　味　運　転　資　本　比　較　表

（単位：円）

年度 / 項目	5年度	4年度	比較増減	
	金額(A)	金額(B)	金額(A-B)	増減率(%)
流動資産（イ）	46,772,669	29,757,435	17,015,234	57.2
流動負債（ロ）	20,984,401	17,697,644	3,286,757	18.6
正味運転資本(イ)-(ロ)	25,788,268	12,059,791	13,728,477	113.8

6 収入状況について

(1) 公設合併処理浄化槽使用料

公設合併処理浄化槽使用料の調定額（現年度分）は 4,391万5千円で、その収入済額は4,366万7千円となっており、収納率は 99.4%となっている。前年度と比較して、収入済額が 448万円増加しているが、収納率は 0.2ポイント下回っている。

今後も収納対策における関係者の更なる努力を期待するものである。

公設合併処理浄化槽使用料の収入状況は、次表のとおりである。

公設合併処理浄化槽使用料の収入状況

（単位：円）

区　分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率(%)
現　年　度	43,915,091	43,667,096	0	247,995	99.4
過　年　度	147,114	147,114	0	0	100.0
計	44,062,205	43,814,210	0	247,995	99.4

7 経営分析について

(1) 業務能率の状況について

本年度の職員１人当たりの有収水量は 119,485㎥、また、営業収益は 2,839万3千円となっている。これらを前年度と比較すると、有収水量が 10,409㎥増加となり、営業収益も294万8千円増加している。これは、隔月検針開始の影響によるものである。

今後も、下水道使用料の更なる増収対策と、より一層の経営効率化に努めていただきたい。

最近３か年間の職員１人当たりの有収水量と営業収益は、次表のとおりである。

職員１人当たりの有収水量と営業収益の推移

区　　分 （職員1人当たり）	単　位	５年度	４年度	３年度
有　収　水　量	㎥／人	119,485	109,076	
営　業　収　益	千円／人	28,393	25,445	

※令和４年度からの法適用のため令和３年度の数値なし

(2) 事業における収益性の状況について

営業収支比率は、収益性を見るための指標の一つであり、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。

本年度の営業収支比率は 69.5%で、前年度と比較して 0.7ポイント下回っている。

最近３か年間の営業収支比率は、次表のとおりである。

営 業 収 支 比 率 の 推 移

区　　分	単　位	５年度	４年度	３年度
営業収支比率	%	69.5	70.2	

※令和４年度からの法適用のため令和３年度の数値なし

(3) 財政比率等の状況について

本年度の流動比率は 222.9%で、前年度と比較して 54.8ポイント上回っており、資金の流動性は改善している。

また、自己資本構成比率は、経営の安定性を示す指標の一つで、その比率が 100%に近いほど良いとされているが、本年度は 46.5%で、前年度と比較して 0.2ポイント下回っており、財務の健全性は悪化している。

最近３か年間の流動比率と自己資本構成比率は、次表のとおりである。

流動比率と自己資本構成比率の推移

区　　分	単　位	５年度	４年度	３年度
流　動　比　率	%	222.9	168.1	
自己資本構成比率	%	46.5	46.7	

※令和４年度からの法適用のため令和３年度の数値なし

8 審査意見

公設合併処理浄化槽事業は、生活排水の適正な処理を促進し、もって市民の生活環境の保全及び公衆衛生の向上並びに公共用水域の水質の保全に資することを目的とした事業である。

本市の公設合併処理浄化槽事業は平成25年度から取り組んでおり、令和５年度末までに1,038基が設置されている。令和４年３月に策定された日南市特定地域生活排水処理(公設合併処理浄化槽)事業経営戦略では、年間 100基の合併処理浄化槽を設置する計画が立てられており、令和５年度においては、交付金対象事業として 75基が設置されている。

本事業の対象区域は、公共下水道事業の全体計画区域及び漁業集落排水事業区域を除く市全域としており、生活排水の適正な処理を推進するため、本事業の必要性を広く市民へ啓発され、計画的な普及推進に努められたい。

経営状況については、当年度純利益は △39万7千円となっており、一般会計からの繰入金に依存している状況にある。引き続き、事業の効率化や経費節減に努められるとともに、地域における生活環境の改善と向上に寄与していただきたい。

公設合併処理浄化槽使用料の収入状況であるが、現年度分の収納率が 99.4%、過年度分が100.0%と高い収納率となっている。今後も現状を継続できるよう積極的な取り組みを推進していただきたい。

終わりに、公設合併処理浄化槽事業は多額の経費を要し、一般会計からの繰出しも多額となっている。そのため、事業を進めるにあたっては、長期的な経営見通しのもと、恒久的に安定した事業を維持・継続できるよう、収益の確保や経費節減等、更なる経営の健全化に取り組まれ、公衆衛生の向上及び公共用水域の水質保全に寄与されることを期待するものである。

決 算 審 査 資 料

付表１　　比較貸借対照表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　107

付表２　　比較損益計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　110

付表３　　未収金一覧表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　111

付表４　　経営分析表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　112

付表 1

比 較 貸 借 対 照 表

（単位:円）

借方				令和５年度	令和４年度	増減額	増減率(%)
資産の部	固定資産	有形固定資産	土地	0	0	0	－
			建物	0	0	0	－
			構築物	743,899,255	698,071,729	45,827,526	6.6
			機械及び装置	0	0	0	－
			車両運搬具	2,257	2,257	0	0.0
			工具器具及び備品	0	0	0	－
			建設仮勘定	0	0	0	－
			小計	743,901,512	698,073,986	45,827,526	6.6
		無形固定資産	電話加入権	0	0	0	－
		投資	基金	123,340,000	117,619,000	5,721,000	4.9
		合計		867,241,512	815,692,986	51,548,526	6.3
	流動資産	現金預金		45,790,832	28,334,871	17,455,961	61.6
		未収金	営業未収金	247,995	147,114	100,881	68.6
			営業外未収金	733,842	1,275,450	△ 541,608	△ 42.5
			その他未収金	0	0	0	－
			小計	981,837	1,422,564	△ 440,727	△ 31.0
		前払金		0	0	0	－
		貸倒引当金		0	0	0	－
		合計		46,772,669	29,757,435	17,015,234	57.2
	資産合計			914,014,181	845,450,421	68,563,760	8.1

注） 固定資産の減価償却累計額は、51,674,167円である。

（単位:円）

貸方						
科目				令和５年度	令和４年度	増減額	増減率(%)
負債の部	固定負債	企業債		465,687,709	432,143,664	33,544,045	7.8
		引当金	退職給付引当金	2,307,000	633,000	1,674,000	264.5
		合計		467,994,709	432,776,664	35,218,045	8.1
	流動負債	企業債		10,355,955	8,075,621	2,280,334	28.2
		未払金		9,217,446	8,343,023	874,423	10.5
		引当金		1,411,000	1,279,000	132,000	10.3
		合計		20,984,401	17,697,644	3,286,757	18.6
	繰延収益	長期前受金	受贈財産評価額	3,772,728	3,772,728	0	0.0
			国庫補助金	227,452,147	207,218,202	20,233,945	9.8
			県補助金	14,548,468	7,475,741	7,072,727	94.6
			県交付金	0	0	0	－
			他会計負担金	0	0	0	－
			受益者分担金	74,310,814	68,445,920	5,864,894	8.6
			工事負担金	0	0	0	－
			他会計繰入金	46,395,488	46,395,488	0	0.0
			他会計補助金	23,212,199	13,102,712	10,109,487	77.2
			小計	389,691,844	346,410,791	43,281,053	12.5
		長期前受金収益化累計額	受贈財産評価額	△ 715,036	△ 357,518	△ 357,518	△ 100.0
			国庫補助金	△ 15,091,414	△ 7,344,461	△ 7,746,953	△ 105.5
			県補助金	0	0	0	－
			県交付金	0	0	0	－
			他会計負担金	0	0	0	－
			受益者分担金	△ 4,913,767	△ 2,357,811	△ 2,555,956	△ 108.4
			工事負担金	0	0	0	－
			他会計繰入金	△ 3,480,850	△ 1,740,425	△ 1,740,425	△ 100.0
			他会計補助金	△ 424,457	0	△ 424,457	皆減
			小計	△ 24,625,524	△ 11,800,215	△ 12,825,309	△ 108.7
	合計			365,066,320	334,610,576	30,455,744	9.1
負債合計				854,045,430	785,084,884	68,960,546	8.8

(単位:円)

貸方						
科目				令和5年度	令和4年度	増減額	増減率(%)
資本の部	資本金	自己資本金		59,860,055	59,860,055	0	0.0
		組入資本金		0	0	0	-
		合計		59,860,055	59,860,055	0	0.0
	剰余金	資本剰余金	受贈財産評価額	0	0	0	-
			国庫補助金	0	0	0	-
			県補助金	0	0	0	-
			県交付金	0	0	0	-
			他会計負担金	0	0	0	-
			受益者分担金	0	0	0	-
			工事負担金	0	0	0	-
			他会計繰入金	0	0	0	-
			他会計補助金	0	0	0	-
			小計	0	0	0	-
		利益剰余金	減債積立金	0	0	0	-
			当年度未処分利益剰余金	108,696	505,482	△ 396,786	△ 78.5
			小計	108,696	505,482	△ 396,786	△ 78.5
		合計		108,696	505,482	△ 396,786	△ 78.5
資本合計				59,968,751	60,365,537	△ 396,786	△ 0.7
負債・資本合計				914,014,181	845,450,421	68,563,760	8.1

付表 2

比 較 損 益 計 算 書

(単位:円)

項目		令和５年度	令和４年度	増減額	増減率(%)
営業収益	公設浄化槽使用料	39,922,810	35,757,970	4,164,840	11.6
	他会計負担金	16,862,869	15,131,062	1,731,807	11.4
	その他営業収益	0	0	0	－
	計	56,785,679	50,889,032	5,896,647	11.6
営業費用	浄化槽費	36,177,750	32,122,800	4,054,950	12.6
	総係費	18,491,060	15,718,428	2,772,632	17.6
	減価償却費	26,991,990	24,682,177	2,309,813	9.4
	資産減耗費	0	0	0	－
	計	81,660,800	72,523,405	9,137,395	12.6
営業利益		△ 24,875,121	△ 21,634,373	△ 3,240,748	△ 15.0
営業外収益	受取利息及び配当金	141,705	132,794	8,911	6.7
	他会計補助金	15,350,131	13,760,938	1,589,193	11.5
	長期前受金戻入	12,825,309	11,800,215	1,025,094	8.7
	雑収益	92,601	106	92,495	87,259.4
	計	28,409,746	25,694,053	2,715,693	10.6
営業外費用	支払利息	2,696,188	2,249,100	447,088	19.9
	雑支出	1,235,223	1,077,934	157,289	14.6
	計	3,931,411	3,327,034	604,377	18.2
経常利益		△ 396,786	732,646	△ 1,129,432	△ 154.2
特別利益	その他特別利益	0	1,036,836	△ 1,036,836	皆減
	計	0	1,036,836	△ 1,036,836	皆減
特別損失	その他特別損失	0	1,264,000	△ 1,264,000	皆減
	計	0	1,264,000	△ 1,264,000	皆減
当年度純利益		△ 396,786	505,482	△ 902,268	△ 178.5
前年度繰越利益剰余金		505,482	0	505,482	皆増
その他未処分利益剰余金変動額		0	0	0	－
当年度未処分利益剰余金		108,696	505,482	△ 396,786	△ 78.5

付表 3

未 収 金 一 覧 表

（単位：円）

区分		当初調定額	調定増減額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率(%)
現年度	公設浄化槽使用料	43,915,091	0	43,667,096	0	247,995	99.4
	消費税還付金	733,842	0	0	0	733,842	0.0
	合計	44,648,933	0	43,667,096	0	981,837	97.8

付表 4

経　営　分　析　表

項　目	単位	算　式		令和5年度	令和4年度	増　減
普　及　率	%	合併浄化槽人口 / 行政区域内現在人口 × 100	11,198 / 48,652	23.0	22.7	0.3
生活排水処理率	%	合併浄化槽人口 / 処理区域内人口 × 100	11,198 / 24,575	45.6	44.9	0.7
浄化槽使用効率	m^3 / m	総処理水量 / 浄化槽設置基数	238,970 / 1,038	230.2	226.1	4.1
固定資産使用効率	m^3 / 万円	総処理水量 / 有形固定資産	238,970 / 74,390	3.2	3.1	0.1
職員1人当たり合併浄化槽人口	人 / 人	合併浄化槽人口 / 損益勘定所属職員	11,198 / 2	5,599	5,629	△ 30
職員1人当たり有収水量	m^3 / 人	有収水量 / 損益勘定所属職員	238,970 / 2	119,485	109,076	10,409
職員1人当たり営業収益	千円 / 人	営業収益 / 損益勘定所属職員	56,786 / 2	28,393	25,445	2,948
職員1人当たり浄化槽収益	千円 / 人	公設浄化槽使用料 / 損益勘定所属職員	39,923 / 2	19,962	17,879	2,083
浄化槽収益に対する職員給与費の割合	%	損益勘定所属職員給与費 / 公設浄化槽使用料 × 100	17,563,217 / 39,922,810	44.0	42.4	1.6
自己資本構成比率	%	資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 / 総資本(負債+資本) × 100	425,035,071 / 914,014,181	46.5	46.7	△ 0.2
固定比率	%	固定資産 / 資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 × 100	867,241,512 / 425,035,071	204.0	206.5	△ 2.5
流動比率	%	流動資産 / 流動負債 × 100	46,772,669 / 20,984,401	222.9	168.1	54.8
酸性試験比率	%	現金預金+(未収金-貸倒引当金) / 流動負債 × 100	46,772,669 / 20,984,401	222.9	168.1	54.8
営業収支比率	%	営業収益 / 営業費用 × 100	56,785,679 / 81,660,800	69.5	70.2	△ 0.7

備　　考
処理区域内人口と、合併浄化槽設置済人口との割合で、100％に近いほど良い。
処理区域内人口に対する合併浄化槽設置済人口との割合である。下水道法により、公共下水道の供用が開始された場合は、遅滞なく排水設備を設置することと規定されている。
高いほど良い。
高いほど良い。
損益勘定所属職員1人当たりの生産性を示したもので、多いほど良い。
低いほど良い。
総資本に対する自己資本の占める割合で、比率が大きいほど経営の安定性は大きい。H26年度から新会計基準を適用。
固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100％以下が望ましいとされている。H26年度から新会計基準を適用。
一年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債との比較である。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望ましいので理想比率は200％以上である。
別名を当座比率といい、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100％以上が理想比率とされている。H26年度から新会計基準を適用。
業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。100％以上が理想比率とされている。

日南市病院事業会計

1 業務の状況について

(1) 病床数

病床数は、一般 88床である。

結核病床は平成27年度より廃止されている。

(2) 業務実績

令和６年３月31日現在における診療業務の実績は、入院患者数 21,287人で前年度と比較すると 231人（1.1%）減少しており、外来患者数においては 41,188人で 3,503人（9.3%）増加している。また、病床の利用率は 66.1%となり、前年度より 0.9ポイント下回っている。

次に、診療収入の状況をみると、入院患者１人１日当たりの収入は 33,321円で、前年度と比較して 374円（1.1%）減少しており、外来患者の１人１日当たりの収入は 9,964円で、前年度と比較して 182円（1.9%）の増加となっている。

業務の状況は、次表のとおりである。

業 務 状 況 比 較 表

区分		単位	５年度	４年度	増減	増減率(%)
入院	年間延患者数	人	21,287	21,518	△ 231	△ 1.1
	１日平均患者数	人	58.2	59.0	△ 0.8	△ 1.4
	病床利用率	%	66.1	67.0	△ 0.9	△ 1.3
	患者１人１日の料金収入	円	33,321	33,695	△ 374	△ 1.1
外来	年間延患者数	人	41,188	37,685	3,503	9.3
	１日平均患者数	人	169.5	154.4	15.1	9.8
	患者１人１日の料金収入	円	9,964	9,782	182	1.9

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

① 収益的収入

予　　算　　額	1,770,059,000 円
決　　算　　額	1,774,651,928 円
予算額に比べ決算額の増減	4,592,928 円

決算額の内訳は、医業収益 12億7,284万4千円、医業外収益 4億7,319万9千円及び特別利益 2,860万9千円である。

次表のとおり、決算額を前年度と比較すると 5,475万2千円（3.2%）増加している。

前　年　度　比　較　表

（単位：円・%）

年度 / 項目	5年度	4年度	比較増減	
	金額(A)	金額(B)	金額(A-B)	増減率
医業収益	1,272,844,307	1,244,586,882	28,257,425	2.3
医業外収益	473,198,631	475,214,109	△ 2,015,478	△ 0.4
特別利益	28,608,990	98,602	28,510,388	28,914.6
計	1,774,651,928	1,719,899,593	54,752,335	3.2

② 収益的支出

予　　算　　額	1,767,659,000 円
決　　算　　額	1,704,786,415 円
不　　用　　額	62,872,585 円
執　　行　　率	96.4 %

決算額の内訳は、医業費用 16億6,841万9千円、医業外費用 3,410万3千円及び特別損失 226万4千円である。

次表のとおり、決算額を前年度と比較すると 1,738万1千円（1.0%）減少している。

前　年　度　比　較　表

（単位：円・%）

年度 / 項目	5年度	4年度	比較増減	
	金額(A)	金額(B)	金額(A-B)	増減率
医業費用	1,668,419,317	1,682,486,124	△ 14,066,807	△ 0.8
医業外費用	34,103,350	38,261,183	△ 4,157,833	△ 10.9
特別損失	2,263,748	1,419,662	844,086	59.5
予備費	0	0	0	-
計	1,704,786,415	1,722,166,969	△ 17,380,554	△ 1.0

(2) 資本的収入及び支出

① 資本的収入

予　　算　　額	131,061,000 円
決　　算　　額	125,460,000 円
予算額に比べ決算額の増減	△ 5,601,000 円

決算額の内訳は、企業債 2,540万円及び他会計繰入金 1億6万円である。

次表のとおり、決算額を前年度と比較すると 2,051万2千円(19.5%)の増となっている。

これは、企業債及び他会計繰入金が増加したことによるものである。

前　年　度　比　較　表

(単位：円・%)

年度 / 項目	5年度	4年度	比較増減	
	金額(A)	金額(B)	金額(A-B)	増減率
企業債	25,400,000	12,900,000	12,500,000	96.9
他会計繰入金	100,060,000	91,099,000	8,961,000	9.8
補助金	0	949,300	△ 949,300	皆減
計	125,460,000	104,948,300	20,511,700	19.5

② 資本的支出

予　　算　　額	194,688,000 円
決　　算　　額	193,717,490 円
翌年度繰越額	0 円
不　　用　　額	970,510 円
執　　行　　率	99.5 %

決算額の内訳は、建設改良費 3,103万円及び企業債償還金 1億6,268万7千円である。

次表のとおり、決算額を前年度と比較すると 146万7千円 (0.8%) の増となっている。

前　年　度　比　較　表

(単位：円・%)

年度 / 項目	5年度	4年度	比較増減	
	金額(A)	金額(B)	金額(A-B)	増減率
建設改良費	31,030,450	43,053,661	△ 12,023,211	△ 27.9
企業債償還金	162,687,040	149,196,619	13,490,421	9.0
予備費	0	0	0	-
計	193,717,490	192,250,280	1,467,210	0.8

なお、資本的収入額　1億2,546万円が資本的支出額　1億9,371万7千円に対し不足する額6,825万7千円は、当年度分消費税及び地方消費税収支調整額 282万1千円、当年度分損益勘定留保資金 4,105万9千円、過年度分損益勘定留保資金 2,034万1千円及び建設改良積立金403万6千円で補てんされている。

(3) 一時借入金の借り入れ状況

本年度 1億5,000万円の一時借入が行われ、年度内に全額返済されている。

(4) 流用禁止科目の予算執行状況

議会の議決を経なければ流用できない経費とされている、職員給与費及び交際費については、他の経費との間において、流用は行われていない。

(5) たな卸資産の購入状況

購入限度額 1億3,500万円に対する執行額は 1億3,386万5千円であり、限度額内にて執行されている。

3 経営成績について

総収益　17億6,828万円に対し、総費用　16億9,872万9千円であり、当年度純利益は　6,955万1千円となっている。前年度と比較すると、総収益は医業収益等の増により　5,473万5千円増加し、総費用は医業費用及び医業外費用の減により 1,744万4千円減少している。

収支の比較は、次表のとおりである。

収　支　内　訳　比　較　表

（単位：円）

項目＼年度		5年度 金額	5年度 構成比(%)	4年度 金額	4年度 構成比(%)	増減
総収益	医業収益	1,266,868,767	71.6	1,238,458,351	72.3	28,410,416
	医業外収益	472,803,696	26.7	474,989,493	27.7	△ 2,185,797
	特別利益	28,607,920	1.6	97,812	0.0	28,510,108
	計(A)	1,768,280,383	100.0	1,713,545,656	100.0	54,734,727
総費用	医業費用	1,642,697,972	96.7	1,652,626,366	96.3	△ 9,928,394
	医業外費用	53,767,283	3.2	62,127,695	3.6	△ 8,360,412
	特別損失	2,263,748	0.1	1,418,896	0.1	844,852
	計(B)	1,698,729,003	100.0	1,716,172,957	100.0	△ 17,443,954
当年度純利益(A)-(B)		69,551,380		△ 2,627,301		72,178,681

（税抜）

(1) 収　益

収益の主なものは、入院収益 7億930万9千円（構成比 40.1%）、外来収益 4億1,041万4千円（同 23.2%）、その他医業収益 1億4,714万6千円（同 8.3%）、他会計繰入金 3億6,503万9千円（同 20.6%）である。

前年度と比較すると 5,473万5千円の増となっている。これは入院収益、長期前受金戻入が減少したものの、外来収益、補助金、他会計繰入金、過年度損益修正益等が大きく増加したことによるものである。

収益内訳の比較は、次表のとおりである。

収　益　内　訳　比　較　表

（単位：円）

項目＼年度		5年度		4年度		増減
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
医業収益	入院収益	709,308,633	40.1	725,060,389	42.3	△ 15,751,756
	外来収益	410,413,967	23.2	368,658,948	21.5	41,755,019
	その他医業収益	147,146,167	8.3	144,739,014	8.4	2,407,153
	小計	1,266,868,767	71.6	1,238,458,351	72.3	28,410,416
医業外収益	受取利息	2,175	0.0	1,994	0.0	181
	補助金	35,998,000	2.0	23,285,740	1.4	12,712,260
	他会計繰入金	365,039,000	20.6	352,803,000	20.6	12,236,000
	患者外給食収益	679,558	0.0	482,877	0.0	196,681
	長期前受金戻入	67,720,433	3.8	95,409,099	5.6	△ 27,688,666
	その他医業外収益	3,364,530	0.2	3,006,783	0.2	357,747
	小計	472,803,696	26.7	474,989,493	27.7	△ 2,185,797
特別利益	過年度損益修正益	28,607,920	1.6	97,812	0.0	28,510,108
	その他特別利益	0	－	0	－	0
	小計	28,607,920	1.6	97,812	0.0	28,510,108
合計		1,768,280,383	100.0	1,713,545,656	100.0	54,734,727

（税抜）

(2) 費　用

費用のうち主なものは、給与費　11億950万8千円（構成比　65.3%）、材料費　1億4,014万3千円（同　8.2%）、経費　2億8,277万7千円（同　16.6%）、減価償却費　1億716万3千円（同　6.3%）、雑損失　3,919万円（同　2.3%）である。

前年度と比較すると、費用全体で　1,744万4千円の減となっている。これは、材料費等が増加したものの、給与費、資産減耗費、雑損失等が大きく減少したことによるものである。

費用内訳の比較は、次表のとおりである。

費　用　内　訳　比　較　表

（単位：円）

項目＼年度		5年度		4年度		増　減
		金　額	構成比(%)	金　額	構成比(%)	
医業費用	給　与　費	1,109,507,635	65.3	1,130,578,212	65.9	△ 21,070,577
	材　料　費	140,143,443	8.2	125,456,985	7.3	14,686,458
	経　費	282,776,642	16.6	280,899,121	16.4	1,877,521
	減価償却費	107,163,350	6.3	108,123,651	6.3	△ 960,301
	資産減耗費	1,616,546	0.1	6,222,760	0.4	△ 4,606,214
	研究研修費	1,490,356	0.1	1,345,637	0.1	144,719
	小　計	1,642,697,972	96.7	1,652,626,366	96.3	△ 9,928,394
医業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	13,897,359	0.8	15,851,801	0.9	△ 1,954,442
	患者外給食材料費	679,558	0.0	482,877	0.0	196,681
	雑　損　失	39,190,366	2.3	45,793,017	2.7	△ 6,602,651
	繰延勘定償却	0	－	0	－	0
	小　計	53,767,283	3.2	62,127,695	3.6	△ 8,360,412
特別損失	過年度損益修正損	2,263,748	0.1	1,418,896	0.1	844,852
	その他特別損失	0	－	0	－	0
	小　計	2,263,748	0.1	1,418,896	0.1	844,852
合　計		1,698,729,003	100.0	1,716,172,957	100.0	△ 17,443,954

（税抜）

4 キャッシュ・フロー

（単位：円）

項　　目	5年度	4年度	増　減
Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー			
1 当期純利益	69,551,380	△ 2,627,301	72,178,681
2 営業活動から得た現金・預金（純額）			
(1)減価償却費	107,163,350	108,123,651	△ 960,301
(2)引当金の増減	8,601,921	112,966,691	△ 104,364,770
(3)長期前受金戻入額	△ 67,720,433	△ 95,409,099	27,688,666
(4)固定資産売却損・修正損等	574,394	5,557,447	△ 4,983,053
(5)営業活動による資産及び負債の増減			
売上債権の増減	△ 3,083,103	△ 16,199,314	13,116,211
たな卸資産の増減	938,627	△ 3,607,785	4,546,412
未払債務の増減	△ 3,132,581	△ 36,839,218	33,706,637
その他流動資産の増減	330,299	20,479	309,820
前受金、預り金の増減	0	0	0
その他流動負債の増減	0	0	0
(6)その他（営業活動以外のもの）			
受取利息収入	2,175	1,994	181
支払利息	△ 13,897,359	△ 15,851,801	1,954,442
固定資産売却益	0	0	0
小　　計	99,328,670	56,135,744	43,192,926
利息の受取額	△ 2,175	△ 1,994	△ 181
利息の支払額	13,897,359	15,851,801	△ 1,954,442
業務活動から得た現金・預金（純額）	113,223,854	71,985,551	41,238,303
Ⅱ 投資活動からのキャッシュ・フロー			
1 固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 28,209,500	△ 39,139,692	10,930,192
2 上記実施に係る補助金、負担金等収入	100,060,000	92,048,300	8,011,700
3 固定資産の売却	0	0	0
4 一般会計からの出資金の収入	0	0	0
5 投資活動に伴う現金預金の調整			
(1)投資活動に伴う前払金等の債権の増減	0	0	0
(2)投資活動に伴う未払金等による債務の増減	0	0	0
投資活動から得た現金・預金（純額）	71,850,500	52,908,608	18,941,892
Ⅲ 財務活動からのキャッシュ・フロー			
1 企業債の発行	25,400,000	12,900,000	12,500,000
2 企業債の償還	△ 162,687,040	△ 149,196,619	△ 13,490,421
3 出資金の収入	0	0	0
4 出資金の返還	0	0	0
財務活動から得た現金・預金（純額）	△ 137,287,040	△ 136,296,619	△ 990,421
Ⅳ 現金預金及び現金等価物増加額・減少額	47,787,314	△ 11,402,460	59,189,774
Ⅴ 現金預金及び現金等価物期首残高	81,370,944	92,773,404	△ 11,402,460
Ⅵ 現金預金及び現金等価物期末残高	129,158,258	81,370,944	47,787,314

キャッシュ・フロー計算書の状況は、業務活動によるキャッシュ・フローが 1億1,322万4千円、投資活動からのキャッシュ・フローが 7,185万1千円、財務活動からのキャッシュ・フローが △ 1億3,728万7千円となり、その結果、当期における資金増減額は 4,778万7千円、資金期末残高は 1億2,915万8千円となっている。

なお、資金期末残高は、貸借対照表の流動資産である現金預金の額と一致している。

5 財政状態について

(1) 資　産

資産総額は 19億2,296万5千円で、その構成は固定資産 15億8,133万1千円（構成比 82.2%）及び流動資産 3億4,163万4千円（同 17.8%）となっている。

資産総額が前年度と比較して 2,959万6千円（1.5%）の減となっているが、これは主に、流動資産である現金預金が増加したものの、固定資産である建物及び器械備品が大きく減少したことによるものである。

資産の状況は、次表のとおりである。

資　産　内　訳　比　較　表

（単位：円）

年度 / 項目	5年度		4年度		増　減
	金　額	構成比(%)	金　額	構成比(%)	
固　定　資　産	1,581,330,925	82.2	1,660,859,169	85.1	△ 79,528,244
流　動　資　産	341,634,051	17.8	291,702,261	14.9	49,931,790
資　産　合　計	1,922,964,976	100.0	1,952,561,430	100.0	△ 29,596,454

(2) 負　債

負債総額は 15億5,662万4千円で、その構成は固定負債 9億8,787万2千円（構成比 63.5%）、流動負債 3億2,930万7千円（同 21.1%）及び繰延収益 2億3,944万5千円（同 15.4%）となっている。

負債総額は、前年度と比較して 9,914万8千円（6.0%）の減となっているが、これは主に、固定負債である企業債が大きく減少したことによるものである。

なお、未払金については給与費の報酬、経費の報償費や委託料、固定資産購入費の器械備品購入費、貯蔵品購入費の薬品費等である。

負債の状況は、次表のとおりである。

負　債　内　訳　比　較　表

（単位：円）

年度 / 項目	5年度		4年度		増　減
	金　額	構成比(%)	金　額	構成比(%)	
固　定　負　債	987,872,422	63.5	1,136,800,755	68.7	△ 148,928,333
流　動　負　債	329,306,652	21.1	311,865,720	18.8	17,440,932
繰　延　収　益	239,444,945	15.4	207,105,378	12.5	32,339,567
負　債　合　計	1,556,624,019	100.0	1,655,771,853	100.0	△ 99,147,834

(3) 資　本

資本総額は 3億6,634万1千円で、その構成は資本金 5億2,514万3千円（構成比 143.3%）及び剰余金 △ 1億5,880万2千円（同 △ 43.3%）となっている。前年度に比べ、資本金の増減はなく、剰余金が 6,955万1千円増加している。

資本の状況は、次表のとおりである。

資 本 内 訳 比 較 表

（単位：円）

項目＼年度		5年度		4年度		増減
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
資本金	自己資本金	525,143,456	143.3	525,143,456	176.9	0
	組入資本金	0	−	0	−	0
	小計	525,143,456	143.3	525,143,456	176.9	0
剰余金	資本剰余金	5,600,000	1.5	5,600,000	1.9	0
	利益剰余金	△ 164,402,499	△ 44.8	△ 233,953,879	△ 78.8	69,551,380
	小計	△ 158,802,499	△ 43.3	△ 228,353,879	△ 76.9	69,551,380
合計		366,340,957	100.1	296,789,577	100.0	69,551,380

(4) 正味運転資本

本年度は、前年度と比較して流動資産が 4,993万2千円（17.1%）の増、流動負債が 1,744万1千円（5.6%）の増で、正味運転資本は、差し引き 3,249万1千円（161.1%）増加している。

正味運転資本の比較は、次表のとおりである。

正 味 運 転 資 本 比 較 表

（単位：円）

項目＼年度	5年度	4年度	比較増減	
	金額(A)	金額(B)	金額(A-B)	増減率(%)
流動資産（イ）	341,634,051	291,702,261	49,931,790	17.1
流動負債（ロ）	329,306,652	311,865,720	17,440,932	5.6
正味運転資本(イ)−(ロ)	12,327,399	△ 20,163,459	32,490,858	161.1

6　審査意見

中部病院は、昭和27年８月、南那珂中部健康保険直営診療所として診療を開始して以来、これまで日南・串間地域の一次医療・二次医療を幅広く担う、いわば「準中核病院」として、地域住民の医療の確保と医療水準の向上に努められている。

公立病院の経営を取り巻く環境が、人口減少・少子高齢化に伴う医療需用の急激な変化に加え、医師の時間外労働規制への対応が求められるなど一層厳しさを増している中、地域の民間医療機関と連携しつつ、県立日南病院とともに公的医療機関として、不採算医療や救急医療等の重要な役割を担っている。

また、新型コロナウイルス感染症が５類感染症に引き下げられたが、感染症拡大時の対応における公立病院の役割の重要性についても再認識されたところである。

このような中、「地域住民に親しまれ、信頼される病院」を基本理念に、安全・安心な医療を提供するため、新たに４名の医師を確保するなど、診療体制の整備に努められている。

本年度の中部病院における決算状況については、経常損益　4,320万7千円となっており、前年度に比べ　4,451万3千円改善している。また、当年度純損益は　6,955万1千円となっており、未処理欠損金は　1億9,499万3千円となった。

損益が黒字となった主な要因としては、医師の増加により外来患者数が増え収益が増加したこと、退職給付引当金繰入金等の減少により費用が減少したことによるものである。

次に、経営状況であるが、入院患者数は前年度に比べ　231人（1.1%）減の　21,287人、外来患者数は前年度に比べ　3,503人（9.3%）増の　41,188人となっている。入院患者１人１日の料金収入は　374円減少し、入院収益は　1,575万2千円の減少となったが、外来患者１人１日の料金収入は　182円増加し、外来収益は　4,175万5千円の増加となっている。また、その他医業収益も240万7千円増加し、総収益の　71.6%を占める医業収益は、全体で　2,841万円増加している。

一方、総費用の　96.7%を占める医業費用については、医師等の増に伴い給料、手当等、法定福利等が増となったものの、退職給付引当金繰入金が減となり、給与費が　2,107万1千円の減、薬品費の増に伴い材料費が　1,468万6千円の増となるなど、前年度に比べると全体で　992万8千円減少している。

上記要因により当年度純損益は、昨年度と比較して大きく改善し黒字決算となったが、欠損金は引き続き多額なものとなっている。

終わりに、経営に関する環境は大変厳しいものがあるが、医師をはじめとする医療スタッフの確保や、経営健全化の推進など、今後も関係者一丸となって持続可能な医療提供体制の整備に取り組まれるよう切望するものである。

決 算 審 査 資 料

付表１　　比較貸借対照表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　125

付表２　　比較損益計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　127

付表３　　経営分析表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　128

付表 1

比 較 貸 借 対 照 表

（単位：円）

借方				令和５年度	令和４年度	増減額	増減率(%)
資産の部	固定資産	有形固定資産	土地	51,335,880	51,335,880	0	0.0
			建物	1,276,231,451	1,342,167,522	△ 65,936,071	△ 4.9
			構築物	4,045,645	4,045,645	0	0.0
			器械備品	249,080,073	262,672,246	△ 13,592,173	△ 5.2
			車両	44,241	44,241	0	0.0
			建設仮勘定	0	0	0	－
			小計	1,580,737,290	1,660,265,534	△ 79,528,244	△ 4.8
		無形固定資産	電話加入権	593,635	593,635	0	0.0
			その他の投資	0	0	0	－
			小計	593,635	593,635	0	0.0
		投資その他の資産	長期前払消費税	0	0	0	－
			小計	0	0	0	－
	合計			1,581,330,925	1,660,859,169	△ 79,528,244	△ 4.8
	流動資産	現金預金		129,158,258	81,370,944	47,787,314	58.7
		未収金	医業未収金、外未収金	194,472,770	191,389,667	3,083,103	1.6
		前払金	医業、医業外、その他前払金	0	0	0	－
		貯蔵品	薬品	8,488,465	8,620,069	△ 131,604	△ 1.5
			診療材料	9,514,558	10,321,581	△ 807,023	△ 7.8
			給食材料	0	0	0	－
			その他流動資産	0	0	0	－
			小計	18,003,023	18,941,650	△ 938,627	△ 5.0
	合計			341,634,051	291,702,261	49,931,790	17.1
	繰延勘定	控除対象外消費税		0	0	0	－
	合計			0	0	0	－
	資産合計			1,922,964,976	1,952,561,430	△ 29,596,454	△ 1.5

注） 固定資産の減価償却累計額は、2,088,600,429円である。

（単位：円）

貸方							
科目				令和５年度	令和４年度	増減額	増減率(%)
負債の部	固定負債	企業債	企業債	782,316,058	928,800,755	△ 146,484,697	△ 15.8
		引当金	退職給付引当金	205,556,364	208,000,000	△ 2,443,636	△ 1.2
		合計		987,872,422	1,136,800,755	△ 148,928,333	△ 13.1
	流動負債	企業債	企業債	171,884,697	162,687,040	9,197,657	5.7
		未払金	医業未払金、その他外	73,499,146	76,631,727	△ 3,132,581	△ 4.1
		引当金	賞与引当金	69,885,716	62,123,093	7,762,623	12.5
			法定福利費引当金	13,123,532	9,840,598	3,282,934	33.4
		預り金	預り金	913,561	583,262	330,299	56.6
		合計		329,306,652	311,865,720	17,440,932	5.6
	繰延収益	長期前受金	工事負担金	5,887,752	5,899,602	△ 11,850	△ 0.2
			補助金	56,719,097	64,193,375	△ 7,474,278	△ 11.6
			繰入金	176,838,096	137,012,401	39,825,695	29.1
		合計		239,444,945	207,105,378	32,339,567	15.6
	負債合計			1,556,624,019	1,655,771,853	△ 99,147,834	△ 6.0
資本の部	資本金	自己資本金		525,143,456	525,143,456	0	0.0
		組入資本金		0	0	0	－
		合計		525,143,456	525,143,456	0	0.0
	剰余金	資本剰余金	工事負担金	0	0	0	－
			補助金	5,600,000	5,600,000	0	0.0
			繰入金	0	0	0	－
			小計	5,600,000	5,600,000	0	0.0
		利益剰余金	減債積立金	20,000,000	20,000,000	0	0.0
			建設改良積立金	10,590,417	14,626,059	△ 4,035,642	△ 27.6
			繰越利益剰余金	△ 264,544,296	△ 265,952,637	1,408,341	0.5
			当年度純損益	69,551,380	△ 2,627,301	72,178,681	2,747.3
			小計	△ 164,402,499	△ 233,953,879	69,551,380	29.7
		合計		△ 158,802,499	△ 228,353,879	69,551,380	30.5
	資本合計			366,340,957	296,789,577	69,551,380	23.4
負債・資本合計				1,922,964,976	1,952,561,430	△ 29,596,454	△ 1.5

付表 2

比 較 損 益 計 算 書

(単位:円)

項目		令和5年度	令和4年度	増減額	増減率(%)
医業収益	入院収益	709,308,633	725,060,389	△ 15,751,756	△ 2.2
	外来収益	410,413,967	368,658,948	41,755,019	11.3
	その他医業収益	147,146,167	144,739,014	2,407,153	1.7
	計	1,266,868,767	1,238,458,351	28,410,416	2.3
医業費用	給与費	1,109,507,635	1,130,578,212	△ 21,070,577	△ 1.9
	材料費	140,143,443	125,456,985	14,686,458	11.7
	経費	282,776,642	280,899,121	1,877,521	0.7
	減価償却費	107,163,350	108,123,651	△ 960,301	△ 0.9
	資産減耗費	1,616,546	6,222,760	△ 4,606,214	△ 74.0
	研究研修費	1,490,356	1,345,637	144,719	10.8
	計	1,642,697,972	1,652,626,366	△ 9,928,394	△ 0.6
医業損益 (A)		△ 375,829,205	△ 414,168,015	38,338,810	9.3
医業外収益	受取利息	2,175	1,994	181	9.1
	補助金	35,998,000	23,285,740	12,712,260	54.6
	他会計繰入金	365,039,000	352,803,000	12,236,000	3.5
	患者外給食収益	679,558	482,877	196,681	40.7
	長期前受金戻入	67,720,433	95,409,099	△ 27,688,666	△ 29.0
	その他医業外収益	3,364,530	3,006,783	357,747	11.9
	計	472,803,696	474,989,493	△ 2,185,797	△ 0.5
医業外費用	支払利息	13,897,359	15,851,801	△ 1,954,442	△ 12.3
	繰延勘定償却	0	0	0	―
	患者外給食材料費	679,558	482,877	196,681	40.7
	雑損失	39,190,366	45,793,017	△ 6,602,651	△ 14.4
	計	53,767,283	62,127,695	△ 8,360,412	△ 13.5
医業外損益 (B)		419,036,413	412,861,798	6,174,615	1.5
経常損益 (A)+(B)		43,207,208	△ 1,306,217	44,513,425	3,407.8
特別利益		28,607,920	97,812	28,510,108	29,147.9
特別損失		2,263,748	1,418,896	844,852	59.5
当年度純損益		69,551,380	△ 2,627,301	72,178,681	2,747.3
前年度繰越欠損金		268,579,938	265,952,637	2,627,301	1.0
その他未処分利益剰余金変動額		4,035,642	0	4,035,642	皆増
当年度未処理欠損金		194,992,916	268,579,938	△ 73,587,022	△ 27.4

付表 3

経　営　分　析　表

分析項目		単位	算式			令和5年度	令和4年度	増減
業務概要	病床数	床				88	88	0
	1日平均入院患者数	人	年延入院患者数		21,287	58.2	59.0	△ 0.8
			入院診療日数		366			
	1日平均外来患者数	人	年延外来患者数		41,188	169.5	154.4	15.1
			外来診療日数		243			
	病床利用率	%	年延入院患者数	×100	21,287	66.1	67.0	△ 0.9
			年延病床数		32,208			
	患者1人1日の料金収入(入院)	円	入院収益		709,308,633	33,321	33,695	△ 374
			年延入院患者数		21,287			
	患者1人1日の料金収入(外来)	円	外来収益		410,413,967	9,964	9,782	182
			年延外来患者数		41,188			
資産及び資本比率	自己資本構成比率	%	自己資本金+剰余金＋繰延収益	×100	605,785,902	31.5	25.8	5.7
			総資本		1,922,964,976			
	固定比率	%	固定資産	×100	1,581,330,925	261.0	329.6	△ 68.6
			自己資本金+剰余金＋繰延収益		605,785,902			
	固定資産対長期資本比率	%	固定資産	×100	1,581,330,925	99.2	101.2	△ 2.0
			資本金+剰余金+固定負債＋繰延収益		1,593,658,324			
	流動比率	%	流動資産	×100	341,634,051	103.7	93.5	10.2
			流動負債		329,306,652			
回転率	総資本回転率	回	医業収益		1,266,868,767	0.7	0.6	0.1
			平均総資本		1,937,763,203			
	自己資本回転率	回	医業収益		1,266,868,767	3.8	4.2	△ 0.4
			平均(自己資本金+剰余金)		331,565,267			
	固定資産回転率	回	医業収益		1,266,868,767	0.8	0.7	0.1
			平均固定資産		1,621,095,047			
財務比率	総資本利益率	%	経常利益	×100	43,207,208	2.2	△ 0.1	2.3
			平均総資本		1,937,763,203			
	医業収益医業利益率	%	医業利益	×100	△ 375,829,205	△ 29.7	△ 33.4	3.7
			医業収益		1,266,868,767			
	医業収益経常利益率	%	経常利益	×100	43,207,208	3.4	△ 0.1	3.5
			医業収益		1,266,868,767			
	経常収支比率	%	経常収益	×100	1,739,672,463	102.5	99.9	2.6
			経常費用		1,696,465,255			
収益率	医業収支比率	%	医業収益	×100	1,266,868,767	77.1	74.9	2.2
			医業費用		1,642,697,972			
	医業収益対医療材料費比率	%	医療材料費-給食材料費	×100	122,462,271	9.7	8.6	1.1
			医業収益		1,266,868,767			
	医業収益対職員給与費比率	%	職員給与費	×100	1,109,507,635	87.6	91.3	△ 3.7
			医業収益		1,266,868,767			
	実支払利息比率	%	支払利息-受取利息	×100	13,895,184	1.1	1.3	△ 0.2
			医業収益		1,266,868,767			
	職員1人当たりの医業収益	千円	医業収益	×1/1000	1,266,868,767	11,113	12,385	△ 1,272
			職員数		114			

項　　目　　の　　解　　説
総資本に占める自己資本の割合を示す。比率が高いほどよい。高いほど経営は安定することになる。 ※総資本＝負債・資本の合計、自己資本金+剰余金＋繰延収益＝自己資本
固定資産が自己資本でどの程度賄われているかを示す。指数は100以下が望ましい。 100以上の場合は、固定資産が負債で賄われていることになる。
固定資産が安定した長期資本でどの程度賄われているかを示す。 指数は100以下が望ましく、100以上の場合は、固定資産に過大投資といえる。
1年以内に返済期限の到来する債務に対する支払い能力を示す。 比率は100以上が必要であり、100以下の場合は資金繰りが厳しくなる。
事業活動に投入された資本が、どの程度有効に活用されているかを示す。 数値は大きいほど企業の体質がよいことを示す。
投下した自己資本が何回回収されたかを示す。医業収益が多ければ比率が高くなる。
設備投資の有効性と投資効果を示す。比率が高いほど設備投資の利用度が高いが、基準となる数値はない。
企業全体の経営効率を示す。比率が高いほど業績がよい。※経常利益＝医業利益+医業外利益
医業事業の成果を示す。比率は大きいほどよい。※医業利益＝医業収益−医業費用
経営活動（医業事業、資金運用等の医業外事業）の成果を示す。比率は大きいほど経営成績がよい。
経常費用に対する経常収益の割合を示す。100以下の場合は、経常損失を生じることになる。 ※経常収益＝医業収益+医業外収益、経常費用＝医業費用+医業外費用
医業費用に対する医業収益の割合を示す。100以下の場合は、医業損失を生じることになる。
医業収益から医療材料費（給食材料費を除く）に対しどの程度分配されているかを示す。比率は小さいほうがよい。
医業収益から職員給与費に対しどの程度分配されているかを示す。
医業収益に対する実質の利益負担の割合を示す。比率は小さいほうがよい。
職員1人当たりの医業収益で、人の効率を示す。数値は大きいほうがよい。